

貧困プロフィール セルビア 報告書

平成 26 年 3 月
(2014)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

| |
|--------|
| 基盤 |
| JR |
| 14-008 |

貧困プロフィール

セルビア国

2013 年度版

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

当資料は、JICA が三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社に委託し、政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取り纏めたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

目次

| | |
|-------------------------------|----|
| I. 貧困状況の概観 | 1 |
| II. 貧困削減のための政策枠組み | 3 |
| 1. 貧困削減戦略・目標と現状 | 3 |
| 2. 政府による指定貧困地域・集団 | 8 |
| III. 所得貧困による分析 | 13 |
| 1. 貧困ラインとデータ | 13 |
| 2. 貧困状況・貧困率・貧困ギャップ率・ジニ分析 | 14 |
| IV. 所得貧困以外による分析 | 24 |
| 1. 人間開発指数のトレンド、地域・国際比較 | 24 |
| 2. MDGs の達成状況（現状と目標値の比較） | 26 |
| 3. 食糧安全保障・脆弱性による分析 | 41 |
| V. 社会的属性・特性と貧困との関連の分析 | 43 |
| 1. 社会的排除グループと貧困指標の関係性 | 43 |
| 2. その他の要因と貧困との関連 | 49 |
| VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因 | 53 |
| 1. 内戦の影響 | 53 |
| VII. 重点支援分野と貧困の関連性 | 54 |
| 1. インフラ、サービスへのアクセスの現状 | 54 |
| 2. EU 加盟に向けた優先課題、現在力を入れている取組み | 59 |
| 3. 貧困問題に対する他ドナーの援助状況 | 62 |
| 添付 1. 参考文献リスト | 70 |
| 添付 2. 主要な情報源リスト | 74 |

図表・地図目次

| | |
|---------------------------------------|------|
| 図表 1 主要指標一覧（2001-2011 年） | vi |
| 図表 2 貧困率・ジニ係数・貧困ギャップ率の推移（2002-2010 年） | viii |
| 図表 3 HDI 指標（2012 年） | viii |
| 図表 4 セルビアにおける HDI の推移（1980-2012 年） | ix |
| 図表 5 MDGs 指標達成状況（1994-2012 年） | ix |
| 図表 6 GDP・GDP 成長率（2000-2012） | 2 |
| 図表 7 地域別 GDP（2011、2012 年） | 2 |
| 図表 8 PRSP の重点分野と主な政策内容 | 3 |
| 図表 9 PRSP 実施による貧困率改善予測（2002-2010 年） | 4 |

| | | |
|-------|---|----|
| 図表 10 | PRSP 進捗状況 (2007 年) | 5 |
| 図表 11 | セルビアの地域別ロマ人口 (2011 年) | 8 |
| 図表 12 | 欧州諸国におけるロマ人口 (2010 年) | 9 |
| 図表 13 | ロマ地位向上戦略重点分野 | 10 |
| 図表 14 | 貧困ラインおよび貧困率 (%) | 13 |
| 図表 15 | 貧困率の推移 (2002-2010 年) | 14 |
| 図表 16 | 貧困ライン、貧困率、居住地別貧困率 (単位: RSD、%) | 14 |
| 図表 17 | ジニ係数・貧困ギャップ率の推移 (2002-2010 年) | 15 |
| 図表 18 | 10 分位別世帯所得構造 (2012 年) (単位: %) | 15 |
| 図表 19 | 地域別貧困指標 (単位: RSD、%) | 16 |
| 図表 20 | 地域別貧困率 (2002、2007 年) (単位: %) | 17 |
| 図表 21 | 所得・消費推移 (単位: RSD) | 18 |
| 図表 22 | 地域別失業率・労働不参加率 (15-64 歳、2011 年) | 18 |
| 図表 23 | 地域別賃金格差 (単位: RSD) | 20 |
| 図表 24 | 地域発展戦略の目標と主な内容 | 22 |
| 図表 25 | セルビアにおける HDI の推移 (1980-2012 年) (再掲) | 24 |
| 図表 26 | 旧ユーゴスラビア構成国およびアルバニアの HDI(2012 年) | 25 |
| 図表 27 | 地域別人間開発指数 (2005 年) | 25 |
| 図表 28 | 郡別人間開発指数 (2005 年) | 26 |
| 図表 29 | MDGs 指標達成状況 (再掲) | 27 |
| 図表 30 | 世帯主の教育水準と貧困率 (2010 年) (単位: %) | 33 |
| 図表 31 | ロマ初等教育修了率 (2004、2011 年) (単位: %) | 34 |
| 図表 32 | ロマ中等教育修了率 (2004、2011 年) (単位: %) | 34 |
| 図表 33 | ロマ高等教育修了率 (2004、2011 年) (単位: %) | 35 |
| 図表 34 | ロマ女性の中等教育修了率近隣諸国比較 (2007、2008 年) | 37 |
| 図表 35 | 100,000 件当たり妊産婦死亡件数 | 39 |
| 図表 36 | 世界飢餓マップ (2013 年) | 41 |
| 図表 37 | 10 分位別世帯消費内訳 (2011 年) (単位: %、RSD) | 42 |
| 図表 38 | ジェンダー別雇用率周辺国比較 (2007、2008 年) | 44 |
| 図表 39 | ロマの高失業率の原因に対する市民の認識 (2010 年) (単位: %) | 45 |
| 図表 40 | 最低賃金が保証された就労年齢ロマ人口の割合 (2007、2008 年) (単位: %) | 46 |
| 図表 41 | 難民・避難民 (2013 年 1 月) | 47 |
| 図表 42 | 難民、IDP、農村部別貧困率 (2002、2007 年) (単位: %) | 47 |
| 図表 43 | 世帯主の雇用状態と貧困との関係 (2007 年) | 49 |
| 図表 44 | 失業率推移 (単位: %) | 50 |

| | | |
|-------|--|----|
| 図表 45 | 失業者の教育水準（2012 年） | 51 |
| 図表 46 | 年齢別失業率（2012 年） | 51 |
| 図表 47 | 世帯主のジェンダー別世帯貧困率（2002、2007 年） | 52 |
| 図表 48 | 世帯構成員数別貧困率（単位：％） | 52 |
| 図表 49 | GDP・GDP 成長率（1990 年-2000 年） | 53 |
| 図表 50 | 10 分位別上下水道等普及率（2007 年）（単位：％） | 55 |
| 図表 51 | 10 分位別上下水道等普及率（2012 年）（単位：％） | 55 |
| 図表 52 | 10 分位別住居設備普及率（2007 年）（単位：％） | 56 |
| 図表 53 | 10 分位別住居設備普及率（2012 年）（単位：％） | 56 |
| 図表 54 | 社会福祉の受給世帯および受給者に占める各制度の割合（2002、2007 年） | 57 |
| 図表 55 | 社会福祉サービスの受給世帯の割合（2002、2007 年） | 57 |
| 図表 56 | 各社会福祉サービスに占める貧困世帯の受給割合と 給付額が世帯支出に占める割合 | 58 |
| 図表 57 | 社会福祉制度を利用しない理由（2007 年） | 59 |
| 図表 58 | ドナー上位国・機関および日本の援助額の推移（表、単位：EUR） | 62 |
| 図表 59 | ドナー上位国・機関および日本の援助額の推移（グラフ、単位：EUR） | 63 |
| 図表 60 | セクター別ドナー援助推移（表、単位：EUR） | 64 |
| 図表 61 | セクター別ドナー援助推移（グラフ、単位：EUR） | 65 |
| 図表 62 | EIB の主要プロジェクト | 66 |
| 図表 63 | EBRD の援助額およびプロジェクト数の推移（2008-2012 年） | 68 |
| 図表 64 | GIZ がセルビアで実施したプロジェクト・プログラム数（終了したものを含む） | 69 |
| 地図 1 | セルビア全土地図 | xv |
| 地図 2 | 地域別失業率（2012 年）（単位：％） | 19 |

貧困関連用語解説¹

(1) 貧困指標

| 用語 | 解説 |
|-------------------------------------|---|
| 絶対的貧困 Absolute Poverty | ある最低必要条件の基準が満たされていない状態を示す。一般的には、人間として生存するために最低限必要とされる食糧と食糧以外のものが購入できるだけの所得または支出水準(=貧困線)に達していない状態を絶対的貧困と定義する。 |
| 相対的貧困 Relative Poverty | ある地域社会の大多数よりも貧しい状態を示す。例えば所得が地域内の下位10%に属する人は、衣食住が満たされていても相対的貧困者となる。また中所得国以上では、人間の生存の為に最低限必要な食糧と食糧以外の日用品ではなく、その社会で一般的な生活を送るために必要な収入・支出水準を元に相対的貧困線を設定する国もある。OECD などでは中位可処分所得の50%の水準を高所得国の相対的貧困線と定義している。 |
| 貧困線 Poverty Line | 所得または支出水準が最低限の必要を満たす水準が貧困線であり、それに達しない層(=貧困者)が全人口に占める割合を貧困率・または指数として示す。これにより表される貧困を経済的貧困、所得貧困とも言う。 |
| 国際貧困線 International Poverty Line | MDGs を機に、国際的な絶対的貧困線として「一日1ドル未満」が設定された。国際貧困線以下の人口が世界の絶対的貧困者の数であり、その割合が国際貧困率として算出される。 1993年購買力平価での最貧15か国の貧困線の平均が月32.74米ドル(一日1.08米ドル)であったことから、MDGs 指標として一日1ドルの指標が採用された。最貧国の国別貧困線の各国の物価は異なり、同じ1ドルで購入できるものには大差があるため、購買力平価(Purchasing Power Parity: PPP)を用いて、米国での1ドルの購買力に相当するように調整されている。2005年以降の貧困線は物価上昇などを加味し、2008年購買力平価における最貧15か国の貧困線の平均から、一日1.25ドルが国際比較のための絶対貧困線とされている ² 。 |
| 国別貧困線 National Poverty Line | 国ごとの実情を反映し、各国政府が家計調査のデータなどに基づいて独自に設定したのが国別貧困線である。国内における物価の差異に対応するため、都市、地方、あるいは地域ごとに設定された異なる貧困線を元に、統計的に国家貧困線を算出する場合もある。多くの発展途上国では、下記のベーシックニーズ貧困線が国別貧困線とされている ³ 。下記の食糧貧困線とベーシックニーズ貧困線は、国により Upper/Lower Poverty Line や、Poverty Line/Extreme Poverty Line など様々な表現があるため、定義によっていずれであるかを判断する必要がある。 |
| 食糧貧困線 Food Poverty Line | 人間が生存していく上で、最低限必要なエネルギーを摂取できる支出レベルを算出したもの。摂取エネルギーは、FAO が提唱する成人の一日に必要なカロリー(2100カロリー)を基準に、国ごとに設定される場合が多い。そのカロリーを摂取するための基本的な食糧の種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合がある。 |

¹ 主に国際協力総合研修所 2008年3月『指標から国を見る～マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方～』

(http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200803_aid02.pdf)、世界銀行(2009) Measuring Poverty and Inequality (<http://go.worldbank.org/4WJH9JQ350>) を元に作成。

² World Bank (2008) Dollar a Day Revisited (<http://go.worldbank.org/SMQ2FCW4J0>)

³ World Bank (2012) Poverty Measurement Methodology by Country (<http://go.worldbank.org/OP02MEZ880>)

| 用語 | 解説 |
|---|--|
| ベーシックニーズ'貧困線 CBN/Basic Needs Poverty Line | ベーシックニーズ費用手法(The Cost of Basic Needs Method: CBN)を用い、食糧貧困線に非食糧、すなわち衣類、住居、医療などのための最低限の支出金額を足して算出される。 |
| 非食糧貧困線 Non Food Poverty Line | 非食糧ニーズの種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合も多い。また、所得貧困(Income Poverty)という表現がされることが多いが、途上国での貧困率の算出に使用されるのはほとんどの場合支出に関するデータである。 |
| 貧困ギャップ率・指数 Poverty Gap Ratio・Index、P ₁ | 貧困率が貧困の発生頻度を表すのに対し、貧困ギャップ率は貧困の平均的「深さ(depth)」を表すために用いられる。通常、国別貧困率を元に算出される。貧困ギャップ率は、国民の収入または支出が貧困線に対して何パーセント下回っているか(乖離しているか)を、貧困線以上の人々の乖離率をゼロとして計算した数値である ⁴ 。貧困ギャップ率に貧困線と人口を乗じた数字が、貧困削減のための最低限の必要な費用であるとされ、政策上の目安となる。 |
| 二乗貧困ギャップ率・指数 Squared Poverty Gap Ratio・Index / Poverty Severity Ratio・Index、P ₂ | 貧困の極端な「深刻さ(severity)」を表すために用いられる。通常国別貧困率を元に算出される。二乗貧困ギャップ率は、貧困線からの乖離率を二乗したもので、乖離率が高ければ(貧困の深刻度が高い)、より大きく数値に反映される。 |

(2) 不平等指数

| 用語 | 解説 |
|--|---|
| ジニ係数・指数 Gini Coefficient, Gini Index | 国や地域の所得(または消費)の平等・不平等度を示す指標。完全に平等な社会では0になり、完全に不平等な社会では1となる。なお、世界銀行の統計などではパーセンテージ表示のジニ指数(Gini Index)を用いており、完全に不平等な社会を100で表す。通常30から50の範囲になることが多く、40を超えると社会が不安定になると一般的に言われている。 |
| 所得階層別の所得シェア Percentage Share of Income or Consumption | ジニ係数を算出する基礎となるもの。人口を所得水準で階層分類し(五分位または十分位)、国全体の所得のうちそれぞれの階層が占める割合を%で表示。一般的に、五分位の最下層20%が全体の6-10%の消費を行い、最上位20%が全体の35-50%の消費を行っている場合が多い。 |

(3) 開発指数

| 用語 | 解説 |
|---|---|
| 人間開発指数 Human Development Index: HDI ⁵ | 人間開発の3つの基本的側面(①寿命、②知識、③生活水準)を総合して、各国の達成度を測定、比較するための指数。経済指標のみでは表せない国の開発の度合いを表す尺度として、UNDPが1990年に刊行した『人間開発報告(Human Development Report)』の中で用い各国のランキングを行ったことに始まる。算出方法は、①平均寿命指数、②教育指数(成人識字率と初等・中等・高等教育総就学率)、③GDP指数(1人当たり実質GDP(PPP))について、それぞれの最大値を1、最小値を0として算出し、3つの平均値をとる。 |

⁴ World Bank (2009). Handbook on poverty and inequality (<http://issuu.com/world.bank.publications/docs/9780821376133>.)

⁵ HDIの詳細についてはUNDP HDI公式ウェブサイト(<http://hdr.undp.org/en/data/about/>)はUNDP東京事務所から日本語でも入手可能。
http://www.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human_development/human_development1.html)

| 用語 | 解説 |
|----|--|
| | 2010年よりHDIの派生指標として不平等調整済みHDI(IHDI)が導入されている。また、それまで発表されていたジェンダー開発指数(GDI)とジェンダーエンパワメント指数(GEM)に代わってジェンダー不平等指数(GII)が、人間貧困指数(HPI)に代わって多次元貧困指数(MPI)が導入された。 |

(4) 他

| 用語 | 解説 |
|---|---|
| ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals:MDGs) ⁶ | 2000年9月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の国連加盟国代表は、21世紀の国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものがMDGsである。MDGsは国際社会の課題に対して、2015年までの達成を目指す期限付きの8つの目標、21のターゲット、60の指標を掲げている。貧困に関する様々な経済的・非経済的指標が取り上げられているが、その第1目標が、「一日1.0ドルの未満(2005年以降は1.25ドル)の絶対的貧困線以下の人口を半減する」という目標である。 |
| 脆弱度分析と地図化 (Vulnerability Analysis and Mapping:VAM) ⁷ | 食糧安全保障の観点から、「人々が最低限の厚生水準を維持できないほど、食糧へのアクセスや食糧消費が急速に低下する可能性」を「脆弱性」と定義し、地域別の脆弱度を地図化したものがVAMである。WFPが緊急食糧援助を行う際、援助を最も必要とする人々や地域を選定し、効果的な支援を行うために開発した。VAMは、包括的食糧安全保障・脆弱度分析(CFSVA)、食糧安全保障モニタリング・システム、GISデータを用いた空間分析と地図化の3つの活動からなる。CFSVAでは、社会政治環境、地理・気象条件、マクロ経済、教育・保健水準、農業、環境などの観点から食糧安全保障と脆弱性に影響を与える要素を包括的に分析する。既存のデータに加え、家計調査や市場価格調査などを組み合わせ、「どのような社会グループ(生計活動や食糧入手手段)が影響を受けやすいか」などの分析も行う。 |

⁶ MDGについては国連MDG公式ウェブサイト。(<http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx>)

⁷ VAMに関してはWFP VAMウェブサイト (<http://www.wfp.org/food-security>)


略語表

| 略語 | 正式名称 | 日本語名 |
|-------|--|--------------------------------------|
| AIDS | Acquired Immune Deficiency Syndrome | 後天性免疫不全症候群 |
| CPS | Country Partnership Strategy | 国別パートナーシップ戦略（世銀） |
| DFID | Department for International Development | 英国国際開発省 |
| DOTS | Direct Observed Treatment, Short-course | 直接監視下短期化学療法 |
| DPL | Development Policy Loan | 開発政策ローン（世銀） |
| DTP | Diphtheria, Pertussis, Tetanus | 三種混合ワクチン |
| DV | Domestic Violence | ドメスティックバイオレンス |
| EBRD | European Bank for Reconstruction and Development | 欧州復興開発銀行 |
| EIB | European Investment Bank | 欧州投資銀行 |
| EU | European Union | 欧州連合 |
| FDI | Foreign Direct Investment | 外国直接投資 |
| GDP | Gross Domestic Products | 国内総生産 |
| GHS | General Household Survey | 一般家庭調査 |
| GIZ | Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit | ドイツ国際協力公社 |
| GPI | Gender Parity Index | 男女差の指標 |
| HIV | Human Immunodeficiency Virus | ヒト免疫不全ウィルス |
| HDI | Human Development Index | 人間開発指標 |
| IBRD | International Bank for Reconstruction and Development | 国際復興開発銀行 |
| IDP | Internally Displaced Persons | 国内避難民 |
| IFC | International Finance Corporation | 国際金融公社 |
| IPA | Instrument for Pre-Accession Assistance | 加盟前支援措置（EU） |
| LFS | Labor Force Survey | 労働力調査 |
| LGBTI | Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender/Transsexual and Intersexed | レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスセクシャル、インターセクシャル |

| 略語 | 正式名称 | 日本語名 |
|--------|--|--------------|
| LSMS | Living Standard Measurement Study | 生活水準測定調査 |
| MDGs | Millennium Development Goals | ミレニアム開発目標 |
| MOP | Materijalno Obezbedenje Porodice / Family Allowance | 家族給付 |
| NATO | North Atlantic Treaty Organization | 北大西洋条約機構 |
| NES | National Employment Service | |
| NGO | Non-Governmental Organization | 非政府組織 |
| PPP | Purchasing Power Parity | 購買力平価 |
| PRSP | Poverty Reduction Strategy Papers | 貧困削減戦略報告書 |
| SEIO | Government of the Republic of Serbia European Integration Office | 欧州統合局 |
| SMEs | Small and Medium-Size(d) Enterprise | 中小企業 |
| UNDP | United Nations Development Programme | 国連開発計画 |
| UNHCR | Office of the United Nations High Commissioner for Refugees | 国連難民高等弁務官事務所 |
| UNICEF | United Nations Children's Fund | 国連児童基金 |
| USAID | United States Agency for International Development | 米国国際開発庁 |
| WFP | World Food Programme | 世界食糧計画 |
| WHO | World Health Organization | 世界保健機関 |

図表 1 主要指標一覧 (2001-2011年)⁸

2013年11月版

 主要指標一覧 【セルビア】

| | 指標項目 | 2001年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2011年の 地域平均値 |
|--|--|--------|--------|--------|--------|-----------------|
| 社 会 指 標 等 | 地表面積(1000km ²) | 88 | 88 | 88 | 88 | n.a. |
| | 人口(百万人) | 7.5 | 7.3 | 7.3 | 7.3 | 895.6 |
| | 人口増加率(%) | -0.2 | -0.4 | -0.4 | -0.4 | 0.4 |
| | 出生時平均余命(歳) | 72 | 74 | 74 | 75 | 76 |
| | 妊産婦死亡率(出生10万人当たり) | n.a. | n.a. | 12 | n.a. | n.a. |
| | 乳児死亡率(出生1000人当たり) | 10.6 | 6.9 | 6.6 | n.a. | n.a. |
| | 栄養不足人口(%) | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. |
| | 一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日) ^{*1} | n.a. | 2,823 | n.a. | n.a. | n.a. |
| | 初等教育総就学率(男)(%) | 104.5 | 98.2 | 96.1 | 95.1 | 102.8 |
| | 初等教育総就学率(女)(%) | 104.1 | 97.2 | 95.6 | 94.7 | 102.0 |
| | 初等教育修了率(%) | n.a. | 96.4 | 96.4 | 99.3 | 98.5 |
| | 中等教育総就学率(男)(%) | 88.2 | 90.3 | 90.5 | 90.7 | 99.8 |
| | 中等教育総就学率(女)(%) | 89.8 | 92.7 | 92.4 | 92.2 | 97.5 |
| | 高等教育総就学率(%) | n.a. | 49.8 | 49.1 | 50.4 | 60.3 |
| | 男性成人識字率(15歳以上の男性人口の内:%) | n.a. | n.a. | 99.2 | n.a. | 99.3 |
| | 女性成人識字率(15歳以上の女性人口の内:%) | n.a. | n.a. | 96.7 | n.a. | 98.4 |
| | 女性の国会議員比率(%) | n.a. | 21.6 | 21.6 | 22.0 | 22.7 |
| | 絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%) | n.a. | 0.3 | 0.2 | n.a. | n.a. |
| | 失業率(%) | n.a. | 16.6 | 19.2 | n.a. | 8.8 |
| | 軍事費(対GDP比:%) | 4.3 | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 1.9 |
| | 携帯電話契約者数(100人当たり) | n.a. | 122.1 | 122.1 | 125.4 | 128.9 |
| 人間開発指数 ^{*2} (2011年ランキング:59位/187カ国) | n.a. | n.a. | 0.767 | 0.769 | 0.769 | |
| 経 済 指 標 | GDP(百万USDドル) | 11,390 | 40,249 | 36,990 | 43,292 | 22,208,571 |
| | 一人当たりGNI(USDドル) | 1,340 | 5,740 | 5,550 | 5,530 | 23,731 |
| | 実質GDP成長率(%) | 5.3 | -3.5 | 1.0 | 1.6 | 2.1 |
| | 産業構造(対GDP比:%) | | | | | |
| | 農業 | 19.8 | 9.6 | 9.0 | 9.0 | n.a. |
| | 工業 | 28.5 | 27.9 | 26.6 | 26.6 | n.a. |
| | サービス業 | 51.7 | 62.4 | 64.3 | 64.3 | n.a. |
| | 産業別成長率(%) | | | | | |
| | 農業 | 17.5 | 0.8 | n.a. | n.a. | n.a. |
| | 工業 | -2.3 | -13.0 | n.a. | n.a. | n.a. |
| | サービス業 | 5.0 | -1.0 | n.a. | n.a. | n.a. |
| | 総資本形成率(対GDP比:%) | 13.9 | 22.9 | 23.7 | 26.3 | 19.5 |
| | 貯蓄率(対GDP比:%) | -4.2 | 5.3 | 6.6 | 10.3 | 21.0 |
| | 消費者物価上昇率(インフレ:%) | 95.0 | 8.1 | 6.1 | 11.1 | 3.8 |
| | 財政収支(対GDP比:%) | n.a. | -2.8 | -4.0 | -4.5 | -3.1 |
| | 中央政府債務残高(対GDP比:%) | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | 46.8 |
| | 貿易収支(対GDP比:%) | -18.1 | -17.6 | -17.1 | -16.0 | 1.5 |
| | 経常収支(対GDP比:%) | n.a. | -7.1 | -7.6 | -8.9 | n.a. |
| | 外国直接投資純流入額(百万ドル) | 177 | 1,936 | 1,340 | 2,700 | 550,464 |
| | 対外債務残高(対GNI比:%) | 110.5 | 85.7 | 87.7 | 71.8 | n.a. |
| | DSR(対外債務返済比率:%) | n.a. | 37.0 | 30.9 | 31.5 | n.a. |
| 総外貨準備高(百万ドル) | 1,168 | 15,228 | 13,308 | 15,583 | n.a. | |
| (輸入支払い可能月数) | n.a. | 9.0 | 7.5 | 7.5 | 5.5 | |
| 名目対ドル為替レート ^{*3} (Dinars per US Dollar: Period Average) | 66.91 | 67.58 | 77.73 | 73.33 | n.a. | |
| 政 治 指 標 | 政治体制:共和制 憲法:2006年10月28日、29日の国民投票で承認。11月8日発効 元首:大統領。トミスラフ・ニコリッチ(Tomislav NIKOLIĆ)。直接選挙制。任期5年。2012年5月31日就任 議会:一院制。250議席。任期4年 内閣:大統領が首相を指名し、議会が承認。首相 イビツァ・ダッチ(Ivica DACIĆ)。2012年7月27日発足、13年9月改造内閣発足 | | | | | |

出典 World Development Indicators Online (September 2013) World Bank

*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage

*2 Human Development Report (2003/2011) UNDP

*3 International Financial Statistics Online (October 2013) IMF

*4 世界年鑑 2013 共同通信社、各国・地域情勢 2013年10月 外務省Homepage

注 ● 地域平均値は欧州・中央アジアの数値(地域分類は別添参照)
● 「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高(百万ドル)」の「2011年の地域平均値」においては、地域の総数を示す
● 総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある

⁸ JICA 研究所にて年 3 回改定。

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Europe/Serbia.pdf> (2013年12月19日アクセス)

中央政府歳入・歳出【セルビア】

| | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2011年 | | 対ドルレート |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------------------|
| | (百万ユーロ) | (百万ユーロ) | (百万ユーロ) | (百万US\$)* | 対GDP比** | |
| 歳入 | 1,061,499 | 1,126,735 | 1,194,189 | 16,284 | 37.2% | 73.33 |
| 租税収入 | 610,574 | 657,569 | 688,308 | 9,386 | 21.5% | |
| 社会保障 | 373,073 | 379,010 | 406,706 | 5,546 | 12.7% | |
| 贈与受取 | 5,956 | 6,670 | 1,941 | 26 | 0.1% | |
| その他 | 71,896 | 83,486 | 97,233 | 1,326 | 3.0% | |
| 歳出 | 1,095,083 | 1,188,448 | 1,280,988 | 17,468 | 39.9% | GDP(現地通貨) 3,208,620 |
| 人件費 | 287,262 | 295,319 | 327,887 | 4,471 | 10.2% | |
| 財貨・サービス | 146,763 | 158,283 | 165,615 | 2,258 | 5.2% | |
| 固定資本減耗 | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | |
| 利払い | 21,131 | 32,559 | 42,192 | 575 | 1.3% | |
| 補助金 | 40,875 | 78,229 | 80,927 | 1,104 | 2.5% | |
| 贈与支払 | 58,638 | 61,333 | 67,959 | 927 | 2.1% | |
| 扶助費 | 530,330 | 551,004 | 579,215 | 7,898 | 18.1% | |
| その他 | 10,083 | 11,723 | 17,192 | 234 | 0.5% | |
| 非金融資産の純増 | 42,079 | 53,702 | 55,233 | 753 | 1.7% | |
| 財政収支 | -75,663 | -115,415 | -142,032 | -1,937 | -4.4% | |

総支出内訳(目的別分類)【セルビア】

| | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 内訳 | 2011年 | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|---------|
| | (百万ユーロ) | (百万ユーロ) | (百万ユーロ) | | (百万US\$)* | 対GDP比** |
| 総支出 | 1,137,162 | 1,242,150 | 1,336,221 | 100.0% | 18,221 | 41.6% |
| 一般サービス | 93,940 | 109,166 | 138,424 | 10.4% | 1,888 | 4.3% |
| 国防 | 70,861 | 72,201 | 74,285 | 5.6% | 1,013 | 2.3% |
| 公安 | 68,109 | 75,638 | 90,264 | 6.8% | 1,231 | 2.8% |
| 経済関連 | 97,432 | 147,923 | 148,642 | 11.1% | 2,027 | 4.6% |
| 農林水産業 | 14,350 | 24,345 | 21,755 | - | 297 | 0.7% |
| エネルギー | 388 | 665 | 350 | - | 5 | 0.0% |
| 鉱工業・建設業 | 1,400 | 2,164 | 2,257 | - | 31 | 0.1% |
| 運輸 | 14,007 | 58,333 | 57,913 | - | 790 | 1.8% |
| 通信 | 426 | 1,212 | 1,639 | - | 22 | 0.1% |
| 環境保全 | 1,792 | 4,148 | 4,921 | 0.4% | 67 | 0.2% |
| 住宅・生活関連施設 | 1,237 | 6,771 | 5,578 | 0.4% | 76 | 0.2% |
| 保健・医療 | 180,630 | 186,125 | 198,642 | 14.9% | 2,709 | 6.2% |
| レクリエーション・文化 | 9,748 | 9,065 | 10,632 | 0.8% | 145 | 0.3% |
| 教育 | 111,658 | 109,326 | 117,017 | 8.8% | 1,596 | 3.6% |
| 社会保障・福祉 | 501,754 | 521,789 | 547,817 | 41.0% | 7,470 | 17.1% |

注: 総支出内訳における総支出には非金融資産の純増を含む。 会計年度は1月～12月
 * 対ドルレートはOfficial Rate, Period Average (出典: IMF, International Financial Statistics (Online), October 2013)
 ** GDP (出典: IMF, World Economic Outlook Database, October 2013)
 出典: IMF, Government Finance Statistics (Online), October 2013

対セルビア JICA 事業実績

(単位: 億円)

| | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 累計 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 円借款(承諾額) | - | - | - | 282.52 | - | 282.52 |
| (実行額) | - | - | - | - | 1.32 | - |
| 無償資金協力 | - | - | 6.32 | - | - | - |
| 技術協力 | 1.32 | 3.95 | 3.83 | 3.37 | 2.86 | 35.45 |
| (うち機材供与) | - | 0.52 | 0.02 | 0.20 | 0.04 | 4.14 |

対セルビア JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

| | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 累計 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 研修員受入 | 36 | 36 | 44 | 47 | 30 | 551 |
| 専門家派遣 | 2 | 3 | 26 | 53 | 33 | 196 |
| 調査団派遣 | 3 | 47 | 33 | 5 | 38 | 290 |
| 協力隊派遣 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他ボランティア | 0 | 1 | 4 | 1 | 2 | 8 |

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理事業)
 出典: JICA事業実績

対セルビア ODA 実績

(支出純額, 単位: 百万ドル)

| 暦年 | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技術協力 | 合計 |
|-------|-------|--------|-------|--------|
| 2007年 | - | 4.43 | 2.80 | 7.23 |
| 2008年 | - | 3.46 | 2.42 | 5.88 |
| 2009年 | - | 1.14 | 2.60 | 3.74 |
| 2010年 | -0.88 | 1.18 | 4.87 | 5.18 |
| 2011年 | -0.28 | 4.71 | 4.73 | 9.17 |
| 累計 | 8.49 | 181.01 | 23.70 | 213.24 |

《DAC 諸国・国際機関》

(支出純額, 単位: 百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合計 |
|-------|------------|----------|--------------|--------------|------------|-------|--------|
| 2009年 | ドイツ 114.53 | 米国 46.50 | スウェーデン 22.94 | ノルウェー 19.88 | 日本 13.40 | 13.40 | 282.13 |
| 2010年 | ドイツ 126.26 | 米国 57.87 | ノルウェー 20.24 | スウェーデン 17.59 | フランス 13.95 | 5.18 | 313.05 |
| 2011年 | ドイツ 71.46 | 米国 42.18 | スウェーデン 22.99 | ノルウェー 19.83 | イタリヤ 18.63 | 9.17 | 250.16 |

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | その他 | 合計 |
|-------|----------------|-----------|-------------|------------|------------|------|--------|
| 2009年 | EU Ins. 292.94 | IDA 23.11 | GFATM 5.50 | UNHCR 4.98 | GEF 2.20 | 2.55 | 331.28 |
| 2010年 | EU Ins. 290.13 | IDA 24.67 | OSCE 9.14 | GFATM 5.68 | IAEA 1.85 | 4.41 | 335.88 |
| 2011年 | EU Ins. 263.43 | IDA 24.08 | UNHCR 12.73 | OSCE 9.37 | GFATM 5.20 | 2.69 | 317.50 |

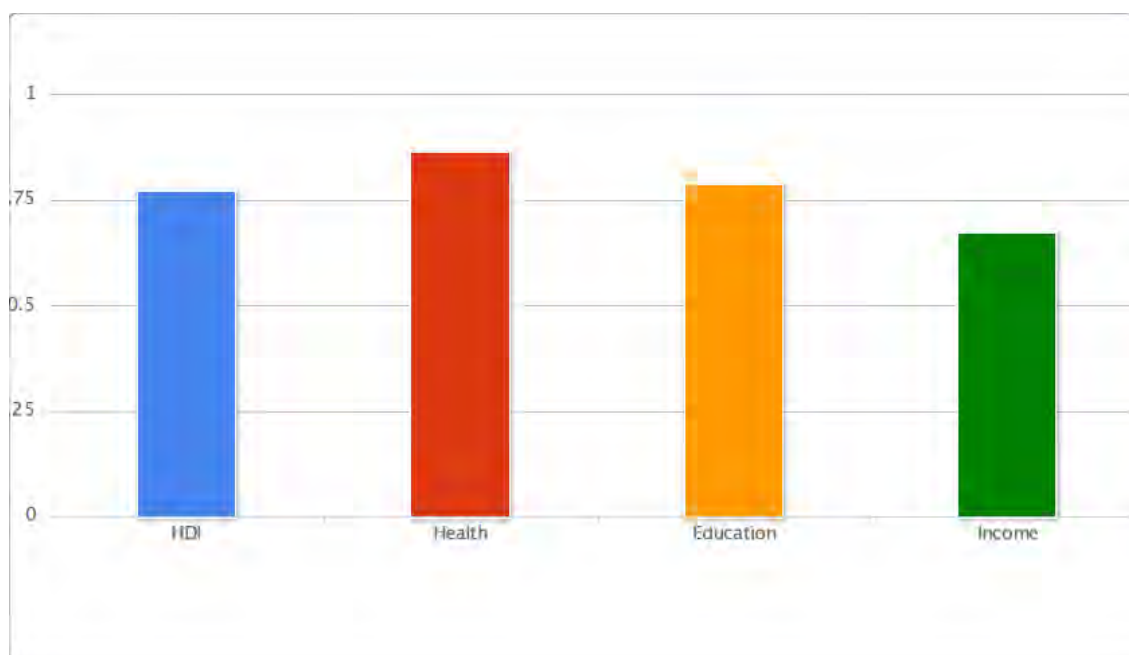
注: 年の区切りは1月～12月の暦年。国際機関の略語は別添参照
 出典: OECD, DAC

図表 2 貧困率・ジニ係数・貧困ギャップ率の推移（2002-2010年）

| Indicator Name | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 |
|---|-------|-------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|
| Poverty headcount ratio at national poverty line (% of population) | 14.0 | | 14.6 | | 9.0 | 6.6 | 6.1 | 6.9 | 9.2 |
| Poverty headcount ratio at rural poverty line (% of rural population) | 17.7 | | 20.2 | | 13.9 | 9.8 | | 9.6 | 13.6 |
| Poverty headcount ratio at urban poverty line (% of urban population) | 11.2 | | 10.4 | | 5.2 | 4.3 | | 4.9 | 5.7 |
| GINI index | 32.74 | 32.81 | 32.94 | 33.4 | 29.63 | 29.4 | 28.16 | 27.8 | 29.62 |
| Poverty gap at national poverty line (%) | 3.0 | | 3.5 | | 2.0 | 1.3 | | | |
| Poverty gap at rural poverty line (%) | 4.2 | | 4.8 | | 3.1 | 2.0 | | | |
| Poverty gap at urban poverty line (%) | 2.1 | | 2.6 | | 1.2 | 0.8 | | | |

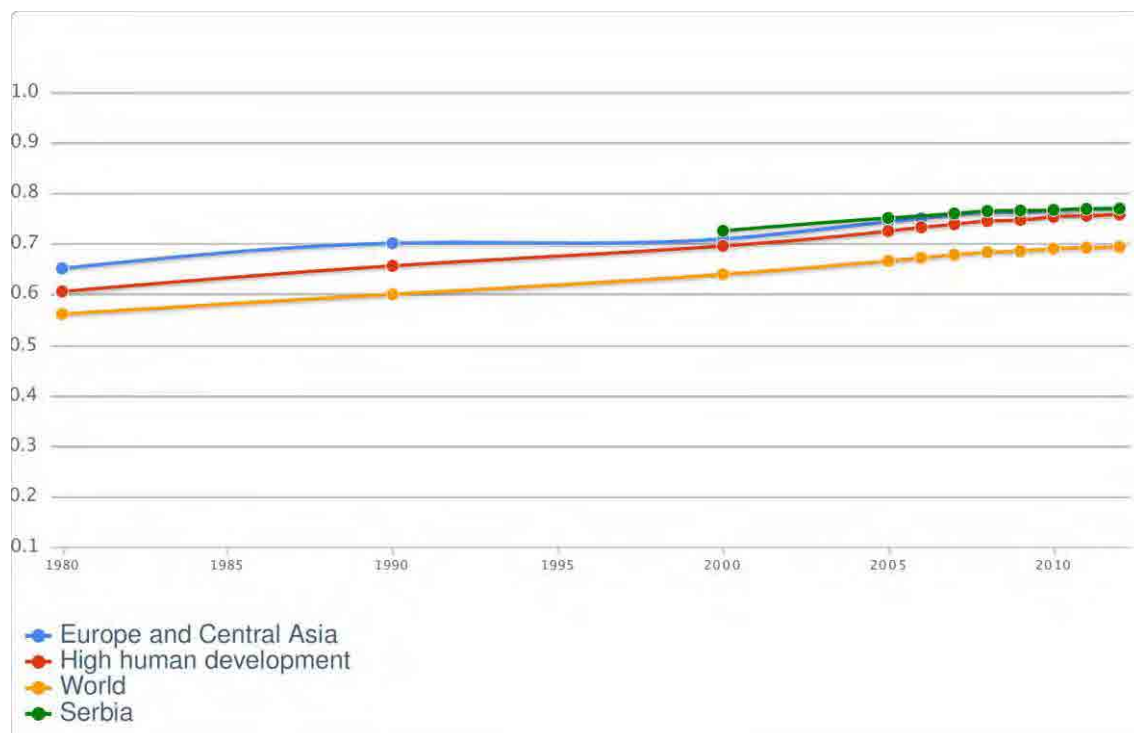
（出所）World Development Indicators

図表 3 HDI 指標（2012年）



（出所）UNDP website. <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/SRB.html>（2013年11月5日アクセス）

図表 4 セルビアにおける HDI の推移 (1980-2012 年)



(出所) UNDP website. <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/SRB.html> (2013年11月5日アクセス)

図表 5 MDGs 指標達成状況 (1994-2012 年)

| Goals | Indicators | Year | Value | Year | Value | Year | Value |
|---|---|------|-------|------|-------|------|-------|
| MDG 1: HALVE THE POVERTY RATE AND ERADICATE HUNGER | | | | | | | |
| Objective 1: By 2015, reduce the unemployment rate by at least 50% | Total unemployment rate (15-64 yrs) | 2005 | 21.8 | 2009 | 16.4 | 2012 | 24.6 |
| | Youth unemployment rate (15-24 yrs) | 2005 | 47.7 | 2009 | 40.7 | | 51.3 |
| | Ratio of long-term unemployed in the total number of unemployed (15-64 yrs) | 2005 | 79 | 2009 | 61.8 | | 78 |
| | Disabled persons unemployment rate (15-64 yrs) | | | 2007 | 13.3 | | |
| | Roma unemployment rate (15-64 yrs) | | | 2007 | 31.6 | | |
| | Refugee unemployment rate (15-64 yrs) | 2002 | 22 | 2007 | 18.1 | | |
| | IDPs unemployment rate (15-64 yrs) | | | 2007 | 36 | | |
| Objective 2: By 2015, halve the poverty rate of the entire population and eradicate hunger | Entire population poverty rate | 2002 | 14 | 2007 | 6.6 | 2010 | 9.2 |
| | Urban areas poverty rate | 2002 | 11.2 | 2007 | 4.3 | 2010 | 5.7 |
| | Rural areas poverty rate | 2002 | 17.7 | 2007 | 9.8 | 2010 | 13.6 |
| | Roma poverty rate | | | 2007 | 49.2 | | |
| | Refugee poverty rate | 2002 | 24 | 2007 | 7.4 | | |
| | IDPs poverty rate | 2002 | 24.6 | 2007 | 14.5 | | |
| | Entire population poverty rate based on the relative line of poverty (60% of the income median) | | | 2007 | 21.6 | | |

| Goals | Indicators | Year | Value | Year | Value | Year | Value |
|---|--|-----------|----------------|------|----------------|------|----------------|
| | Children up to the age of five whose body weight in relation to height deviates more than minus two standard deviations in relation to the referent population | 2005 | 3.3 | | | | |
| | Share of state expenditures for social protection in % GDP | 2005 | 15.6 | 2008 | 16.4 | | |
| MDG 2 : BY 2015 ALL BOYS AND GIRLS COMPLETE A FULL COURSE OF PRIMARY SCHOOLING | | | | | | | |
| Objective 1: Increase in primary schooling coverage | Percentage of children enrolled in primary schools | 2005 | 97.5 | 2008 | 95.7 | 2010 | 95.1 |
| | Percentage of children that finish primary school | 2005 | 95.29 | 2008 | 94.8 | | |
| | Percentage of children enrolled in the fifth grade | 2005 | 98.86 | 2008 | 99.13 | | |
| | Percentage of children covered by preschool education | 2005 | 48.23 | 2008 | 51.24 | | |
| | Number of preschool institutions in the Republic of Serbia | 2005 | 1,873 | 2008 | 2,297 | | |
| Objective 2: Obtaining a profession, promotion of the concept of life-long learning, availability of higher education | Percentage of children that finish regular secondary school | 2005 | 85.68 | 2008 | 82.76 | | |
| | Coverage of children by secondary school (grades I-IV of secondary school, 15-18 yrs old) | 2005 | 76.42 | 2008 | 81.68 | | |
| | Net enrollment rate in secondary school | 2005 | 76.4 | 2008 | 81.58 | | |
| | Enrollment of students into the first grade of secondary school immediately after primary school | 2005-2006 | 97.59 | 2008 | 98.6 | | |
| | Percentage of irregular secondary school students | 2004-2005 | 2.73 | 2008 | 3.06 | | |
| | Percentage of youth that go to tertiary education immediately after secondary school (4 yrs) | 2005-2006 | 79.5 | 2008 | | | |
| | Percentage of literate youth between 15-24 yrs old | 2002 | 99.36 | 2008 | | | |
| Objective 3: Improvement of education quality | Trends in International Mathematics and Science Study (TIMSS) – math | 2003 | 477 average | 2007 | 486 average | | |
| | Trends in International Mathematics and Science Study (TIMSS) – science | 2003 | 468 average | 2007 | 470 average | | |
| | Program for International Student Assessment (PISA) – math | 2003 | 437 average | 2006 | 435 average | | |
| | Program for International Student Assessment (PISA) – science | 2003 | 436 average | 2006 | 436 average | | |
| | Program for International Student Assessment (PISA) – reading | 2003 | 412 average | 2006 | 401 average | | |
| | | | 494 | | 429 | | |
| MDG 3: GENDER EQUALITY AND EMPOWERMENT OF WOMEN | | | | | | | |
| Objective 1: Halve economic inequality between men and women (in poverty, employment, unemployment, participation in trade unions, advancement at work, ompensation) | Comparative employment rates of men and women of working age (15-64) | 2005 | 61.2m 40.8f | 2009 | 58.7m 43.3f | 2012 | 52.4m 38.1f |
| | Comparative unemployment rates of men and women of working age (15-64) | 2005 | 17.6m 27.4f | 2009 | 15m 18.1f | 2012 | 25.6m 23.9f |
| | Percentage of women among salaried workers in the non-agricultural sector | 2005 | 40.2 | 2009 | 42.4 | | |
| | Percentage of women among entrepreneurs and self-employed | 2005 | 23.8 | 2009 | 27.0 | | |
| | Percentage of women among directors of business companies | 2006 | 20.8 | 2009 | 20.6 | | |
| | Percentage of women among helping household members | 2005 | 69.6 | 2009 | 72.3 | | |

| Goals | Indicators | Year | Value | Year | Value | Year | Value |
|--|---|------|---------|------|------------------|------|-------|
| | Salary gap between men and women | 2004 | 16% | 2008 | - | 2012 | 11% |
| | Comparative employment rates of Roma men and women of working age (15-64) | 2006 | - | 2009 | 42.6 m 10.3 f | | |
| | Comparative unemployment rates of Roma men and women of working age (15-64) | 2006 | - | 2009 | 28.0 m 68.2 f | | |
| | Comparative employment rates of disabled men and women of working age (15-64) | 2002 | - | 2007 | 32.2 m 20.9 f | | |
| | Comparative unemployment rates of disabled men and women of working age (15-64) | 2002 | - | 2007 | 11.6 m 15.9 f | | |
| | Percentage of women among trade union members | 2002 | 40.0458 | 2008 | 46.0559 | | |
| | Percentage of women on chair positions in trade unions | 2002 | 5.5660 | 2008 | 20.0761 | | |
| Objective 2: By 2015, increase the participation of women at all levels of political decision making to at least 30% | Percentage of women among MPs in the National Assembly of Serbia | 2004 | 11.0 | 2008 | 22.0 | | |
| | Percentage of women among members of the Government of the Republic of Serbia | 2004 | 12.0 | 2008 | 18.0 | | |
| | Percentage of women among ambassadors | 2002 | 11.0 | 2009 | 20.0 | | |
| | Percentage of women among members of municipal assemblies in the Republic of Serbia | 2004 | 21.0 | 2008 | 21.0 | | |
| | Percentage of women among municipality presidents in the Republic of Serbia | 2004 | 3.6 | 2008 | 4.2 | | |
| Objective 3: By 2011, finalize the setting of system assumptions for achieving gender equality | Number of public administration sectors whose annual work plans with budgets contain gender perspective | - | - | - | - | | |
| | Number of employees in public administration included in trainings on gender studies, including gender budgeting | - | - | 2009 | 265 | | |
| | Number of local mechanisms for improving gender equality | - | - | 2009 | 69 | | |
| Objective 4: By 2015, develop a system of protection for female victims of violence and a system of preventing violence against women | Percentage of criminal charges filed in cases of domestic violence in comparison to overall number of reported cases | 2004 | 70.6 | 2008 | 69.9 | | |
| | Percentage of convictions in cases of domestic violence in comparison to number of prosecuted cases | 2004 | 52.5 | 2008 | 73.4 | | |
| | Number of safe houses funded by state funds | 2006 | 6 | 2009 | 10 | | |
| | Number of advisory centers for female victims of violence funded by state funds | 2005 | 6 | 2009 | 12 | | |
| MDG 4: REDUCE CHILD MORTALITY | | | | | | | |
| Objective 1: Between 2000 and 2015, reduce mortality of children under the age of five by an average of 50% | Mortality rate of children under the age of five (per 1000 live births) | 2000 | 12.7 | 2008 | 7.8 | 2010 | 7.9 |
| | Mortality rate of infants (per 1000 live births) | 2000 | 10.6 | 2008 | 6.7 | 2010 | 6.7 |
| | Rate of perinatal mortality (per 1000 live births) | 2000 | 11.2 | 2008 | 8.9 | | |
| | Rate of neonatal mortality (per 1000 live births) | 2000 | 7.7 | 2008 | 4 | | |
| | Mortality rate of children under the age of five in the Roma population (per 1000 live births) | 2005 | 29.0 | | | | |
| | Mortality rate of infants in the Roma population (per 1000 live births) | 2005 | 25.9 | | | | |
| Objective 2: Between 2000 and 2015, improve coverage of women by antenatal and postnatal health care by at least one-third | Coverage of women by modern health protection (percentage of women who visited medical doctors in the first trimester of pregnancy) | 2000 | 54.3 | 2008 | 77.55 | 2010 | 98 |
| | Coverage of women by at least one medical field visit during pregnancy (percentage of | 2000 | 33.9 | 2007 | 77 | 2010 | 99 |

| Goals | Indicators | Year | Value | Year | Value | Year | Value |
|--|---|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|
| | women covered by at least one medical field visit during pregnancy) | | | | | | |
| | Average number of medical field visits to mothers and newborn babies | 2000 | 2.9 | 2008 | 5.92 | | |
| Objective 3: Between 2000 and 2015, halve the mortality rate of children under the age of 19 from external causes of death | Specific mortality rate of children under the age of 19 from external causes of death (per 100,000 children of same age) | 2000 | 15.9 | 2008 | 10 | | |
| Objective 4: Between 2000 and 2015, increase the percentage of exclusively breastfed infants from birth until six months of age to at least 30% | Percentage of exclusively breastfed infants from birth until six months of age | 2005 | 15.1 | | | | |
| | Percentage of exclusively breastfed infants from birth until six months of age in Roma population | 2005 | 18.0 | | | | |
| Objective 5: Between 2000 and 2015, improve coverage of children by mandatory immunizations to 99.0% | Percentage of children vaccinated against measles in first 18 months of life | 2000 | 86.6 | 2008 | 96 | | |
| | Percentage of Roma children vaccinated against diphtheria, tetanus and pertussis in the first year of life | 2005 | 70.0 | | | | |
| | Percentage of Roma children vaccinated against measles in first 18 months of life | 2005 | 63.0 | | | | |
| MDG 5: IMPROVE MATERNAL HEALTH | | | | | | | |
| Objective 1: By 2015, reduce maternal mortality by one-fifth | Maternal mortality (women deceased due to complications caused by pregnancy, childbirth and maternity per 100,000 live births) | 2000-2004 | 5.6 | 2002-2006 | 7.6 | 2007-2011 | 13.7 |
| | Childbirths in the presence of medical workers (%) | 2000 | 98.7 | 2007 | 99.8 | 2010 | 99.7 |
| Objective 2: By 2015, preserve and improve the reproductive health of women by maintaining the fertility rate at the present level, reducing the rate of abortion by 50%, and doubling the percentage of women who use modern contraceptive methods | General fertility rate in reproductive period (number of live births per 1000 women between 15 and 49 years old) | 2000 | 26.3 | 2007 | 22.3 | | |
| | Rate of total fertility (number of children per woman) | 2000 | 1.5 | 2007 | 1.4 | 2010 | 1.4 |
| | Abortions in reproductive period (rate per 100,000 women between 15 and 49 years old) | 2000 | 2,069.5 | 2007 | 1,149.4 | 2010 | 1,168.1 |
| | Abortions among adolescents (rate per 100,000 women between 15 and 19 years old) | 2000 | 504.2 | 2007 | 443.9 | | |
| | Percentage of married women or women in stable relationships between 15 and 49 years old who use some of the modern contraceptive methods (modern methods: pill, intrauterine coil, condom, diaphragm, local chemical contraceptives) | 2000 | 33.0 | 2006 | 37.3 | 2010 | 21 |
| Objective 3: Between 2000 and 2015, reduce the mortality of women of fertile age by one-third | Mortality rate from all causes of death per 100,000 women of fertile age | 2000 | 129.9 | 2008 | 102 | 2011 | 84.4 |
| | Mortality rate from cancer per 100,000 women of fertile age | 2000 | 50.3 | 2008 | 43.2 | 2011 | 43.2 |
| | Mortality rate from all causes of death per 100,000 women of fertile age in the Roma population | 2002 | 242.6 | | | | |
| MDG 6: COMBAT HIV/AIDS, TUBERCULOSIS AND OTHER DISEASES | | | | | | | |
| Objective 1: By 2015 reduce the spread of HIV/AIDS | Incidence of persons suffering from AIDS per one million people | 2000 | 10.4 | 2008 | 5.1 | 2012 | 3.6 |
| | AIDS mortality rate per one million people | 2000 | 5.6 | 2008 | 3 | 2012 | 1.6 |
| | Share of young people (between 15 and 24 years of age) using condoms during risky sexual intercourse (%) | 2000 | 33.4 | 2006 | 74.7 | | |

| Goals | Indicators | Year | Value | Year | Value | Year | Value |
|---|--|------|--------|------|-------|------|-------|
| Objective 2: Improve the control of tuberculosis by implementing DOTS strategy and achieving a 95% rate of successfully treated patients | Incidence of tuberculosis per 100,000 people | 2005 | 32.0 | 2008 | 24 | 2011 | 20 |
| | Successfully treated newly discovered tuberculosis patients (%) | 2005 | 69 | 2007 | 83 | 2011 | 82 |
| Objective 3: Increase life expectancy by an average of two years in the period from 2000 to 2015 and reduce the share of the population who describe their health as poor or very poor | Total life expectancy at birth | 2000 | 72.06 | 2007 | 73.4 | | |
| | Life expectancy of women at birth | 2000 | 74.75 | 2007 | 76.2 | 2011 | 76.8 |
| | Life expectancy of men at birth | 2000 | 69.69 | 2007 | 70.7 | 2011 | 71.6 |
| | Standardized vascular diseases mortality rate (per 100,000 people) | 2000 | 120.20 | 2008 | 101.6 | | |
| | Standardized cancer mortality rate (per 100,000 people) | 2000 | 93.20 | 2008 | 109.8 | | |
| | Standardized rate of mortality from injuries, poisoning and other external factors (per 100,000 people) | 2000 | 34.90 | 2008 | 35.5 | | |
| | Percentage of adult population who describe their health as poor or very poor | 2000 | 15.0 | 2006 | 15.7 | | |
| Objective 4: Reduce risky behaviors by 10% from 2000 to 2015 | Prevalence of smoking among children between 13 and 15 years old (%) | 2003 | 16.9 | 2008 | 10.4 | | |
| | Percentage of young people between 15 and 19 years old who smoke (occasionally or constantly) | 2000 | 22.9 | 2006 | 15.5 | | |
| | Percentage of young people between 15 and 19 years old who do not consume alcoholic beverages | 2000 | 58.8 | 2006 | 63.6 | | |
| | Prevalence of drug use (occasionally or constantly) among children between 12 and 19 years old (%) | 2000 | 0.9 | | | | |
| | Percentage of young people between 15 and 19 years old who have tried psycho-active substances | 2000 | 6.9 | 2006 | 9.3 | | |
| | Prevalence of smoking among adults aged 20 years and up (%) | 2000 | 40.5 | 2006 | 33.6 | | |
| | Children up to five years old who are obese (body weight in proportion to height deviates by +2 standard deviations in relation to the referent population -%) | 2000 | 13.6 | 2005 | 15.3 | | |
| | Prevalence of obesity among adults aged 20 years and up (with BMI \geq 30%) | 2000 | 17.4 | 2006 | 18.3 | | |
| Objective 5: By 2010 establish centers for preventive health services in all health-care centers in Serbia | Number of centers for preventive health-care services | 2006 | 27 | 2008 | 49 | | |
| Objective 6: By 2010 establish mechanisms for monitoring the health of children with developmental difficulties and adult persons with disabilities | Number of registered children with developmental difficulties | | NP | | | | |
| MDG 7: ENSURE ENVIRONMENTAL SUSTAINABILITY | | | | | | | |
| Objective 1: Integrate the principles of sustainable development into country policies, stop the loss of environmental resources and encourage their revitalization | Percentage of investments in the protection of the environment in relation to the achieved GDP (%) | 2001 | 0.3 | 2008 | 0.3 | | |
| | Percentage of forested areas in relation to the total area of the Republic of Serbia (%) | 2000 | 25.6 | 2008 | 29.1 | | |
| | Percentage of protected natural goods areas in relation to the total area of the Republic of Serbia (%) | 2000 | 4.92 | 2008 | 6.19 | | |
| | Percentage of households using solid fuels | 2002 | 60.0 | 2008 | 54.2 | | |

| Goals | Indicators | Year | Value | Year | Value | Year | Value |
|--|---|------|--------|------|--------|------|-------|
| | in relation to the total number of households (%) | | | | | | |
| | Primary energy consumption (tons of equivalent oil) per GDP unit in purchasing power parity (toe/000 GDP, in US\$2000 PPP) | 2002 | 0.39 | 2006 | 0.38 | | |
| | Percentage of energy generated from renewable energy sources in relation to the total primary energy consumption (%) | 2002 | 7.50 | 2008 | 5.86 | | |
| | Carbon dioxide emission per capita (tons of CO ₂ /capita) | 2001 | 4.43 | 2006 | 7.18 | | |
| | Consumption of chlorofluorocarbon (CFC) (ODP tons) | 1994 | 868.0 | 2008 | 77.5 | | |
| Objective 2: Reduce the percentage of the population without appropriate access to safe drinking water, basic sanitation and organized communal waste collection | Percentage of households with access to public waterworks (%) | 2002 | 69.00 | 2008 | 78.31 | 2010 | 79 |
| | Percentage of households with access to public sewage system (%) | 2002 | 33.00 | 2008 | 35.03 | 2010 | 54 |
| | Percentage of households with access to sewage system which possesses an appropriate communal wastewater treatment system (%) | 2002 | 5.30 | 2008 | 4.8 | | |
| | Percentage of households covered by organized communal waste collection (%) | 2006 | 55.0 | 2008 | 60.0 | | |
| | Percentage of water samples from controlled public waterworks which meets the physical, chemical and biological requirements, in relation to the total number of controlled systems (%) | 2005 | 40.00 | 2008 | 50.6 | | |
| Objective 3: Improve the housing conditions of the poor inhabitants of non-hygienic settlements | Percentage of constructed social apartments in relation to the total number of constructed apartments (%) | 2005 | n/a | 2008 | n/a | | |
| | Percentage of households in poor districts in relation to the total number of households (%) | 2005 | 18.9 | 2008 | n/a | | |
| MDG 8: DEVELOP GLOBAL PARTNERSHIPS FOR GROWTH | | | | | | | |
| Objective 1: Dynamic and sustainable growth of gross domestic product | GDP growth rate | 2005 | 6.0 | 2008 | 5.4 | | |
| | GDP, in millions USD | 2005 | 25.361 | 2008 | 50.124 | | |
| | GDP per capita, USD | 2005 | 3.408 | 2008 | 6805 | | |
| | Foreign trade balance, % GDP | 2005 | -20.8 | 2008 | -22.8 | | |
| | Balance of accounts of balance of payments, % GDP | 2005 | -8.6 | 2008 | -17.4 | | |
| | Share of direct foreign investments in % GDP | 2005 | 6.1 | 2008 | 5.1 | | |
| | Share of foreign debt in % GDP | 2005 | 64.0 | 2008 | 63.6 | | |
| Objective 2: Increase the accessibility of new technologies to a much larger number of citizens | Number of mobile telephony subscribers per 100 people | 2005 | 70.2 | 2008 | 119.7 | | |
| | Number of personal computers per 100 people | 2006 | 43.2 | 2008 | 52.0 | | |
| | Number of internet users per 100 people | 2006 | 31.6 | 2008 | 40.8 | | |
| Objective 3: Increase investment in human resources development | Share of budget expenditures for education in % GDP | 2005 | 3.5 | 2008 | 3.8 | | |
| | Share of budget expenditures for health care in % GDP | 2005 | 5.7 | 2008 | 5.7 | | |

(出所) UNDP (2009), *Progress of the realization of Millennium Development Goals in the Republic of Serbia*, pp.142-159.

http://www.undp.org/content/dam/serbia/Publications%20and%20reports/UNDP_SRB_Progress_of_the_realization_of_Millennium_Development_Goals_in_the_Republic_of_Serbia.pdf

地図 1 セルビア全土地図



(出所) <http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/serbia.pdf>

(2013年12月16日アクセス)

I. 貧困状況の概観

1990年代の内戦および1999年のコソボ紛争をめぐる北大西洋条約機構（NATO）軍の空爆等の影響により、2000年には一人当たりGDPが809.3USD⁹まで低下したセルビア（以下、セルビア・モンテネグロ時代も含め、セルビアと表記する）であったが、2000年代は堅調に経済が成長し、2008年には一人当たりGDPは6,497.8USDまで回復した。しかし、2008年に発生したリーマンショックに伴う世界的な不況の影響を受け、2009年から2012年の実質GDP成長率は-3.5%、1.0%、1.6%、-1.7%となり、一人当たりGDPも5,189.6USDまで低下した。

経済の低迷は貧困状況の悪化につながっている。2000年代に一貫して改善した貧困率であるが、2008年に6.1%であった貧困率は、2009年は6.9%、2010年には9.2%まで悪化した。

また、2000年代の経済成長の恩恵も全ての層に行き渡っているわけではない。経済成長により実質賃金やその他の所得の上昇をもたらされたが、雇用の拡大にはつながっていない。実質賃金や年金等のその他の所得、海外送金の増加により消費が拡大したことが経済成長に貢献したとされるが¹⁰、失業者のように勤労所得を得ていない層は賃金上昇の恩恵を享受できない。実質賃金や年金、その他の社会移転（social transfer）の拡大により、最貧困層の消費はその他の層よりも拡大しており、経済成長の恩恵は最貧層にも及んでいるものの、反面、雇用が拡大せず、失業率も高止まりなことから、経済成長の恩恵は全ての国民に行き渡らず、経済成長の貧困削減効果も限定的なものにとどまっている¹¹。

地域や社会集団間でも格差が見られる。居住地域で見ると、セルビア南東部の農村部は最も経済発展が遅れている地域である。2012年の地域別GDPを見ると、全国で33億8,616万RSDのうち、ベオグラードが13億4,139RSD¹²で全体の約4割を占めるのに対して、最も貧しい南部と東部のGDPは4億7,472万RSDで全体の14.6%を占めるに過ぎない。2007年の貧困率を見ても、ベオグラードが3.1%であるのに対して、東部は10.1%、南東部は13.3%であり、両地域とも全国平均の6.6%も上回っている。貧困地域は、低い教育水準、世帯が抱える被扶養者が多いことなど、貧困につながる諸要素を抱えている。そのため、貧困削減戦略では地域間格差の是正が重点目標に掲げられている¹³。経済成長により貧困率は改善したが、南東部が最も貧しく、教育水準が低い人々や失業者、高齢者や多子世帯が

⁹ 1USD=98.25円（平成25年度JICA精算レート11月参照）。

¹⁰ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.18.
http://www.undp.org/content/dam/serbia/Publications%20and%20reports/UNDP_SRB_Progress_of_the_realization_of_Millennium_Development_Goals_in_the_Republic_of_Serbia.pdf（2013年11月5日アクセス）

¹¹ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.18.

¹² 1RSD=1.189円（平成25年度JICA精算レート11月参照）。

¹³ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.21.

貧困に陥っているという構造そのものに変化があったわけではない¹⁴。

社会集団別の貧困状況を見ると、ロマと難民・国内避難民（IDP）は特に劣悪な状況に置かれている。2007年のロマの貧困率は49.2%で、全国平均の6.6%をはるかに上回っている。難民・IDPの2007年の貧困率は、それぞれ7.4%と14.5%で、ロマに比較すると数値は深刻ではないものの、全国平均は上回っている。ロマは教育や雇用、居住環境などあらゆる面で他の民族よりも劣悪な状況に置かれており、セルビア政府も2010年にロマ地位向上戦略を策定するなど取組を進めている。

図表 6 GDP・GDP 成長率（2000-2012）

| Indicator Name | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
|-------------------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| GDP (current million US\$) | 6,083 | 11,390 | 15,103 | 19,551 | 23,650 | 25,234 | 29,221 | 38,952 | 47,761 | 40,249 | 36,990 | 43,292 | 37,489 |
| GDP growth (annual %) | 5.3 | 5.3 | 4.1 | 2.7 | 9.3 | 5.4 | 3.6 | 5.4 | 3.8 | -3.5 | 1.0 | 1.6 | -1.7 |
| GDP per capita (current US\$) | 809.3 | 1,518.0 | 2,013.7 | 2,613.5 | 3,168.9 | 3,391.4 | 3,942.6 | 5,276.9 | 6,497.8 | 5,498.0 | 5,073.1 | 5,964.1 | 5,189.6 |

（出所）World Development Indicators.

図表 7 地域別 GDP（2011、2012 年）

| TERRITORY | GROSS DOMESTIC PRODUCT | | Index | Share | | GDP per capita, | | GDP per capita, level index | |
|---------------------------------|------------------------|-----------|-----------|-------|------|-----------------|------|-----------------------------|-------|
| | in RSD mill. | | | 2012 | 2011 | RSD thousand | | RS=100 | |
| | 2012 | 2011 | 2012/2011 | | | 2012 | 2011 | 2012 | 2011 |
| REPUBLIC OF SERBIA | 3,386,169 | 3,208,620 | 105.5 | 100 | 100 | 470 | 442 | 100 | 100 |
| Belgrade region | 1,341,394 | 1,271,691 | 105.5 | 39.6 | 39.6 | 806 | 772 | 171.4 | 174.6 |
| Vojvodina region | 927,907 | 859,808 | 107.9 | 27.4 | 26.8 | 483 | 442 | 102.6 | 100 |
| Sumadija and West Serbia region | 642,145 | 610,143 | 105.2 | 19 | 19 | 318 | 301 | 67.6 | 68.2 |
| South and East Serbia region | 474,723 | 466,979 | 101.7 | 14 | 14.6 | 298 | 285 | 63.3 | 64.4 |
| Kosovo and Metohija region | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |

（出所）Statistics Office of the Republic of Serbia website, Regional GDP of the Republic of Serbia - preliminary data, 2012

<http://webzrs.stat.gov.rs/WebSite/public/PublicationView.aspx?pKey=41&pLevel=1&pubType=2&pubKey=2036>（2013年11月14日アクセス）

¹⁴ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.20.

II. 貧困削減のための政策枠組み

1. 貧困削減戦略・目標と現状

2003年、セルビア政府は貧困削減戦略報告書（PRSP）を策定した¹⁵。PRSPでは、全体主義時代の政策、国際的な孤立、経済制裁、市場の崩壊、内戦、1999年のNATO軍による空爆、難民の流入により、1990年代以前は1人当たりGDPが3,000ドルを超え、市場経済化と民主化へ順調に移行していたにもかかわらず、GDPの急落、高失業率、賃金・年金・その他所得の大幅な減少がもたらされ、それ以前はほとんど見られなかった貧困に悩まされるようになったと指摘されている¹⁶。

また、PRSPは、児童、高齢者、障がい者、難民、IDP、ロマ、農村部、無教育者といった脆弱層に対する配慮が十分でなかったとし、貧困の影響を受けやすい彼らの状況改善に取り組む必要があるとしている。

このような貧困状況をめぐる認識のもと、戦略的な重点分野・方針として以下の7分野が挙げられている。

図表 8 PRSPの重点分野と主な政策内容

| 分野 | 主な政策内容 |
|----------------------|--|
| 新たな雇用機会の創出 | FDI誘致、グリーンフィールド投資、購買力強化、貯蓄、公共投資、中小企業（SMEs）振興、マイクロクレジット、労働市場整備、雇用奨励策、人的資源強化 |
| 効率的な社会保護 | ケア従事者の手当で・支援改善、所得センサスの導入、児童手当のカバレッジの拡大、統合された家族手当の導入、社会福祉センター改革、児童・ロマ・高齢者・障がい者を対象とした社会保護 |
| 年金受給者および高齢者の地位の向上 | 年金制度改革、退職年齢を65歳に引き上げ、在宅・コミュニティベースのケアの促進 |
| 貧困削減目的としてのヘルスケア | 医療財政改革、資源配分の改善、医療関連・薬物治療に係る立法・制度の整備、貧困層の医療サービスへのアクセス向上 |
| 貧困削減目的としての教育 | 就学前教育の改革、新たな教育制度法の導入、特別なニーズを持つ児童（children with special needs）の教育システムへの包含（彼らの義務教育のための法律の制定、正規教育(normal school)への統合のための教育改革、成人障がい者のための識字教育等の提供など）、ロマの教育水準の向上、成人教育の拡充、失業者の職業資格の向上 |
| 貧困の地域的、農村的、都市的、住宅的側面 | EU加盟に伴う、地域（南部セルビアなど）の発展に関わる新たな制度・政策の導入、農村部における所得と就労率の向上、ヘルスケア・教育、社会サービスの改善、インフラ整備、各都市の都市整備計画の実施、アパート建設・再建のための助成 |
| 貧困削減の環境的側面 | 上下水設備の整備、特にNATOの空爆を受けた危険地域（black spot）の環境改善 |

（出所）Government of the Republic of Serbia (2003), *Poverty Reduction Strategy paper for Serbia* (Main text), pp.77-182.

<http://www.prsp.gov.rs/download/2.%20PRSP%20-%20Main%20text.pdf>（2013年10月28日アクセス）

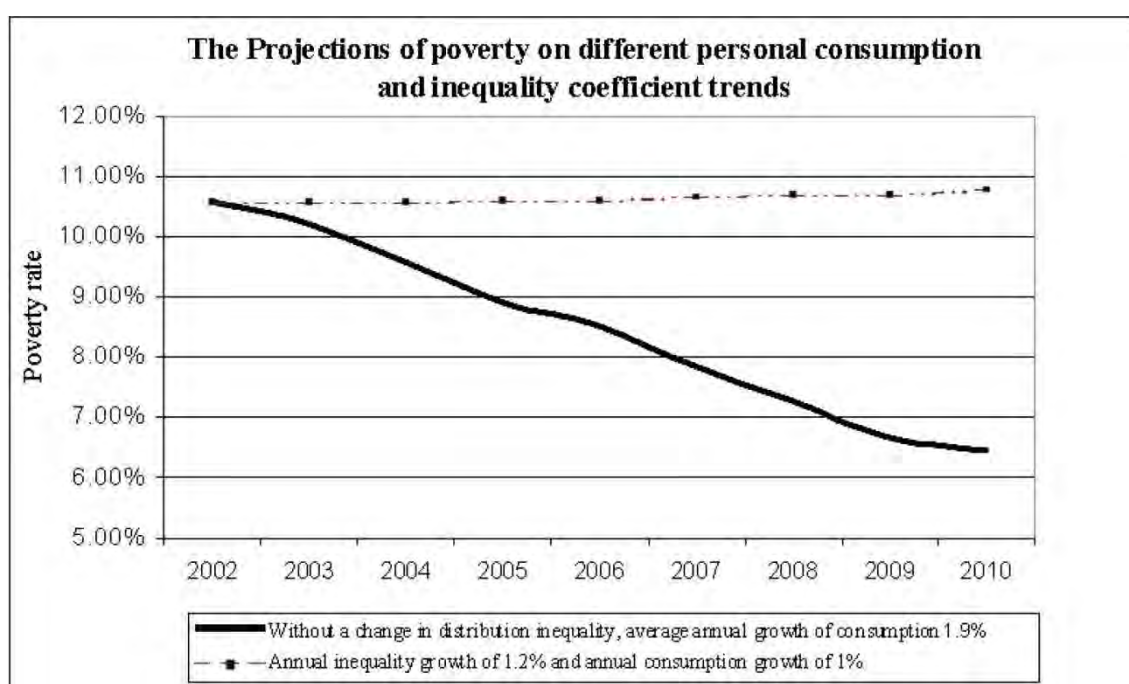
¹⁵ 2003年に策定されたこのPRSPが最新のものである。

¹⁶ Government of the Republic of Serbia (2003), *Poverty Reduction Strategy paper for Serbia* (Main text) <http://www.prsp.gov.rs/download/2.%20PRSP%20-%20Main%20text.pdf>（2013年10月28日アクセス）

PRSP の効果的な実施には、①市場改革の継続的实施、②マクロ経済の安定と現在の所得配分を維持したうえでの持続的な経済成長、③雇用成長、社会保護、保健・教育サービス・住宅機会へのアクセスに関連する貧困解決のための優先順位の設定、④可能な財政資源の中での PRSP に要する費用の設定、⑤PRSP の履行を監視するための制度構築、が必要とされる¹⁷。

PRSP が成功裏に実施されれば、年間 GDP 成長率は平均で 4-5%、個人所得は 1.9%増加し、貧困率も下の図表のとおり、2010 年には 6.5%まで改善するとしている¹⁸。

図表 9 PRSP 実施による貧困率改善予測 (2002-2010 年)



(出所) Government of the Republic of Serbia (2003), *Poverty Reduction Strategy paper for Serbia* (Executive Summary and Activity Matrices), p.9.

<http://www.prsp.gov.rs/download/1.%20PRSP%20-%20Executive%20summary%20and%20Matrices.pdf>

(2013 年 10 月 28 日アクセス)

セルビア政府は 2007 年に PRSP の第 2 次進捗報告を作成している。2007 年以降の状況について、2007 年の貧困率は 6.6%と PRSP の目標のペースで改善が見られたが、前述のとおり、リーマンショックによる世界経済の低迷の影響を受け、セルビア経済も失速、2010 年の貧困率が 9.2%となり、PRSP の目標値には達しなかった。

¹⁷ Government of the Republic of Serbia (2003), *Poverty Reduction Strategy paper for Serbia* (Executive Summary and Activity Matrices), pp.8-9.

¹⁸ Government of the Republic of Serbia (2003), *Poverty Reduction Strategy paper for Serbia* (Executive Summary and Activity Matrices), p.9.

下記は、第2次進捗報告が公表された2007年時点でのセルビア政府のPRSP実施状況に対する評価と目標達成上の課題を挙げたものである。

図表 10 PRSP 進捗状況 (2007年)

| 分野 | 主な進捗状況 | 今後の課題 |
|------------|--|---|
| 新たな雇用機会の創出 | <ul style="list-style-type: none"> - 2006年の失業率は21.6%で、依然として欧州で最悪の水準。 - 長期失業者が多く、若年層や女性の失業率が高い。 - 国営企業の民営化によってレイオフが増加したことが高失業率の要因。 - 共和国開発基金等によるSME支援、ビジネスインキュベーターの設立等の民間セクター振興策を実施。 - National Employment Service (NES)のもとで失業者登録を進める。 - 所得税法と義務的社会保障保険料法の改正によって、税の逆進性を緩和。 - 脆弱な集団の雇用機会を改善させ、208人の障がい者の就職、90人のロマ失業者が開業支援を受給、1,613人の余剰被用者対策、13の訓練センターの開業。 | <p>(短期的優先事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 余剰被用者の技能向上。 - 新規雇用創出。 - 就労能力の向上。 - NESの情報システムの構築と改革プロセスの継続。 - 地方の機関・NGOを活用した地域的なイニシアチブの強化。 - 非公式雇用や違法雇用の削減。 - 労働市場の需要と失業者の教育制度の調和 - ボランティア活動の規制枠組みの導入。 <p>(中期的優先事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 若年層(15-24歳)の失業者の削減。 - 訓練等を通じた長期失業の削減。 - 脆弱な集団の雇用の増加。 - ロマを対象としたアフターマティブアクションの強化。 - ロマ等の脆弱な集団に対する雇用に関する情報提供のための制度整備。 - 副資材(second raw material)の収集活動の法制化。 |
| 効率的な社会保護 | <ul style="list-style-type: none"> - 社会福祉開発戦略、高齢化戦略、障がい者地位向上戦略、人身売買撲滅戦略、反暴力戦略、出産促進戦略、女性の地位向上・ジェンダー平等促進計画の策定・実施。 - 73%の貧困層が受給していないことが示すように、家族給付(Materijalno Obezbedenje Porodice: MOP (Material Support for Families))のカバレッジが限定的。 - 居住型施設の脱施設化の進展。 - 障がい者の地位は向上したが、体系的な包摂支援は依然として欠如。 - 家庭内暴力の増加。 - 施設外支援を受けられる70歳以上成人は9%に過ぎない。 | <p>(短期的優先事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 社会福祉サービスの分権化。 - 障がい者の地位向上戦略の実施。 - 商業的農業の恩恵を受けていない農家を社会福祉制度に組み入れる措置の実施。 - 社会福祉に関する戦略の実施の監視強化と省庁間協力計画の策定。 - 脱制度化の継続と養育・コミュニティサービスの構築。 - 地方自治体レベルでの社会福祉の発展のための施策。 - 特定集団の地位向上と社会福祉サービスの多元性の確保。 - 脆弱な集団の社会福祉制度へのアクセス改善のための行動計画策定。 <p>(中期的優先事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 非施設的でオープンな社会福祉・社会保護の持続的発展の確保。 - 社会、法律上の家族(family-legal)、児童保護の分野での新法策定。 - 出産支持(pro-birth)への異議と改善。 - 社会サービスの質の向上のための新たな |

| 分野 | 主な進捗状況 | 今後の課題 |
|----------------|---|--|
| 年金受給者と高齢者の地位向上 | | <p>メカニズムの構築。</p> <p>(短期的優先事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 年金制度の発展のための長期戦略の策定。 - 保険料の徴収の仕組みの確立と年金行政の改革。 <p>(中期的優先事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 将来的な年金制度の変化の要因の分析。 - 年金生活者の生活水準の物価変動の影響の監視。 - 現行で別制度になっている軍の保険の解体。 - 地方自治体もしくは自治体間での高齢者へのコミュニティサービスの開発。 |
| ヘルスケア | <ul style="list-style-type: none"> - 健康保護法、健康保険法、医療従事者会議所の採択・設置。 - 若年層保健の開発戦略、タバコ規制戦略、精神的健康向上戦略、障がい者の地位向上戦略の策定。 - 一次医療への保健省の予算が 15%から 36%に増加。 - セルビアの民間保健コストの 85%が患者の自己負担 (paying out of pocket) であり、貧困層の保健サービスの利用を妨げている。 - 国家投資計画の投資の一部を保健セクターのインフラ整備や備品調達、医療センターの改築のために投じた。 - 一次医療における地方政府の権能を規定した地方政府財政法を採択。 | <p>(短期的優先事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 診療報酬制の導入による一次医療、二次医療の医療財政について新たなモデルを策定する。 - 無登録者に関する保健保護法と健康保険法の適用を可能にする規則の策定。 - 特に脆弱な集団を対象とした保健プログラムの策定。 - 貧しいロマなど阻害された集団を国の保健政策に包含するためメカニズム。 - 保健医療再編戦略 (Health Care Re-Configuration Strategy) の実施を通じたネットワーク計画の再定義。 - 国民保健医療勘定 (National Health Accounts) の実施。 <p>(中期的優先事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 診療報酬制による第 1 次、二次医療の支払い方法のモデルの導入。 - 一次医療分野における地方分権化。 - 脆弱な集団の保健医療・カバレッジの拡大と保健促進プログラムへの包摂。 - 脆弱な集団を対象としたセクター間プログラムの開発。 - 医療従事者の免許制度と医療施設の認証制度の構築による保健医療サービスの質の向上。 - 国民保健医療勘定の創設を通じた脆弱な集団に対する保健医療サービスのコストの改善と継続的な評価の実施。 |
| 貧困削減目的としての教育 | <ul style="list-style-type: none"> - 非識字率は減少したが、農村部の女性やロマの教育水準が不十分。 - 初等教育就学前児童を対象とした義務的で無料の就学前プログラム (preparatory preschool program) を導入。 - 初等教育は無償の義務教育であるが、5%の児童が就学していない。 - 中等教育の就学率は 7, 8 割で、脆弱な集 | <p>(短期的優先事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> - MES の情報体制整備。 - 退学率の原因分析。 - 就学前プログラムの導入に関する分析。 - 公的討論の保証と開発問題を抱える児童との作業戦略 (Strategy for Work with Children with Developmental Problems) の導入。 |

| 分野 | 主な進捗状況 | 今後の課題 |
|-----------------------------|--|--|
| | <p>団の児童のカバレッジが低い。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 中等職業訓練開発戦略（Strategy of Development of Secondary Vocational Education）と成人教育戦略（Strategy of Adult Education）の策定。 - 大学教育法策定後、ボローニャプロセスの履行を継続。 - 教育に関する統計の整備と戦略履行監視制度整備に進展。 - 脆弱な集団の児童を教える教師の能力強化を継続。 - 教育予算が不十分。 | <ul style="list-style-type: none"> - 職業教育の免許と認証の規制枠組みの設立。 - 中等職業訓練開発戦略と成人教育戦略の行動計画の策定。 - 地域における拡大した役割を担う学校のモデルの策定。 - ロマ等の脆弱な児童を教育指導するための教員の能力構築 <p>（中期的優先事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 教育に充てる予算を GDP 比 6%にする。 - 幼稚園・保育園の地域的平等達成のための長期的プロセスの開始。 - 脆弱な集団の教育へのアクセスの改善。 - 初等および中等教育における退学防止メカニズムの導入。 - 学校間ネットワークの最適化。 - 中等職業訓練開発戦略と成人教育戦略の実施。 - 教育に関する統計の改善。 - 専門性がない 15-24 歳の若年層の数の半減。 |
| <p>貧困の地域的、農村的、都市的、住宅的側面</p> | <ul style="list-style-type: none"> - 2007 年から 2012 年を対象とした地域発展戦略を策定。 - 財政の分権化が必要であり、地方政府財政法のもと、297 億 RSD 分を 2007 年に委譲。 - 地方政府による農村部開発戦略の策定。 - 農地法と有機栽培法の採択、新農業戦略の策定。 | <p>（短期的優先事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 地域開発に関連する法律・細則の策定。 - 貧困削減のためのニーズ、戦略、政策、の効率的立証・策定の観点から農村部と都市部を可能な限り正確に定義する。 - 地方自治政府財政法の効率的実施。 - 戦略計画および複数年農村開発プログラムの可決。 - 農家の能力開発と農業団体の組織化。 - 農業・農村・地域政策の成果とその貧困削減への影響の監視。 - 公共住宅法の制定。 - セルビア憲法実施のための憲法（Constitutional Law）の義務と両立する立法。 - 農村部開発プログラムの周知レベルの向上と計画策定・実施支援。 <p>（中期的優先事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 中央・地方政府の能力向上。 - 経済・農村部開発支援制度の分権化。 - 地方自治政府財政のためのプログラム・プロジェクトの導入。 - 地方政府の資産の確保および中央政府から地方政府への資産の移転。 - 省庁間協力・協調の向上。 - 農村部の生活水準改善のための体系的支援の導入。 - 地方開発のための制度的ネットワーク確立。 |
| <p>貧困削減の</p> | <ul style="list-style-type: none"> - 多くの環境関連法が EU 法の基準を満た | <p>（短期的優先事項）</p> |

| 分野 | 主な進捗状況 | 今後の課題 |
|-------|---|--|
| 環境的側面 | <p>していないため、環境保護法、戦略的環境影響アセスメント法、統合環境汚染予防管理法を策定し、EU 法基準との調和を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 環境保護省下に環境保護基金と環境保護庁を創設。 - 上水道整備状況は不十分。 - 38 の自治体で、人口の 16.5%が廃棄物処分場の半径 500m 以下に居住。 | <ul style="list-style-type: none"> - EU 法との整合性確保と規制実施機関の能力強化。 - 環境保護政策と他の政策との統合。 - 環境および人の健康に最も重大なリスクをもたらす地点の汚染削減。 - 監視システムの改善。 <p>(長期的優先事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 公共上水施設にアクセスできる世帯の増加。 - 公共下水施設にアクセスできる居住者の増加。 - 廃棄物回収へアクセスできる居住者の増加。 - セントラルヒーティングもしくはガスを利用した暖房へアクセスできる大都市の世帯の増加。 - 天然資源管理システムの改善と天然資源保護エリアの拡大。 - 現存する森林の保全・拡大。 |

(出所) Government of the Republic of Serbia (2007), *Second Progress Report on the Implementation of the Poverty Reduction Strategy in Serbia*, pp.55-109.

http://www.prsp.gov.rs/download/Second_Progress_Report_on_the_Implementation_of_the_Poverty_Reduction_Strategy_in_Serbia_2_8_2007.pdf

2. 政府による指定貧困地域・集団

セルビア統計局によると、2011 年現在、セルビアには 147,604 人のロマが居住しているとされ、人口の 2.05%を占めている。しかし、この人口はあくまで登録された人数を示しているにすぎず、実際にはより多くのロマが居住しているものと考えられている。2009 年時点で、EU の統計によると 400,000 から 800,000 人のロマがセルビアに居住しているとされ、その数値に基づくと人口の 5%から 10%程度を占めることになる。

図表 11 セルビアの地域別ロマ人口 (2011 年)

| Region | The number of Roma as per 2011 Census | The share of Roma in the total population in the region |
|-----------------------------|---------------------------------------|---|
| Belgrade | 27325 | 1.65% |
| Vojvodina | 42391 | 2.19% |
| Sumadija and Western Serbia | 20649 | 1.02% |
| Southern and Eastern Serbia | 57239 | 3.66% |

(出所) Decade of Roma Inclusion (2012), Progress Report 2012.

http://www.romadecade.org/cms/upload/file/9276_file8_progress-report-rs.pdf

図表 12 欧州諸国におけるロマ人口（2010年）

Document prepared by the Council of Europe Roma and Travellers Division

| | Total country population | Official number | Minimum estimate | Maximum estimate | Average estimate | % of total population |
|--|--------------------------|-------------------|-----------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|
| European countries | (July 2009) | (last census) | (source in footnotes) | (source in footnotes) | | (from average figure) |
| <i>Turkey</i> | 71,892,807 | 4,656 (1945) | 500,000 | 5,000,000 | 2,750,000 | 3.83% |
| <i>Romania</i> | 22,246,862 | 535,140 (2002) | 1,200,000 | 2,500,000 | 1,850,000 | 8.32% |
| <i>Bulgaria</i> | 7,262,675 | 370,908 (2001) | 700,000 | 800,000 | 750,000 | 10.33% |
| <i>Hungary</i> | 9,930,915 | 190,046 (2001) | 400,000 | 1,000,000 | 700,000 | 7.05% |
| <i>Serbia (excl. Kosovo)</i> | 7,334,935 | 108,193 (2002) | 400,000 | 800,000 | 600,000 | 8.18% |
| <i>Slovak Republic</i> | 5,455,407 | 89,920 (2001) | 400,000 | 600,000 | 500,000 | 9.17% |
| <i>Greece</i> | 10,722,816 | No data available | 180,000 | 350,000 | 265,000 | 2.47% |
| <i>Czech Republic</i> | 10,220,911 | 11,718 (2001) | 150,000 | 250,000 | 200,000 | 1.96% |
| <i>"The former Yugoslav Republic of Macedonia"</i> | 2,061,315 | 53,879 (2002) | 135,500 | 260,000 | 197,750 | 9.59% |
| <i>Albania</i> | 3,619,778 | 1,261 (2001) | 80,000 | 150,000 | 115,000 | 3.18% |
| <i>Moldova</i> | 4,324,450 | 12,280 (2004) | 15,000 | 200,000 | 107,500 | 2.49% |
| <i>Bosnia and Herzegovina</i> | 4,590,310 | 8,864 (1991) | 40,000 | 60,000 | 50,000 | 1.09% |
| <i>Belarus</i> | 9,685,768 | No data available | 10,000 | 70,000 | 40,000 | 0.41% |
| <i>"Kosovo"</i> | 2,542,711 | 45,745 (1991) | 25,000 | 50,000 | 37,500 | 1.47% |
| <i>Poland</i> | 38,500,696 | 12,731 (2002) | 15,000 | 60,000 | 37,500 | 0.10% |
| <i>Croatia</i> | 4,491,543 | 9,463 (2001) | 30,000 | 40,000 | 35,000 | 0.78% |
| <i>Austria</i> | 8,205,533 | No data available | 20,000 | 30,000 | 25,000 | 0.30% |
| <i>Montenegro</i> | 678,177 | 2,826 (2003) | 15,000 | 25,000 | 20,000 | 2.95% |
| <i>Latvia</i> | 2,245,423 | 8,205 (2000) | 13,000 | 16,000 | 14,500 | 0.65% |
| <i>Slovenia</i> | 2,007,711 | 3,246 (2002) | 7,000 | 10,000 | 8,500 | 0.42% |
| <i>Lithuania</i> | 3,565,205 | 2,571 (2001) | 2,000 | 4,000 | 3,000 | 0.08% |
| <i>Georgia</i> | 4,630,841 | 1,744 (1989) | 2,000 | 2,500 | 2,250 | 0.05% |
| <i>Azerbaijan</i> | 8,177,717 | No data available | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 0.02% |
| <i>Armenia</i> | 2,968,586 | No data available | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 0.07% |
| <i>Total in Europe</i> | 824,827,713 | | 6,395,100 | 16,118,700 | 11,256,900 | 1.36% |
| <i>European Union area</i> | | | 4,359,100 | 7,456,500 | 5,907,800 | 1.18% |

(出所) Council of Europe website, Roma and Travellers.

http://www.coe.int/t/dg3/romatravellers/default_en.asp (2013年12月19日アクセス)

EUの統計に基づき、近隣諸国の人口に占めるロマの割合との比較をすると、ブルガリアが最も多い10.33%、続いてマケドニア(9.59%)、スロバキア(9.17%)、ルーマニア(8.32%)、ハンガリー(7.05%)となっている。2009年現在、セルビアは欧州地域において5番目に高い割合でロマを抱える国となっている(8.18%)。

ロマの人口に占める割合について旧ユーゴスラビア構成国およびアルバニアとの比較をすると、上述のマケドニアが最も大きく9.59%となっており、続いて、アルバニア(3.18%)、モンテネグロ(2.95%)、コソボ(1.47%)、ボスニア・ヘルツェゴビナ(1.09%)、クロアチア(0.78%)、スロベニア(0.42%)となっており、マケドニアを除くと、セルビアは旧ユーゴスラビア構成国の中でも最も高い割合のロマ人口を抱えている。

セルビア政府は、ロマが最も危険な状態に置かれた民族であるとして、ロマの生活環境改善に向けた戦略を策定している。2005年には中東欧諸国によるロマの社会経済的地位の改善と社会的統合を目指した「ロマー一体性の10年(Declaration of the Decade of Roma Inclusion 2005-2015)」宣言を採択した。2009年には、「ロマの地位向上戦略(Strategic for the Improvement of Roma Status in the Republic of Serbia)」を採択した。ロマの地位向上戦略で規定される重点分野は下記のとおりである。

図表 13 ロマ地位向上戦略重点分野

| 分野 | 現状評価・課題 | 目標・優先すべき取組み等 |
|-------------------|---|--|
| Education | <ul style="list-style-type: none"> - 言語の問題は、ロマ児童の学業成績が低迷している原因の1つである。 - 特別学校に通学するロマ児童が多く、8割の学生がロマ児童の場合もある。 - 学校内でいじめの対象となっている。 - 教師のロマ児童に対する期待が低く、結果としてロマ児童に対する教育での期待が下がり、支援も少なくなる。 | <ul style="list-style-type: none"> - ロマの教育制度への包含。 - ロマに対して質の高い教育の提供 - 多様性に対する寛容と尊敬のメカニズムを確立する。 - 文化的アイデンティティの涵養。 |
| Housing Condition | <ul style="list-style-type: none"> - ロマの多くは貧弱な住居で居住している。 - ロマの居住区は、法的に規制が及んでいない、インフラが未整備、人口過密、狭い住居、劣悪な環境、基礎的社会サービス施設から距離が遠いことなどの特徴を持つ。 | <ul style="list-style-type: none"> - 既存の住居の改善と住居の新設。 - インフラ整備・改善。 - 教育を通じた支援の提供。 - 雇用創出。 - 保健支援の提供。 - 環境の漸進的発展を目指した共同的計画立案・活動。 - ロマとその他住民との効率的協力とステレオタイプな行動の変化。 |
| Employment | <ul style="list-style-type: none"> - 多くのロマの経済活動は低調で失業率も高い。 - ほぼ100%、ロマは公的機関から排除されている。 - 2002年のセンサスによると、経済活動を行っているロマは27.2%に過ぎなかった(経済活動年齢にあるロマは58.2%)。 - ロマが低賃金で常勤職に就くことが出来ない理由としては、①教育や訓練の水準が低いこと、②雇用者から差別 | <ul style="list-style-type: none"> - 地方・中央政府におけるロマの雇用の拡大。 - 労働市場におけるロマの統合。 - 失業者に対する訓練、再訓練、追加的な訓練、教育の提供。 - 国家雇用サービス(National Employment Service)支部の職員がロマ失業者とともに働くことに対する啓発。 |

| 分野 | 現状評価・課題 | 目標・優先すべき取組み等 |
|---|--|---|
| | されることが挙げられる。 | |
| Displaced persons | <ul style="list-style-type: none"> - 2008年に209,722人いた登録されたコソボからのIDPのうち、ロマは22,806人。ただし、多くのロマは身分証明書を持たず登録が出来ないため、実際にはさらに20,000人のロマが存在すると推定される。 | <ul style="list-style-type: none"> - 基本的権利へのアクセスを可能とするため、身分証明書の発行（更新）を促進するための法改正。 - 自発的で安全なコソボへの帰還のための条件整備。 - コソボへの帰還を拒否するIDPの社会統合支援。 |
| Return based on the readmission agreement | <ul style="list-style-type: none"> - 過去15年間で数万人のロマがセルビアから西欧に難民として移住を申請。ただし、彼らは強制送還または義務的帰還の対象となり、セルビアに帰還する。 - セルビア国外にいる間、彼らは身分証明書や子供の教育に関する証明書を持つことができない。親が身分証明書を取得できないと、子供の教育の権利もしばしば阻害される。 | <ul style="list-style-type: none"> - 再入国協定（readmission agreement）に基づく難民の持続的かつ長期的な統合のための条件整備。 - 適切な待遇と再入国民の初期における受容。 - 再入国に基づく難民のための身分証明書へのアクセスのための条件整備。 |
| Personal documents | <ul style="list-style-type: none"> - 身分証明書がないことで、コソボからIDPとなったロマ、農村部から来たロマ、旧ユーゴスラビア諸国から来たロマ、再入国協定に基づいて西欧諸国から帰国したロマが特に脆弱な立場に置かれている。 | <ul style="list-style-type: none"> - 住居数、番地等に関する規則の修正。 |
| Social insurance and social care | <ul style="list-style-type: none"> - 2003年時点で老齢年金を受給するロマは5.6%に過ぎず、常勤職に就くロマが少ないことが社会保険の利用を妨げている。 - 8割にのぼるロマが何らかの金銭的支援を受けている。ただし、生活水準調査によると、制度の存在を知らないことや必要書類を持たないために、貧困層の4割が家族手当ないし貧困層向け給付を受給していない。 | <ul style="list-style-type: none"> - 社会ケアシステムへの包摂。 - ロマのニーズ把握等のため、ロマ・コミュニティの社会マップの作成すること。 - 雇用機会の創出。 - ロマに関わるプログラムに対する彼らの参加の促進。 |
| Health care | <ul style="list-style-type: none"> - 年齢を重ねるにつれ、児童の予防接種率が低下。85%のロマ児童がDTPとポリオワクチンを接種するが、18ヶ月までに完全にワクチン接種を受ける児童は59%。 - ロマ女性が妊娠中に体質量測定等のサービス提供を受ける女性の割合はセルビア全体の平均より20-25%低い。 - 成人ロマの死亡リスクはセルビア全体の平均より男性で1.5倍、女性で2倍。死亡原因の第1位は心循環系の病気であり、他の集団と異なるわけではない。 - ロマの住居の多くは劣悪な状態。 | <ul style="list-style-type: none"> - ロマ女性の保健仲介者の雇用。 - ロマ居住区の衛生疫学的（hygienic-epidemiological）状態の改善プロジェクトの実施。 - 義務的予防接種のカバレッジの拡大。 - WHOおよびUNICEFと協力して、ロマ居住区の乳幼児・児童の栄養状態改善プロジェクトに対する支援。 - ロマと働くことに対するケアワーカーの理解涵養と教育。 |
| Status of women | <ul style="list-style-type: none"> - ロマ家庭における教育、雇用、家族関係、家族計画に関する女性の自律性は低い。 - ロマ女性は若くして出産し、また何度も出産をするため、生涯にわたり子育てに多くの時間を割くことを余儀なくされる。 | <ul style="list-style-type: none"> - ロマ女性の権利保護のための予防的措置、プロジェクト、調査、加害者の訴追、DV被害者の精神的保護のための政策や法律の策定・実施。 - 裁判において女性を二次被害から保護すること。 - 脆弱な集団と働くことに対する公務員の理解涵養と教育。 - 女性の教育・識字率向上。 |

| 分野 | 現状評価・課題 | 目標・優先すべき取り組み等 |
|--|---|---|
| | | <ul style="list-style-type: none"> - ロマ女性の継続教育（permanent education）におけるアフターマティブアクション。 - 女兒に力点を置いた奨学制度の拡充。 - ロマ女性を対象とした雇用におけるアフターマティブアクション。 - 保健問題に関して、ロマニー語によるロマ女性団体と地域の保健センターによるロマ女性の教育の組織化。 - ロマ女性に対する公的保健サービスの利用方法の周知。 |
| Information | <ul style="list-style-type: none"> - メディアにおけるロマに対する関心は低く、また、否定的な意味で扱われることが多い。 - ロマニー語による番組を放送するラジオ局やテレビ局も存在するが、法的保証があるわけではない。 - ロマニー語による出版物もあるが、数が少なく頻繁に出版されるわけではない。確立された販売ルートもない。 | <ul style="list-style-type: none"> - ロマニー語による出版物に対する支援。 - ロマニー語による地域の電子メディアに対する支援。 - メディアにおける適切な人員配置のための継続教育支援。 |
| Culture | <ul style="list-style-type: none"> - ロマ文化の保護のためには、インドや欧州など他の地域に居住するロマとの協力が不可欠。 | <ul style="list-style-type: none"> - ロマ文化センターの設立支援。 - ロマ 研究 局（Department of Romology）の創設。ロマ文化的達成フェスティバル（Festival of Roma Cultural Achievements）に対する支援。 |
| Political participation and representation | <ul style="list-style-type: none"> - ロマ政党の不活発な活動。 - ロマ政党に対する財政的支援の不足。 - ロマコミュニティにおける低投票率。 | <ul style="list-style-type: none"> - 政治におけるロマ女性の参加拡大。 |
| Discrimination and related issues | <ul style="list-style-type: none"> - ロマ教育向上のための共通行動計画（Common Action Plan for Improvement of Roma Education in Serbia）を2005年に策定。 - ロマ・マイノリティ国家委員会（National Council of the Roma National Minority）等により様々な支援が実施されているが、成人教育、中等教育就学率等、多くの課題が未解決。 - 必要書類の欠如やサービスの不足がロマの保健サービス利用の阻害要因。 - 全てのロマは何らかの差別を経験。教育において差別を経験する割合が最も多い。 | <ul style="list-style-type: none"> - 欧州委員会人種差別・不寛容に対する提言（recommendations of the European Commission against Racism and Intolerance）の基準に沿った差別防止法（Law on Prohibition of Discrimination）の履行状況の監視。 - ジェンダー平等法の策定。 |

(出所) Government of the Republic of Serbia (2010), *Strategy for Improvement of the Status of Roma in the Republic of Serbia*.

<http://www.inkluzija.gov.rs/wp-content/uploads/2010/03/Strategija-EN-web-FINAL.pdf> (2013年11月6日アクセス)

III. 所得貧困による分析

1. 貧困ラインとデータ

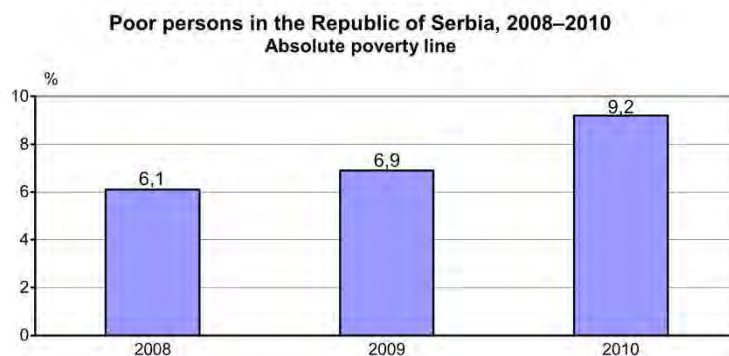
2010年にセルビア政府が設定した貧困ラインは1人当たり8,544RSDとなっている。

セルビアの貧困ラインは、世帯消費に基づいて算出される。世帯消費は食料とその他消費の支出の合計によって定義される。絶対貧困ライン (absolute poverty line) は、生活の最低水準を設定し、一定のカロリーを消費するために必要な食料と被服や暖房、光熱費といったその他消費を合計した固定消費バスケット (fixed consumption basket) によって算出される¹⁹。

図表 14 貧困ラインおよび貧困率 (%)

1. Percentage of poor persons and absolute poverty line in the Republic of Serbia, 2008–2010

| | 2008 | 2009 | 2010 |
|---|------|------|------|
| Absolute poverty line per consumption unit, monthly, in RSD | 7401 | 8022 | 8544 |
| Percentage of poor persons | 6,1 | 6,9 | 9,2 |



(出所) Government of the Republic of Serbia (2011), *Poverty in Republic of Serbia 2008-2010*, p.1.

<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PublicationView.aspx?pKey=41&pLevel=1&pubType=3&pubKey=533> (2013年11月5日アクセス)

¹⁹ Government of the Republic of Serbia (2011), *Poverty in Republic of Serbia 2008-2010*, p.3.
<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PublicationView.aspx?pKey=41&pLevel=1&pubType=3&pubKey=533> (2013年11月5日アクセス)

2. 貧困状況・貧困率・貧困ギャップ率・ジニ分析

(1) 全体の傾向

国内貧困ラインに基づく貧困率の推移を見ると、2002年は14.0%、2004年は14.6%となり、その後2008年に6.1%まで改善したが、2008年の世界的金融危機に伴う経済の低迷により、2010年には貧困率が9.2%まで悪化した。

居住地別の貧困率を見ると、2010年の都市部の貧困率は5.7%、農村部の貧困率は13.6%となっている。

図表 15 貧困率の推移（2002-2010年）

| Indicator Name | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 |
|---|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| Poverty headcount ratio at national poverty line (% of population) | 14.0 | | 14.6 | | 9.0 | 6.6 | 6.1 | 6.9 | 9.2 |
| Poverty headcount ratio at rural poverty line (% of rural population) | 17.7 | | 20.2 | | 13.9 | 9.8 | | 9.6 | 13.6 |
| Poverty headcount ratio at urban poverty line (% of urban population) | 11.2 | | 10.4 | | 5.2 | 4.3 | | 4.9 | 5.7 |

(出所) World Development Indicators

図表 16 貧困ライン、貧困率、居住地別貧困率（単位：RSD、%）

| | 2008 | 2009 | 2010 |
|-------------|-------|-------|-------|
| 貧困ライン (RSD) | 7,401 | 8,022 | 8,544 |
| 貧困率 | 6.1 | 6.9 | 9.2 |
| 居住地別 | | | |
| 都市部 | 5.0 | 4.9 | 5.7 |
| 非都市部 | 7.5 | 9.6 | 13.6 |

(出所) Government of the Republic of Serbia (2011), *Poverty in Republic of Serbia 2008-2010*, p.2.

<http://webzbs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PublicationView.aspx?pKey=41&pLevel=1&pubType=3&pubKey=533> (2013年11月15日アクセス)

貧困格差に関する指標を見ると、ジニ係数は、2002年に32.74だったものが2009年には27.8まで減少しているが、2010年には29.62と前年よりも増加しており、貧困率が上昇したことの影響が見て取れる。貧困ギャップ率のデータは2007年までのものではあるが、2004年にピークを迎えたのち、その後減少傾向にあり、ジニ係数と同じ動きを示している。

図表 17 ジニ係数・貧困ギャップ率の推移（2002-2010年）

| Indicator Name | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 |
|--|-------|-------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|
| GINI index | 32.74 | 32.81 | 32.94 | 33.4 | 29.63 | 29.4 | 28.16 | 27.8 | 29.62 |
| Poverty gap at national poverty line (%) | 3.0 | | 3.5 | | 2.0 | 1.3 | | | |
| Poverty gap at rural poverty line (%) | 4.2 | | 4.8 | | 3.1 | 2.0 | | | |
| Poverty gap at urban poverty line (%) | 2.1 | | 2.6 | | 1.2 | 0.8 | | | |

（出所）World Development Indicators

10 分位別世帯所得の内訳をみると、第 10 分位に近づくにつれ所得に占める勤労所得の割合が大きくなる。他方、第 1 位分位に近づくにつれ、農業やその他が所得に占める割合が大きくなっている。

図表 18 10 分位別世帯所得構造（2012 年）（単位：％）

| | Укупно Total | 1. децил deciles | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10. децил deciles | |
|----------------------------|-----------------|------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------------------|--------------------------------------|
| Зарада у јавном сектору | 15,8 | 8,9 | 11,5 | 8,8 | 12,9 | 15,4 | 15,3 | 20,7 | 20,0 | 21,6 | 22,7 | Wages and salaries in public sector |
| Зарада у приватном сектору | 21,9 | 23,2 | 18,3 | 19,8 | 24,6 | 23,3 | 24,5 | 18,7 | 22,0 | 20,2 | 24,1 | Wages and salaries in private sector |
| Пољопривреда | 7,6 | 8,8 | 11,0 | 10,1 | 8,4 | 7,5 | 10,8 | 5,3 | 5,1 | 4,2 | 4,9 | Agriculture |
| Бизнис (посао) домаћинства | 1,4 | 1,6 | 0,6 | 1,2 | 2,1 | 0,6 | 0,8 | 1,3 | 1,5 | 1,7 | 2,3 | Other household business |
| Пензија | 47,3 | 40,9 | 48,8 | 52,8 | 46,7 | 49,6 | 44,7 | 51,4 | 48,3 | 48,8 | 42,0 | Pensions |
| Трансфери (поклони) | 2,1 | 3,5 | 3,1 | 3,6 | 2,2 | 0,7 | 1,6 | 1,0 | 1,4 | 2,1 | 1,5 | Transfers (gifts) |
| Остало | 3,9 | 13,1 | 6,7 | 3,7 | 3,1 | 2,9 | 2,3 | 1,6 | 1,7 | 1,4 | 2,5 | Other |

（出所）Government of the Republic of Serbia (2013), *Household budget survey, 2012*, p.89.

貧困層のセーフガードとなるのが社会福祉制度であり、所得水準が低いほど社会福祉給付が所得に占める割合が大きくなっているが、それでも様々な理由から社会福祉制度を利用していない貧困層が多い。社会福祉サービスの利用状況については VII.1. (3) にて後述する。

(2) 地域別貧困状況（南東部、東部を中心に）

(i) 貧困状況

図表 19 は地域別の貧困状況を示している。2010 年の貧困率を見ると、全国平均は 9.2% であり、ベオグラードとヴォイヴォディナ自治州はそれぞれ 5.3%と 6.8%と全国平均を下回っている。他方、中部の貧困率は 12.0%で他の 2 地域に比較して貧困率が高くなっている。

図表 19 地域別貧困指標（単位：RSD、%）

| | | 2008 | 2009 | 2010 |
|-------------|-----------------|-------|-------|-------|
| 貧困ライン (RSD) | | 7,401 | 8,022 | 8,544 |
| 貧困率 | | 6.1 | 6.9 | 9.2 |
| 地域別 | | | | |
| | ベオグラード | 2.9 | 3.8 | 5.3 |
| | ヴォイヴォディナ 自治州 | 6.8 | 4.9 | 6.8 |
| | セルビア中部 | 7.0 | 9.3 | 12.0 |

（出所） Government of the Republic of Serbia (2011), *Poverty in Republic of Serbia 2008-2010*, p.2.

<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PublicationView.aspx?pKey=41&pLevel=1&pubType=3&pubKey=533>（2013年11月15日アクセス）

最新のデータではさらに細かく地域を分けたデータがないため、2008年公表の生活水準測定調査（LSMS）をもとに地域別の貧困率を見ると、2007年においてもベオグラードの貧困率は3.1%で全国の中で最も低く、都市部と農村部の格差もほとんど見られない。最も貧困率が高いのは、南東セルビアで13.3%となっている。東部セルビアも貧困率が10.1%であり、東部および南東部地域の貧困率が高いことがわかる。ほとんど地域で農村部の貧困率が都市部より高くなっているが、東部セルビアのみ都市部の貧困率が農村部を上回っている。

図表 20 地域別貧困率（2002、2007 年）（単位：％）

| | Percentage of the poor | | | Structure of the poor, percent | | | Structure of overall population, percent | | |
|-------------------|------------------------|------------|-------------|--------------------------------|--------------|------------|--|--------------|------------|
| | 2002 | 2007 | Change | 2002 | 2007 | Change | 2002 | 2007 | Change |
| Urban | 11.2 | 4.3 | -6.8 | 45.0 | 38.6 | -6.4 | 56.4 | 58.5 | 2.1 |
| Rural | 17.7 | 9.8 | -8.0 | 55.0 | 61.4 | 6.4 | 43.6 | 41.5 | -2.1 |
| Belgrade | 10.8 | 3.1 | -7.7 | 16.3 | 10.4 | -5.9 | 21.1 | 22.3 | 1.1 |
| Urban | 9.3 | 3.0 | -6.3 | 11.4 | 8.4 | -3.0 | 17.2 | 18.3 | 1.2 |
| Rural | 17.2 | 3.3 | -13.9 | 4.9 | 1.9 | -2.9 | 4.0 | 3.9 | -0.0 |
| Vojvodina | 12.4 | 6.1 | -6.2 | 23.9 | 26.3 | 2.4 | 27.1 | 28.3 | 1.2 |
| Urban | 10.7 | 3.3 | -7.4 | 11.7 | 8.1 | -3.6 | 15.4 | 16.2 | 0.8 |
| Rural | 14.5 | 9.9 | -4.6 | 12.1 | 18.2 | 6.0 | 11.7 | 12.1 | 0.4 |
| Central Serbia | 16.2 | 8.4 | -7.8 | 59.9 | 63.4 | 3.5 | 51.8 | 49.5 | -2.3 |
| Urban | 12.8 | 6.1 | -6.8 | 48.5 | 57.1 | 8.6 | 42.3 | 41.0 | -1.3 |
| Rural | 19.1 | 10.7 | -8.4 | 69.1 | 67.3 | -1.9 | 64.0 | 61.4 | -2.7 |
| West Serbia | 16.5 | 8.4 | -8.1 | 13.2 | 13.4 | 0.3 | 11.2 | 10.5 | -0.7 |
| Urban | 15.8 | 4.0 | -11.9 | 4.9 | 2.6 | -2.3 | 4.3 | 4.2 | -0.1 |
| Rural | 17.0 | 11.4 | -5.5 | 8.3 | 10.9 | 2.6 | 6.8 | 6.3 | -0.6 |
| Šumadija | 13.8 | 3.7 | -10.1 | 17.0 | 9.4 | -7.6 | 17.3 | 16.8 | -0.5 |
| Urban | 10.4 | 2.5 | -7.8 | 6.2 | 3.2 | -3.0 | 8.5 | 8.5 | 0.0 |
| Rural | 17.1 | 4.9 | -12.2 | 10.8 | 6.2 | -4.6 | 8.8 | 8.3 | -0.5 |
| East Serbia | 12.9 | 10.1 | -2.8 | 8.6 | 13.2 | 4.6 | 9.3 | 8.6 | -0.7 |
| Urban | 11.8 | 11.2 | -0.6 | 3.7 | 6.9 | 3.2 | 4.4 | 4.1 | -0.3 |
| Rural | 13.9 | 9.1 | -4.8 | 4.9 | 6.3 | 1.4 | 4.9 | 4.6 | -0.4 |
| South-East Serbia | 21.2 | 13.3 | -7.9 | 21.2 | 27.3 | 6.2 | 14.0 | 13.5 | -0.5 |
| Urban | 14.7 | 8.5 | -6.1 | 7.0 | 9.3 | 2.3 | 6.7 | 7.2 | 0.5 |
| Rural | 27.2 | 18.7 | -8.5 | 14.1 | 18.0 | 3.9 | 7.3 | 6.4 | -0.9 |
| Total | 14.0 | 6.6 | -7.4 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

Note: Changes in percentage points between 2002 and 2007.

（出所） Government of the Republic of Serbia (2008), *Living Standard Measurement Study, Serbia 2002 – 2007*, p.18.

<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PageView.aspx?pKey=30>（2013 年 11 月 6 日アクセス）

図表 21 は世帯所得と消費の推移を示している²⁰。ベオグラードの世帯所得が最も高いのは貧困率のデータとも整合的である。ヴォイヴォディナ自治州とセルビア中部について、2007 年はそれぞれ所得が 33,584RSD と 33,062RSD でほとんど差がなかったが、2012 年は前者の所得が 52,544RSD まで上昇したのに対して、セルビア南部と東部のそれは 47,159RSD であり、両地域も 2007 年よりは所得が上昇しているが、ヴォイヴォディナ自治州との差は広がっていると考えられる。

²⁰ 2010 年までの統計では、地域区分が全体、中部（ベオグラード、ベオグラードを除く中部）、ヴォイヴォディナ自治州となっていたため、南部と東部のみの状況を把握できない。

図表 21 所得・消費推移（単位：RSD）

| | Total | | | Belgrade region | | | Vojvodina region | | | Central Serbia (without Belgrade) | | | |
|------------------------|--------|--------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|--------|--------|-----------------------------------|--------|--------|--------|
| | 2007 | 2010 | 2012 | 2007 | 2010 | 2012 | 2007 | 2010 | 2012 | 2007 | 2010 | 2012 | 2012 |
| Household income | 36,769 | 44,801 | 51,504 | 48,761 | 54,684 | 59,898 | 33,584 | 45,249 | 52,544 | 33,062 | 44,627 | 47,018 | 47,159 |
| Individual consumption | 35,414 | 39,114 | 45,970 | 43,715 | 47,863 | 58,209 | 33,205 | 40,739 | 47,871 | 32,856 | 34,215 | 41,908 | 36,171 |

2012 年以降は、「中部セルビア (Central Serbia)」が「スーマディヤおよび西部セルビア (Sumadija and West Serbia)」と「南部および東部セルビア」(South and East Serbia)」の 2 つの項目に分けられた。

(出所) Government of the Republic of Serbia (2009), *Household budget survey 2007*, p.23, 35; Government of the Republic of Serbia (2011), *Household budget survey 2010*, p.23, 35; Government of the Republic of Serbia (2013), *Household budget survey 2012*, p.23, 35.

(ii) 雇用・労働状況

貧困率の地域間格差の要因として、企業再建 (enterprise restructuring) の停滞、高失業率、中部の賃金がベオグラードと比較して低いことが挙げられる²¹。2012 年の労働力調査 (LFS) によると、ベオグラードの失業率は 21.6%であったのに対して、南部および東部の失業率は 26.2%であった (図表 22)。

地図 2 は、郡 (district) 別の失業率の状況を示しているが、特に南部で失業率が高い郡が多いことがわかる。

図表 22 地域別失業率・労働不参加率 (15-64 歳、2011 年)

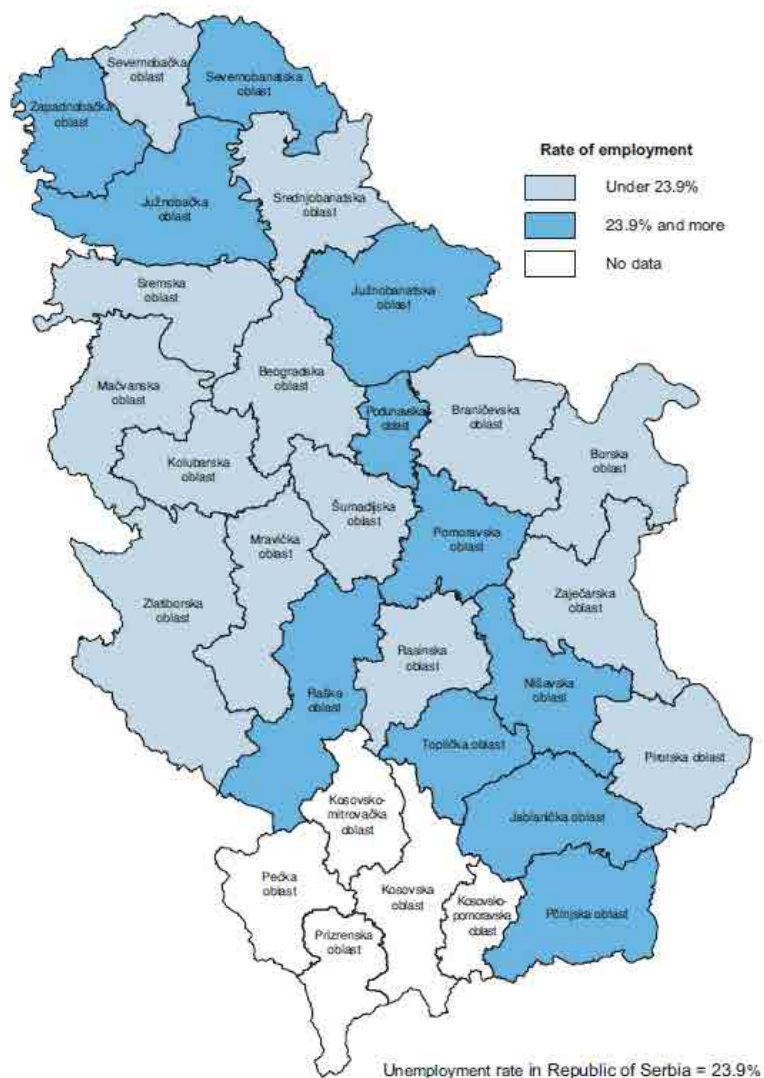
| | 全体 | ベオグラード | ヴォイヴォディナ | Sumadija および西部 | 南部および東部 |
|------------|------|--------|----------|----------------|---------|
| 失業率 (%) | 24.6 | 21.6 | 26.7 | 23.7 | 26.2 |
| 男性 | 23.9 | 22.4 | 26.6 | 21.7 | 24.7 |
| 女性 | 25.6 | 20.6 | 26.9 | 26.4 | 28.4 |
| 労働不参加率 (%) | 39.9 | 40.2 | 41.1 | 38.1 | 40.7 |
| 男性 | 31.2 | 33.2 | 31.7 | 29.1 | 31.2 |
| 女性 | 48.8 | 46.7 | 50.7 | 47.4 | 50.3 |

Government of the Republic of Serbia (2013), *Labour Force Survey 2012*, pp.35-37.

http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/repository/documents/00/00/96/02/SB_564_ARS_2012+sajt.pdf (2013 年 12 月 16 日アクセス)

²¹ Government of the Republic of Serbia (2008), *Living Standard Measurement Study, Serbia 2002 – 2007*, p.18.

地図 2 地域別失業率（2012 年）（単位：％）



（出所） Government of the Republic of Serbia (2013), *Labour Force Survey 2012*.

http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/repository/documents/00/00/96/02/SB_564_ARS_2012+sajt.pdf（2013年12月16日アクセス）

郡（district）別の賃金格差に関する2006年の世銀の調査によると、ベオグラードの賃金が最も高く、中部の郡の賃金は最も低かった。加えて、ベオグラードに比較して、中部では農業所得への依存度が高かった²²。2013年の賃金についても、ベオグラードの賃金が70,000RSDを超えるのに対して、南部・東部の賃金は55,000RSDを下回っている（図表23）。

²² Government of the Republic of Serbia (2008), *Living Standard Measurement Study, Serbia 2002 – 2007*, p.18.

図表 23 地域別賃金格差（単位：RSD）

| | Gross salaries and wages | | Net salaries and wages | |
|---------------------------------------|--------------------------|-------------|------------------------|-------------|
| | VIII 2013 | I-VIII 2013 | VIII 2013 | I-VIII 2013 |
| Total | 61,797 | 59,797 | 44,770 | 43,230 |
| SERBIA - NORTH | 68,190 | 66,200 | 49,367 | 47,833 |
| City of Belgrade | 76,196 | 73,491 | 55,225 | 53,075 |
| Region of Vojvodina | 59,448 | 58,158 | 42,970 | 42,052 |
| SERBIA - SOUTH | 53,486 | 51,372 | 38,793 | 37,172 |
| Region of Sumadija and Western Serbia | 52,922 | 50,883 | 38,434 | 36,902 |
| Region of Southern and Eastern Serbia | 54,163 | 51,972 | 39,223 | 37,503 |

（出所） Government of the Republic of Serbia (2013), *Salaries and wages per employee by activities paid in August 2013*.

<http://webzrs.stat.gov.rs/WebSite/repository/documents/00/01/14/29/zp11092013e.pdf>（2013年11月6日アクセス）

経済格差や雇用格差以外に地方が抱える問題の特徴として、人口動態の変化、地方自治体の能力格差が挙げられる。

人口動態の変化について、セルビアは 1995 年をピークに人口が減少しているが、2010 年にはセルビア中部とヴォイヴォディナ自治州の村の 25%では出生がなかった。また、ベオグラードをはじめとする都市部のほうが経済活動も活発であるため、地方から都市部に移住する人口が増えている。こうした人口動態の変化が地方の発展の阻害要因となっている²³。

地方では、地域発展のためのプロジェクトを立案・実施するに十分な教育水準を有する職員が不足しているという問題も指摘されている²⁴。

(iii) 地域発展関連政策

地域発展のための法律や政策は、セルビア憲法、地域発展戦略、安定化・連合協定、EU 加盟国家戦略、地域発展法に基づいている。以下はそれぞれの概要である。

²³ Government of Serbia (2012), *Извештај о развоју Србије у 2011. Годину (Report on the development of Serbia in the year of 2011)*, p.76.
http://www.mrrls.gov.rs/sites/default/files/attachment/lzvestaj_o_razvoju_Srbije_2011.pdf（2013年12月16日アクセス）

²⁴ Government of Serbia (2012), *Извештај о развоју Србије у 2011. Годину (Report on the development of Serbia in the year of 2011)*, p.77.
http://www.mrrls.gov.rs/sites/default/files/attachment/lzvestaj_o_razvoju_Srbije_2011.pdf（2013年12月16日アクセス）

① セルビア憲法²⁵

セルビア憲法は、第 94 条において、均衡が取れた持続的な地域開発に配慮する義務に言及している。また、第 97 条 12 項は、低開発地域の発展を含む特定地域の均衡のとれた発展のための政策や措置をとるよう規定している。

② 地域発展戦略²⁶

地域間の発展の格差に対処するべく、セルビア政府は 2007 年に 2012 年までを対象とした地域発展戦略 (Regional Development Strategy) を策定した²⁷。これはセルビア初の包括的な地域開発のための戦略である。セルビア政府によれば、同戦略が策定されるまではセルビアにおいて地方の開発は重要問題として認識されていなかった²⁸。同戦略は下記の 3 つの柱 (pillar) によって構成されている。

- 発展レベルを測るための方法の確立：方法論の確立を含む地域のカテゴリー化・分類。経済、人口動態、教育、インフラ、生態系の 5 つの分野の開発状況を測るための開発不足指数 (Development Deficiency Index: DDI) を導入。
- 地域開発促進のための発展政策の確立：14 の分野 (財政、金融政策、国家の支援、雇用政策、対外経済政策、投資政策、FDI 政策、競争政策、産業政策、起業政策、農業政策、経済インフラ開発促進、観光、社会政策) の政策を通じて、地域発展のための政策を履行。
- 制度開発戦略：地域発展関連政策に関与する諸機関の活動の調整。

また、均衡のとれた地域開発を達成するためには、以下の目標や方向性を満たすことが重要とされる。

²⁵ National Agency for Regional Development website.
http://narr.gov.rs/index.php/narr_en/About-regional-development/Legislative-and-Strategic-Framework-of-Regional-Development-Policy (2013 年 12 月 20 日アクセス)

²⁶ National Agency for Regional Development website.
http://narr.gov.rs/index.php/narr_en/About-regional-development/Legislative-and-Strategic-Framework-of-Regional-Development-Policy (2013 年 12 月 20 日アクセス)

²⁷ Government of the Republic of Serbia (2007), *STRATEGIJU REGIONALNOG RAZVOJA REPUBLIKE SRBIJE ZA PERIOD OD 2007. DO 2012. GODINE (Regional Development Strategy)*.
http://www.inkluzija.gov.rs/?page_id=2347&lang=en (2013 年 12 月 16 日アクセス)

²⁸ Government of the Republic of Serbia (2007), *STRATEGIJU REGIONALNOG RAZVOJA REPUBLIKE SRBIJE ZA PERIOD OD 2007. DO 2012. GODINE (Regional Development Strategy)*, p.2.
http://www.inkluzija.gov.rs/?page_id=2347&lang=en (2013 年 12 月 16 日アクセス)

図表 24 地域発展戦略の目標と主な内容

| 目標 | 内容 |
|-----------------------|---|
| 持続的な開発 | 経済、社会、環境の長期的に均衡のとれた開発。 |
| 地域の競争力の向上 | 人々の福利向上には地域の競争力の向上、失業率および貧困削減が必要。競争力の向上なくして、年間平均 GDP 成長率の 7%増、およびその帰結としての 2012 年時の 1 人当たり GDP8,000USD の達成は不可能。政府は、健全な市場環境整備と FDI 誘致のための政策の実施に係る主要な役割を担う。 |
| 地域間の不平等と貧困の削減 | セルビアの地域間格差は欧州で最高水準、かつ年々格差が拡大。特に伝統的に後進地帯であった南部セルビアや、鉱業と伝統産業でかつて繁栄したが現在は低開発状態にある東部セルビアで経済システムや移行プロセスの崩壊が見られる。 現在 1:7 の開発リスク指標 (index of developmental risk: IRU) を 2012 年までに 1:3 まで改善する。 |
| 否定的な人口動態の変化の抑制 | 人口減少、人の移動、自然人口増の低下・逆転、高齢化、高い乳幼児死亡率といった人口動態上の課題の解決。 |
| 分権化プロセスの継続 | 2000 年までセルビアは高度に集権化された国で、地方自治体の裁量は小さかった。その後の改革により、地方自治体への分権化が進展。 |
| コソボのセルビア人コミュニティの経済的統合 | コソボに居住するセルビア人が生活や雇用面で不利な状況に直面していることから、彼らをセルビア経済に統合することは優先順位の高い問題。 |

(出所) Government of the Republic of Serbia (2007), *STRATEGIJA REGIONALNOG RAZVOJA REPUBLIKE SRBIJE ZA PERIOD OD 2007. DO 2012. GODINE (Regional Development Strategy)*, pp.78-80.

③ 安定化・連合協定²⁹

欧州共同体 (European Community) との間で締結された安定化・連合協定 (Stabilization and Association Agreement: SAA³⁰) は、EU 加盟プロセスにおける地域発展政策の重要性について言及している。SAA により、セルビア政府は EU 基準を満たすための諸改革を実施する義務を負う。

短期的優先事項として、地域発展法の策定と分権的 EU 基金管理システムの導入が挙げられている。

④ EU 加盟国家戦略³¹

2005 年 6 月に策定された EU 加盟国家戦略 (National Strategy of Serbia for the EU Accession) は、EU 加盟における優先課題として、発展レベルの基準策定を含む均衡地域発展法 (Law on Balanced Regional Development) の策定や地域開発に取り組む機関の設立を挙げている。

²⁹ National Agency for Regional Development website.
http://narr.gov.rs/index.php/narr_en/About-regional-development/Legislative-and-Strategic-Framework-of-Regional-Development-Policy (2013 年 12 月 20 日アクセス)

³⁰ 2007 年 11 月署名、2008 年 9 月批准。

³¹ National Agency for Regional Development website.
http://narr.gov.rs/index.php/narr_en/About-regional-development/Legislative-and-Strategic-Framework-of-Regional-Development-Policy (2013 年 12 月 20 日アクセス)

⑤ 地域発展法³²

2009年6月に策定(2010年5月に修正)された地域発展法(Law on Regional Development)は、地域および地方自治体を発展段階に基づき区分し、セルビア全体の1人当たりGDPの平均を50%下回る地域について「荒廃地(devastated area)」という概念を導入した。地域の発展レベルは経済発展指標(indicator of economic development of the LS units: EDI)によって測定される。同指標により、①発展レベルがセルビア全体の平均以上の地域、②発展レベルが平均の80%から100%の地域、③発展レベルが平均の60%から80%の地域、④発展レベルが平均の60%未満の地域に分類される。

また、地域発展法は地域開発のための開発計画を策定するよう規定している。

2012年に公表された地域発展報告書によると、2010年現在、①に該当するのはベオグラードと17の地方自治体で人口の22.5%を占め、荒廃地は存在しない。②に該当するのが47の地方自治体で人口の32.8%、雇用の40.6%を占めている。8つの自治体が荒廃地に該当する。③に該当する中程度開発地域は58の地方自治体が該当し、人口の26.7%が帰属する一方で、雇用に占める割合は21.5%にとどまる。17の自治体が荒廃地である。④に該当する地域は22の地方自治体で、3分の1が荒廃地である³³。

³² National Agency for Regional Development website.
http://narr.gov.rs/index.php/narr_en/About-regional-development/Legislative-and-Strategic-Framework-of-Regional-Development-Policy (2013年12月20日アクセス)

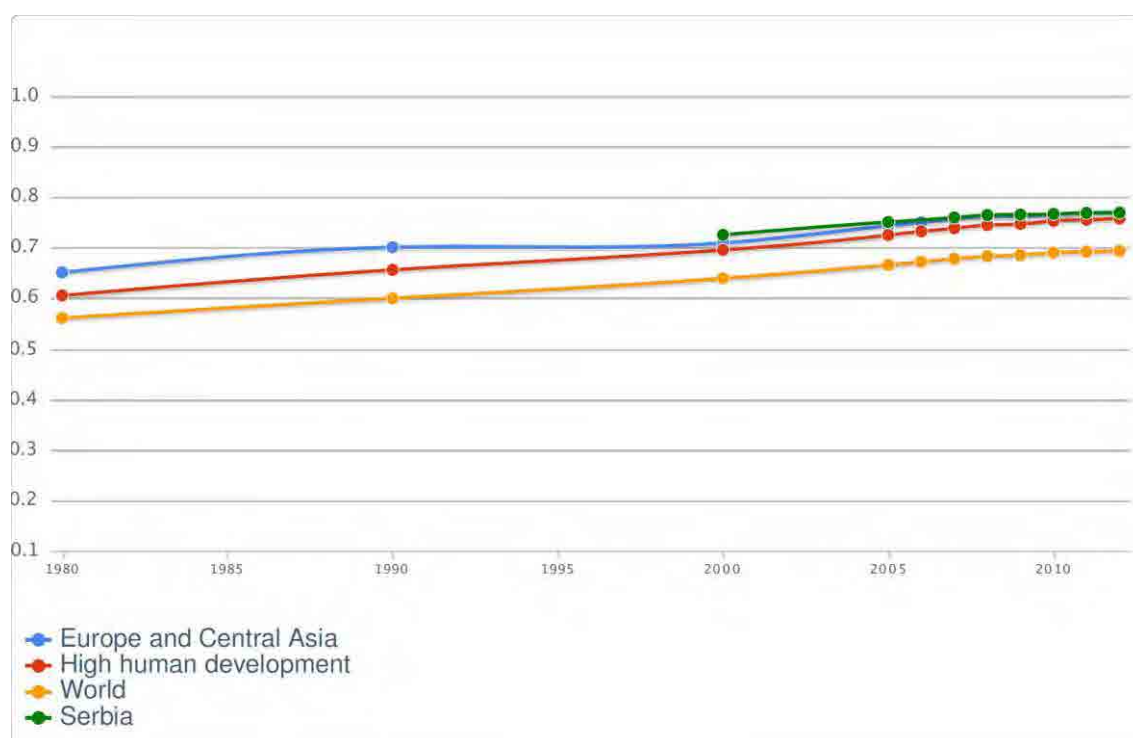
³³ Government of Serbia (2012), *Izveštaj o razvoju Srbije u 2011. Godini (Report on the development of Serbia in the year of 2011)*, p.77.
http://www.mrrls.gov.rs/sites/default/files/attachment/Izvestaj_o_razvoju_Srbije_2011.pdf

IV. 所得貧困以外による分析

1. 人間開発指数のトレンド、地域・国際比較

2012年のセルビアのHDIは、0.769で、全世界で第64位となっており、人間開発高位国 (high human development) に位置している。欧州・中央アジア地域の平均は0.771、人間開発高位国の平均が0.758であり、地域平均よりはわずかに低いものの、人間開発高位国の平均は上回っている。

図表 25 セルビアにおけるHDIの推移(1980-2012年)(再掲)



(出所) UNDP website. <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/SRB.html> (2013年11月5日アクセス)

旧ユーゴスラビア構成国およびアルバニアと比較すると、セルビアのHDIは旧ユーゴスラビアにおける先進地域であるスロベニアやクロアチアより低い値である一方、アルバニアやマケドニア、ボスニア・ヘルツェゴビナよりは高い値となっている。

図表 26 旧ユーゴスラビア構成国およびアルバニアの HDI(2012 年)

| | HDI value | HDI rank | Life expectancy at birth | Expected years of schooling | Mean years of schooling | GNI per capita (PPP USD) |
|------------------------|-----------|----------|--------------------------|-----------------------------|-------------------------|--------------------------|
| Slovenia | 0.892 | 21 | 79.5 | 11.7 | 16.9 | 23,999 |
| Croatia | 0.805 | 47 | 76.8 | 9.8 | 14.1 | 15,419 |
| Serbia | 0.769 | 64 | 74.7 | 10.2 | 13.6 | 9,533 |
| Albania | 0.749 | 70 | 77.1 | 10.4 | 11.4 | 7,822 |
| Macedonia | 0.740 | 78 | 75 | 8.2 | 13.4 | 9,377 |
| Bosnia and Herzegovina | 0.735 | 81 | 75.8 | 8.3 | 13.4 | 7,713 |

(出所) UNDP (2013), *Human Development Report 2013 The Rise of the South: Human Progress in a Diverse World*, pp.144-145.

http://hdr.undp.org/en/media/HDR_2013_EN_complete.pdf (2013 年 11 月 5 日アクセス)

2005 年現在の地域別の HDI を見ると、ベオグラードの HDI が最も高い数値である。続いてヴォイヴォディナ自治州、ベオグラードを除くセルビア中央部となっている (図表 22)。郡別で見ると、ベオグラード (0.869) が最も高く、続いて南バチュカ (Južno-bački, 0.848)、ニシャヴァ (Nišavski, 0.814) となっている。全国平均を上回るのはこの 3 地域のみで、最も HDI が低いのはセルビア南端の郡であるプチニャ (Pčinjski, 0.708) である (図表 23)。

図表 27 地域別人間開発指数 (2005 年)

| | Region | | | Republic of Serbia |
|-----------------------|----------|-----------|---------------------------------|--------------------|
| | Belgrade | Vojvodina | Central Serbia (excl. Belgrade) | |
| Education index | 1.0021 | 0.878 | 0.835 | 0.892 |
| Life expectancy index | 0.800 | 0.773 | 0.798 | 0.792 |
| GDP index | 0.804 | 0.751 | 0.662 | 0.727 |
| HDI index | 0.869 | 0.801 | 0.765 | 0.804 |

UNDP (2008), *Human Development Report Serbia 2008: Regional Cooperation*, p.209.

http://hdr.undp.org/en/reports/national/europethecis/serbia/Serbia_nhdr2008_eng.pdf (2013 年 11 月 5 日アクセス)

図表 28 郡別人間開発指数（2005 年）

| | Education index | Life expectancy index | GDP index | HDI | Rank by HDI |
|------------------|-----------------|-----------------------|-----------|-------|-------------|
| City of Belgrade | 1.002 | 0.800 | 0.804 | 0.869 | 1 |
| Severno-bački | 0.894 | 0.760 | 0.738 | 0.797 | 4 |
| Srednje-banatski | 0.873 | 0.767 | 0.726 | 0.789 | 6 |
| Severno-banatski | 0.831 | 0.758 | 0.744 | 0.778 | 11 |
| Južno-banatski | 0.836 | 0.763 | 0.741 | 0.780 | 8 |
| Zapadno-bački | 0.836 | 0.773 | 0.731 | 0.780 | 9 |
| Južno-bački | 0.955 | 0.790 | 0.800 | 0.848 | 2 |
| Sremski | 0.787 | 0.787 | 0.678 | 0.750 | 19 |
| Mačvanski | 0.831 | 0.788 | 0.693 | 0.771 | 13 |
| Kolubarski | 0.812 | 0.795 | 0.657 | 0.755 | 18 |
| Podunavski | 0.789 | 0.790 | 0.599 | 0.726 | 24 |
| Braničevski | 0.812 | 0.795 | 0.690 | 0.765 | 15 |
| Šumadijski | 0.910 | 0.798 | 0.666 | 0.791 | 5 |
| Pomoravski | 0.858 | 0.798 | 0.678 | 0.778 | 10 |
| Borski | 0.800 | 0.783 | 0.621 | 0.735 | 22 |
| Zaječarski | 0.871 | 0.807 | 0.641 | 0.773 | 12 |
| Zlatiborski | 0.832 | 0.815 | 0.663 | 0.770 | 14 |
| Moravički | 0.813 | 0.812 | 0.717 | 0.781 | 7 |
| Raški | 0.857 | 0.797 | 0.625 | 0.760 | 16 |
| Rasinski | 0.815 | 0.808 | 0.650 | 0.758 | 17 |
| Nišavski | 0.924 | 0.800 | 0.717 | 0.814 | 3 |
| Toplički | 0.810 | 0.792 | 0.599 | 0.734 | 23 |
| Pirotski | 0.774 | 0.807 | 0.660 | 0.747 | 20 |
| Jablanički | 0.837 | 0.787 | 0.580 | 0.735 | 21 |
| Pčinjski | 0.727 | 0.787 | 0.609 | 0.708 | 25 |

UNDP (2008), *Human Development Report Serbia 2008: Regional Cooperation*, p.209.

http://hdr.undp.org/en/reports/national/europethecis/serbia/Serbia_nhdr2008_eng.pdf (2013 年 11 月 5 日アクセス)

2. MDGs の達成状況（現状と目標値の比較）

(1) 概況

2009 年に MDGs の中間報告書 *Progress of the Realization of Millennium Development Goals in the Republic of Serbia* が公表されたが、当時の多くの指標は 2008 年までのものを用いており、2008 年の経済の低迷を反映したものとなっていない。中間報告の時点では、例えば貧困率半減目標は達成済みとなっていたが、2010 年には再び貧困率が悪化し、目標の達成が危ぶまれている。貧困率のほかにも失業率や初等教育就学率、児童死亡率、妊産婦死亡率などの数値が悪化しており、達成が危ぶまれる目標が少なくない。

图表 29 MDGs 指标达成状况 (再揭)

| Goals | Indicators | Year | Value | Year | Value | Year | Value |
|--|--|-----------|-------------|------|-------------|------|-------|
| MDG 1: HALVE THE POVERTY RATE AND ERADICATE HUNGER | | | | | | | |
| Objective 1: By 2015, reduce the unemployment rate by at least 50% | Total unemployment rate (15-64 yrs) | 2005 | 21.8 | 2009 | 16.4 | 2012 | 24.6 |
| | Youth unemployment rate (15-24 yrs) | 2005 | 47.7 | 2009 | 40.7 | | 51.3 |
| | Ratio of long-term unemployed in the total number of unemployed (15-64 yrs) | 2005 | 79 | 2009 | 61.8 | | 78 |
| | Disabled persons unemployment rate (15-64 yrs) | | | 2007 | 13.3 | | |
| | Roma unemployment rate (15-64 yrs) | | | 2007 | 31.6 | | |
| | Refugee unemployment rate (15-64 yrs) | 2002 | 22 | 2007 | 18.1 | | |
| | IDPs unemployment rate (15-64 yrs) | | | 2007 | 36 | | |
| Objective 2: By 2015, halve the poverty rate of the entire population and eradicate hunger | Entire population poverty rate | 2002 | 14 | 2007 | 6.6 | 2010 | 9.2 |
| | Urban areas poverty rate | 2002 | 11.2 | 2007 | 4.3 | 2010 | 5.7 |
| | Rural areas poverty rate | 2002 | 17.7 | 2007 | 9.8 | 2010 | 13.6 |
| | Roma poverty rate | | | 2007 | 49.2 | | |
| | Refugee poverty rate | 2002 | 24 | 2007 | 7.4 | | |
| | IDPs poverty rate | 2002 | 24.6 | 2007 | 14.5 | | |
| | Entire population poverty rate based on the relative line of poverty (60% of the income median) | | | 2007 | 21.6 | | |
| | Children up to the age of five whose body weight in relation to height deviates more than minus two standard deviations in relation to the referent population | 2005 | 3.3 | | | | |
| Share of state expenditures for social protection in % GDP | 2005 | 15.6 | 2008 | 16.4 | | | |
| MDG 2 : BY 2015 ALL BOYS AND GIRLS COMPLETE A FULL COURSE OF PRIMARY SCHOOLING | | | | | | | |
| Objective 1: Increase in primary schooling coverage | Percentage of children enrolled in primary schools | 2005 | 97.5 | 2008 | 95.7 | 2010 | 95.1 |
| | Percentage of children that finish primary school | 2005 | 95.29 | 2008 | 94.8 | | |
| | Percentage of children enrolled in the fifth grade | 2005 | 98.86 | 2008 | 99.13 | | |
| | Percentage of children covered by preschool education | 2005 | 48.23 | 2008 | 51.24 | | |
| | Number of preschool institutions in the Republic of Serbia | 2005 | 1,873 | 2008 | 2,297 | | |
| Objective 2: Obtaining a profession, promotion of the concept of life-long learning, availability of higher education | Percentage of children that finish regular secondary school | 2005 | 85.68 | 2008 | 82.76 | | |
| | Coverage of children by secondary school (grades I-IV of secondary school, 15-18 yrs old) | 2005 | 76.42 | 2008 | 81.68 | | |
| | Net enrollment rate in secondary school | 2005 | 76.4 | 2008 | 81.58 | | |
| | Enrollment of students into the first grade of secondary school immediately after primary school | 2005-2006 | 97.59 | 2008 | 98.6 | | |
| | Percentage of irregular secondary school students | 2004-2005 | 2.73 | 2008 | 3.06 | | |
| | Percentage of youth that go to tertiary education immediately after secondary school (4 yrs) | 2005-2006 | 79.5 | 2008 | | | |
| | Percentage of literate youth between 15-24 yrs old | 2002 | 99.36 | 2008 | | | |
| Objective 3: Improvement of education | Trends in International Mathematics and Science Study (TIMSS) – math | 2003 | 477 average | 2007 | 486 average | | |

| Goals | Indicators | Year | Value | Year | Value | Year | Value |
|---|--|------|--------------------|------|--------------------|------|----------------|
| quality | | | 466 | | 500 | | |
| | Trends in International Mathematics and Science Study (TIMSS) – science | 2003 | 468 average 473 | 2007 | 470 average 500 | | |
| | Program for International Student Assessment (PISA) – math | 2003 | 437 average 500 | 2006 | 435 average 498 | | |
| | Program for International Student Assessment (PISA) – science | 2003 | 436 average 500 | 2006 | 436 average 500 | | |
| | Program for International Student Assessment (PISA) – reading | 2003 | 412 average 494 | 2006 | 401 average 429 | | |
| MDG 3: GENDER EQUALITY AND EMPOWERMENT OF WOMEN | | | | | | | |
| Objective 1: Halve economic inequality between men and women (in poverty, employment, unemployment, participation in trade unions, advancement at work, ompensation) | Comparative employment rates of men and women of working age (15-64) | 2005 | 61.2m 40.8f | 2009 | 58.7m 43.3f | 2012 | 52.4m 38.1f |
| | Comparative unemployment rates of men and women of working age (15-64) | 2005 | 17.6m 27.4f | 2009 | 15m 18.1f | 2012 | 25.6m 23.9f |
| | Percentage of women among salaried workers in the non-agricultural sector | 2005 | 40.2 | 2009 | 42.4 | | |
| | Percentage of women among entrepreneurs and self-employed | 2005 | 23.8 | 2009 | 27.0 | | |
| | Percentage of women among directors of business companies | 2006 | 20.8 | 2009 | 20.6 | | |
| | Percentage of women among helping household members | 2005 | 69.6 | 2009 | 72.3 | | |
| | Salary gap between men and women | 2004 | 16% | 2008 | - | 2012 | 11% |
| | Comparative employment rates of Roma men and women of working age (15-64) | 2006 | - | 2009 | 42.6 m 10.3 f | | |
| | Comparative unemployment rates of Roma men and women of working age (15-64) | 2006 | - | 2009 | 28.0 m 68.2 f | | |
| | Comparative employment rates of disabled men and women of working age (15-64) | 2002 | - | 2007 | 32.2 m 20.9 f | | |
| | Comparative unemployment rates of disabled men and women of working age (15-64) | 2002 | - | 2007 | 11.6 m 15.9 f | | |
| | Percentage of women among trade union members | 2002 | 40.0458 | 2008 | 46.0559 | | |
| | Percentage of women on chair positions in trade unions | 2002 | 5.5660 | 2008 | 20.0761 | | |
| Objective 2: By 2015, increase the participation of women at all levels of political decision making to at least 30% | Percentage of women among MPs in the National Assembly of Serbia | 2004 | 11.0 | 2008 | 22.0 | | |
| | Percentage of women among members of the Government of the Republic of Serbia | 2004 | 12.0 | 2008 | 18.0 | | |
| | Percentage of women among ambassadors | 2002 | 11.0 | 2009 | 20.0 | | |
| | Percentage of women among members of municipal assemblies in the Republic of Serbia | 2004 | 21.0 | 2008 | 21.0 | | |
| | Percentage of women among municipality presidents in the Republic of Serbia | 2004 | 3.6 | 2008 | 4.2 | | |
| Objective 3: By 2011, finalize the setting of system assumptions for achieving gender equality | Number of public administration sectors whose annual work plans with budgets contain gender perspective | - | - | - | - | | |
| | Number of employees in public administration included in trainings on gender studies, including gender budgeting | - | - | 2009 | 265 | | |
| | Number of local mechanisms for improving gender equality | - | - | 2009 | 69 | | |
| Objective 4: By 2015, develop a system of protection for female victims of | Percentage of criminal charges filed in cases of domestic violence in comparison to overall number of reported cases | 2004 | 70.6 | 2008 | 69.9 | | |

| Goals | Indicators | Year | Value | Year | Value | Year | Value |
|--|---|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| violence and a system of preventing violence against women | Percentage of convictions in cases of domestic violence in comparison to number of prosecuted cases | 2004 | 52.5 | 2008 | 73.4 | | |
| | Number of safe houses funded by state funds | 2006 | 6 | 2009 | 10 | | |
| | Number of advisory centers for female victims of violence funded by state funds | 2005 | 6 | 2009 | 12 | | |
| MDG 4: REDUCE CHILD MORTALITY | | | | | | | |
| Objective 1: Between 2000 and 2015, reduce mortality of children under the age of five by an average of 50% | Mortality rate of children under the age of five (per 1000 live births) | 2000 | 12.7 | 2008 | 7.8 | 2010 | 7.9 |
| | Mortality rate of infants (per 1000 live births) | 2000 | 10.6 | 2008 | 6.7 | 2010 | 6.7 |
| | Rate of perinatal mortality (per 1000 live births) | 2000 | 11.2 | 2008 | 8.9 | | |
| | Rate of neonatal mortality (per 1000 live births) | 2000 | 7.7 | 2008 | 4 | | |
| | Mortality rate of children under the age of five in the Roma population (per 1000 live births) | 2005 | 29.0 | | | | |
| | Mortality rate of infants in the Roma population (per 1000 live births) | 2005 | 25.9 | | | | |
| Objective 2: Between 2000 and 2015, improve coverage of women by antenatal and postnatal health care by at least one-third | Coverage of women by modern health protection (percentage of women who visited medical doctors in the first trimester of pregnancy) | 2000 | 54.3 | 2008 | 77.55 | 2010 | 98 |
| | Coverage of women by at least one medical field visit during pregnancy (percentage of women covered by at least one medical field visit during pregnancy) | 2000 | 33.9 | 2007 | 77 | 2010 | 99 |
| | Average number of medical field visits to mothers and newborn babies | 2000 | 2.9 | 2008 | 5.92 | | |
| Objective 3: Between 2000 and 2015, halve the mortality rate of children under the age of 19 from external causes of death | Specific mortality rate of children under the age of 19 from external causes of death (per 100,000 children of same age) | 2000 | 15.9 | 2008 | 10 | | |
| Objective 4: Between 2000 and 2015, increase the percentage of exclusively breastfed infants from birth until six months of age to at least 30% | Percentage of exclusively breastfed infants from birth until six months of age | 2005 | 15.1 | | | | |
| | Percentage of exclusively breastfed infants from birth until six months of age in Roma population | 2005 | 18.0 | | | | |
| Objective 5: Between 2000 and 2015, improve coverage of children by mandatory immunizations to 99.0% | Percentage of children vaccinated against measles in first 18 months of life | 2000 | 86.6 | 2008 | 96 | | |
| | Percentage of Roma children vaccinated against diphtheria, tetanus and pertussis in the first year of life | 2005 | 70.0 | | | | |
| | Percentage of Roma children vaccinated against measles in first 18 months of life | 2005 | 63.0 | | | | |
| MDG 5: IMPROVE MATERNAL HEALTH | | | | | | | |
| Objective 1: By 2015, reduce maternal mortality by one-fifth | Maternal mortality (women deceased due to complications caused by pregnancy, childbirth and maternity per 100,000 live births) | 2000-2004 | 5.6 | 2002-2006 | 7.6 | 2007-2011 | 13.7 |
| | Childbirths in the presence of medical workers (%) | 2000 | 98.7 | 2007 | 99.8 | 2010 | 99.7 |
| Objective 2: By 2015, preserve and improve the reproductive health of women by maintaining the fertility rate at the present level, | General fertility rate in reproductive period (number of live births per 1000 women between 15 and 49 years old) | 2000 | 26.3 | 2007 | 22.3 | | |
| | Rate of total fertility (number of children per woman) | 2000 | 1.5 | 2007 | 1.4 | 2010 | 1.4 |

| Goals | Indicators | Year | Value | Year | Value | Year | Value |
|---|---|------|---------|------|---------|------|---------|
| reducing the rate of abortion by 50%, and doubling the percentage of women who use modern contraceptive methods | Abortions in reproductive period (rate per 100,000 women between 15 and 49 years old) | 2000 | 2,069.5 | 2007 | 1,149.4 | 2010 | 1,168.1 |
| | Abortions among adolescents (rate per 100,000 women between 15 and 19 years old) | 2000 | 504.2 | 2007 | 443.9 | | |
| | Percentage of married women or women in stable relationships between 15 and 49 years old who use some of the modern contraceptive methods (modern methods: pill, intrauterine coil, condom, diaphragm, local chemical contraceptives) | 2000 | 33.0 | 2006 | 37.3 | 2010 | 21 |
| Objective 3: Between 2000 and 2015, reduce the mortality of women of fertile age by one-third | Mortality rate from all causes of death per 100,000 women of fertile age | 2000 | 129.9 | 2008 | 102 | 2011 | 84.4 |
| | Mortality rate from cancer per 100,000 women of fertile age | 2000 | 50.3 | 2008 | 43.2 | 2011 | 43.2 |
| | Mortality rate from all causes of death per 100,000 women of fertile age in the Roma population | 2002 | 242.6 | | | | |
| MDG 6: COMBAT HIV/AIDS, TUBERCULOSIS AND OTHER DISEASES | | | | | | | |
| Objective 1: By 2015 reduce the spread of HIV/AIDS | Incidence of persons suffering from AIDS per one million people | 2000 | 10.4 | 2008 | 5.1 | 2012 | 3.6 |
| | AIDS mortality rate per one million people | 2000 | 5.6 | 2008 | 3 | 2012 | 1.6 |
| | Share of young people (between 15 and 24 years of age) using condoms during risky sexual intercourse (%) | 2000 | 33.4 | 2006 | 74.7 | | |
| Objective 2: Improve the control of tuberculosis by implementing DOTS strategy and achieving a 95% rate of successfully treated patients | Incidence of tuberculosis per 100,000 people | 2005 | 32.0 | 2008 | 24 | 2011 | 20 |
| | Successfully treated newly discovered tuberculosis patients (%) | 2005 | 69 | 2007 | 83 | 2011 | 82 |
| Objective 3: Increase life expectancy by an average of two years in the period from 2000 to 2015 and reduce the share of the population who describe their health as poor or very poor | Total life expectancy at birth | 2000 | 72.06 | 2007 | 73.4 | | |
| | Life expectancy of women at birth | 2000 | 74.75 | 2007 | 76.2 | 2011 | 76.8 |
| | Life expectancy of men at birth | 2000 | 69.69 | 2007 | 70.7 | 2011 | 71.6 |
| | Standardized vascular diseases mortality rate (per 100,000 people) | 2000 | 120.20 | 2008 | 101.6 | | |
| | Standardized cancer mortality rate (per 100,000 people) | 2000 | 93.20 | 2008 | 109.8 | | |
| | Standardized rate of mortality from injuries, poisoning and other external factors (per 100,000 people) | 2000 | 34.90 | 2008 | 35.5 | | |
| | Percentage of adult population who describe their health as poor or very poor | 2000 | 15.0 | 2006 | 15.7 | | |
| Objective 4: Reduce risky behaviors by 10% from 2000 to 2015 | Prevalence of smoking among children between 13 and 15 years old (%) | 2003 | 16.9 | 2008 | 10.4 | | |
| | Percentage of young people between 15 and 19 years old who smoke (occasionally or constantly) | 2000 | 22.9 | 2006 | 15.5 | | |
| | Percentage of young people between 15 and 19 years old who do not consume alcoholic beverages | 2000 | 58.8 | 2006 | 63.6 | | |
| | Prevalence of drug use (occasionally or constantly) among children between 12 and 19 years old (%) | 2000 | 0.9 | | | | |
| | Percentage of young people between 15 and 19 years old who have tried psycho-active substances | 2000 | 6.9 | 2006 | 9.3 | | |
| | Prevalence of smoking among adults aged 20 years and up (%) | 2000 | 40.5 | 2006 | 33.6 | | |

| Goals | Indicators | Year | Value | Year | Value | Year | Value |
|---|---|------|-------|------|-------|------|-------|
| | Children up to five years old who are obese (body weight in proportion to height deviates by +2 standard deviations in relation to the referent population -%) | 2000 | 13.6 | 2005 | 15.3 | | |
| | Prevalence of obesity among adults aged 20 years and up (with BMI \geq 30%) | 2000 | 17.4 | 2006 | 18.3 | | |
| Objective 5: By 2010 establish centers for preventive health services in all health-care centers in Serbia | Number of centers for preventive health-care services | 2006 | 27 | 2008 | 49 | | |
| Objective 6: By 2010 establish mechanisms for monitoring the health of children with developmental difficulties and adult persons with disabilities | Number of registered children with developmental difficulties | | NP | | | | |
| MDG 7: ENSURE ENVIRONMENTAL SUSTAINABILITY | | | | | | | |
| Objective 1: Integrate the principles of sustainable development into country policies, stop the loss of environmental resources and encourage their revitalization | Percentage of investments in the protection of the environment in relation to the achieved GDP (%) | 2001 | 0.3 | 2008 | 0.3 | | |
| | Percentage of forested areas in relation to the total area of the Republic of Serbia (%) | 2000 | 25.6 | 2008 | 29.1 | | |
| | Percentage of protected natural goods areas in relation to the total area of the Republic of Serbia (%) | 2000 | 4.92 | 2008 | 6.19 | | |
| | Percentage of households using solid fuels in relation to the total number of households (%) | 2002 | 60.0 | 2008 | 54.2 | | |
| | Primary energy consumption (tons of equivalent oil) per GDP unit in purchasing power parity (toe/000 GDP, in US\$2000 PPP) | 2002 | 0.39 | 2006 | 0.38 | | |
| | Percentage of energy generated from renewable energy sources in relation to the total primary energy consumption (%) | 2002 | 7.50 | 2008 | 5.86 | | |
| | Carbon dioxide emission per capita (tons of CO ₂ /capita) | 2001 | 4.43 | 2006 | 7.18 | | |
| | Consumption of chlorofluorocarbon (CFC) (ODP tons) | 1994 | 868.0 | 2008 | 77.5 | | |
| Objective 2: Reduce the percentage of the population without appropriate access to safe drinking water, basic sanitation and organized communal waste collection | Percentage of households with access to public waterworks (%) | 2002 | 69.00 | 2008 | 78.31 | 2010 | 79 |
| | Percentage of households with access to public sewage system (%) | 2002 | 33.00 | 2008 | 35.03 | 2010 | 54 |
| | Percentage of households with access to sewage system which possesses an appropriate communal wastewater treatment system (%) | 2002 | 5.30 | 2008 | 4.8 | | |
| | Percentage of households covered by organized communal waste collection (%) | 2006 | 55.0 | 2008 | 60.0 | | |
| | Percentage of water samples from controlled public waterworks which meets the physical, chemical and biological requirements, in relation to the total number of controlled systems (%) | 2005 | 40.00 | 2008 | 50.6 | | |
| Objective 3: Improve the housing conditions of the poor inhabitants of non-hygienic settlements | Percentage of constructed social apartments in relation to the total number of constructed apartments (%) | 2005 | n/a | 2008 | n/a | | |
| | Percentage of households in poor districts in relation to the total number of households (%) | 2005 | 18.9 | 2008 | n/a | | |
| MDG 8: DEVELOP GLOBAL PARTNERSHIPS FOR GROWTH | | | | | | | |

| Goals | Indicators | Year | Value | Year | Value | Year | Value |
|--|---|------|--------|------|--------|------|-------|
| Objective 1: Dynamic and sustainable growth of gross domestic product | GDP growth rate | 2005 | 6.0 | 2008 | 5.4 | | |
| | GDP, in millions USD | 2005 | 25.361 | 2008 | 50.124 | | |
| | GDP per capita, USD | 2005 | 3.408 | 2008 | 6805 | | |
| | Foreign trade balance, % GDP | 2005 | -20.8 | 2008 | -22.8 | | |
| | Balance of accounts of balance of payments, % GDP | 2005 | -8.6 | 2008 | -17.4 | | |
| | Share of direct foreign investments in % GDP | 2005 | 6.1 | 2008 | 5.1 | | |
| | Share of foreign debt in % GDP | 2005 | 64.0 | 2008 | 63.6 | | |
| Objective 2: Increase the accessibility of new technologies to a much larger number of citizens | Number of mobile telephony subscribers per 100 people | 2005 | 70.2 | 2008 | 119.7 | | |
| | Number of personal computers per 100 people | 2006 | 43.2 | 2008 | 52.0 | | |
| | Number of internet users per 100 people | 2006 | 31.6 | 2008 | 40.8 | | |
| Objective 3: Increase investment in human resources development | Share of budget expenditures for education in % GDP | 2005 | 3.5 | 2008 | 3.8 | | |
| | Share of budget expenditures for health care in % GDP | 2005 | 5.7 | 2008 | 5.7 | | |

(出所) UNDP (2009), *Progress of the realization of Millennium Development Goals in the Republic of Serbia*, pp.142-159.

http://www.undp.org/content/dam/serbia/Publications%20and%20reports/UNDP_SRB_Progress_of_the_realization_of_Millennium_Development_Goals_in_the_Republic_of_Serbia.pdf

UNDP (2013), *Millennium Development Goals Barometer: Serbia 2013*.

http://www.undp.org/content/dam/serbia/Publications%20and%20reports/English/UNDP_SRB_MDG%20Baometer.pdf

(2) 目標 1：極度の貧困と飢餓の撲滅

目標 1 は未達成である。失業率は、2005 年は 21.8%、2009 年は 16.4%であったが、2012 年には 24.6%となっている。貧困率も 2007 年に 6.6%、2008 年に 6.1%まで改善したのち、2010 年には 9.2%となり再び悪化している。V.2.(1)で後述するとおり、高失業率がセルビアにおける貧困要因となっていることから、失業率の改善が目標 1 の達成には不可欠である。

(3) 目標 2：初等教育の完全普及の達成

2010 年の初等教育就学率は 95.1%となっており、目標 2 を達成できていない。2005 年は 97.5%であることから、むしろ初等教育就学率は減少傾向にある。ただし、ロマの初等教育修了率は 2005 年の 28.1%から 62.7%と急増しており、目標は未達成であるものの一定の成果は見られる³⁴。ロマの数値が改善していることから、就学率が改善しない原因は他に

³⁴ UNDP (2013), *Millennium Development Goals Barometer: Serbia 2013*.
http://www.undp.org/content/dam/serbia/Publications%20and%20reports/English/UNDP_SRB_MDG%20Baometer.pdf (2013 年 11 月 5 日アクセス)

あり、農村部の第1学年入学率が2005年の95%が2010年に93.2%に減少したことが原因と考えられる³⁵。

教育と貧困との間には強い関係が見られ、2010年の統計局のデータによると、世帯主が初等教育未修了の世帯の貧困率は14%であるのに対して、教育水準が高くなるにしたがって貧困率は低下し、世帯主が高等教育以上を受けている世帯の貧困率は2%以下となっている。両親の教育水準が低いことは、単に児童の貧困だけではなく、児童の教育への関与の低下をもたらし、世代を超えた貧困の連鎖を生じさせることになる³⁶。

図表 30 世帯主の教育水準と貧困率（2010年）（単位：%）

| | 2008 | 2009 | 2010 |
|-------------------|------|------|------|
| No primary school | 9,0 | 14,8 | 14,2 |
| Primary school | 10,5 | 9,2 | 12,7 |
| Secondary school | 4,8 | 3,0 | 4,8 |
| High school | 2,7 | 1,8 | 2,4 |
| Higher school | 1,9 | 0,6 | 0,8 |

（出所） Government of the Republic of Serbia (2011), *Poverty in Republic of Serbia 2008-2010*, p.2.

教育に関する民族間格差を示す十分なデータが存在しないものの³⁷、UNDPの報告書によるとロマの初等教育就学率は2002年には56%であったが、2007年には73%まで改善し³⁸、さらに2011年には86%まで改善している。しかし、それでもセルビア全体の平均を大きく下回っている。中等教育就学率および高等教育就学率については、2004年から2011年にかけて改善が見られない。

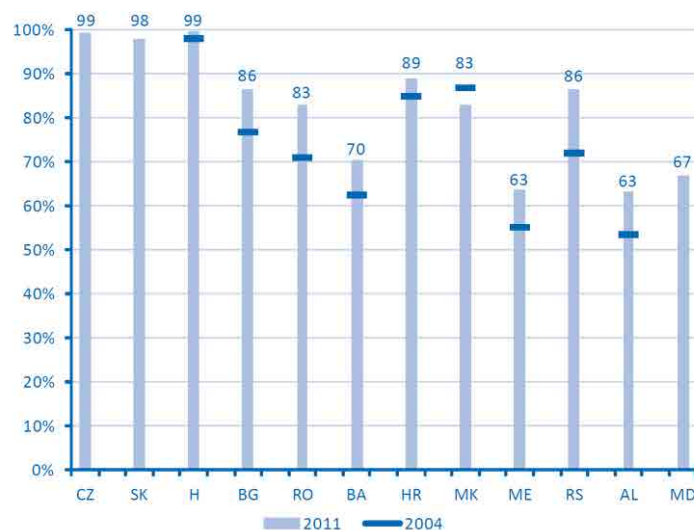
³⁵ UNDP (2013), *Millennium Development Goals Barometer: Serbia 2013*.

³⁶ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.35.

³⁷ Living Standard Measurement Study のデータは社会に統合されたロマのみを対象としているため、実態は LSMS データよりも悪いと考えられる。UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.37.

³⁸ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.37.

図表 31 ロマ初等教育修了率（2004、2011年）（単位：％）

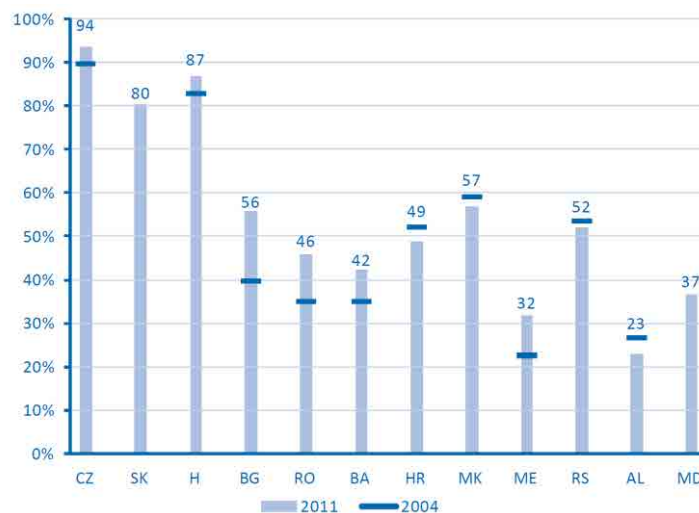


* RS : セルビア

UNDP (2012), *Roma Education in Comparative Perspective: Findings from the UNDP/World Bank/EC Regional Roma Survey*, p.20.

<http://www.unesco.org/new/fileadmin/MULTIMEDIA/HQ/ED/pdf/Roma-Education-Comparative-Perspective-UNDP.pdf> (2013年12月13日アクセス)

図表 32 ロマ中等教育修了率（2004、2011年）（単位：％）

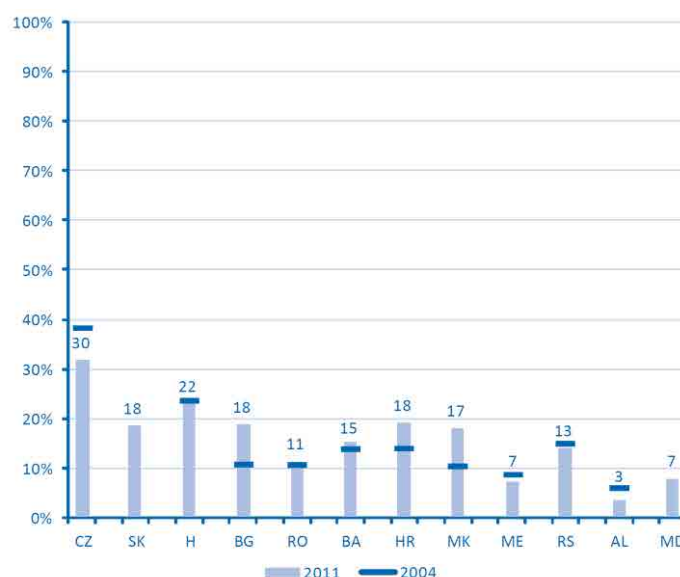


* RS : セルビア

UNDP (2012), *Roma Education in Comparative Perspective: Findings from the UNDP/World Bank/EC Regional Roma Survey*, p.21.

<http://www.unesco.org/new/fileadmin/MULTIMEDIA/HQ/ED/pdf/Roma-Education-Comparative-Perspective-UNDP.pdf> (2013年12月13日アクセス)

図表 33 ロマ高等教育修了率（2004、2011 年）（単位：％）



* RS：セルビア

UNDP (2012), *Roma Education in Comparative Perspective: Findings from the UNDP/World Bank/EC Regional Roma Survey*, p.23.

<http://www.unesco.org/new/fileadmin/MULTIMEDIA/HQ/ED/pdf/Roma-Education-Comparative-Perspective-UNDP.pdf> (2013年12月13日アクセス)

セルビアの教育制度においては、初等教育の4年次までは1クラス1人の先生から全科目の授業を受けるが、5年次から科目ごとに異なる先生から授業を受けることになっている。授業環境が変化することや履修する科目が増加することによって、特にロマや農村部の生徒は5年次を境に退学することが多いとされ、5年次以降も就学する児童はロマが50%、農村部の児童が85.75%と推定されている³⁹。

2005年から2008年にかけて、中等教育純就学率は76.4%から81.58%に増加したが、修了率は85.68%から82.76%に減少している。

教育を受けていない児童については、ジェンダー格差が存在する。貧困層では31%の男児が就学していないのに対して女児は50%となっており、難民・IDPではそれぞれ27%と19%、農村部の若年層ではそれぞれ24%と17%となっている。貧困層では女児の未就学率が男児のそれに対して高いのに対して、難民・IDP、農村部の若年層では男女が逆転している。

若年層の識字率を見ると、15-24歳の識字率はセルビア全体で99.36%となっているが、ロマの若年層の非識字率は35.5%（2002年）であり、特に女性は半分以上（51.6%、2002

³⁹ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, pp.38-39..

年) となっている⁴⁰。

(4) 目標 3 : ジェンダーの平等推進と女性の地位向上

雇用におけるジェンダー格差の半減という目標は達成がみられた。2005 年と 2012 年の間に失業率のジェンダー格差は大きく減少している。ただし、ジェンダー格差の減少は、2008 年以降の不況により男性の労働市場がより大きく悪化したことによるものであり、ジェンダー格差解消のための取り組みが成功したことを意味するわけではない⁴¹。雇用率にはジェンダー格差が見られ、2012 年の男性雇用率は 52.4%であったのに対して、女性のそれは 38.1%であり、その差は 14.3%である。2005 年時点ではそれぞれ 61.2%と 40.8%で差は 20.4%で、雇用率格差も 2005 年に比較すると改善しているように見えるが、上記のとおりそれは男性雇用率の著しい低下によるもので、女性雇用率が上昇したわけではないことに留意する必要がある (図表 29)。

社会的に疎外された集団に属する女性は、労働市場において不利な立場に置かれている。データの不確かさがあるものの、2009 年に男性ロマの就業率は 42.6%であったのに対し、女性ロマのそれは 10.3%に過ぎず、ロマ全体の失業率が 28%であったのに対し、女性ロマの失業率は 68.2%に達している⁴²。教育水準に差があることが、ロマ女性が労働市場で不利な立場に置かれる主たる原因として指摘されている⁴³。

⁴⁰ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, pp.42-43.

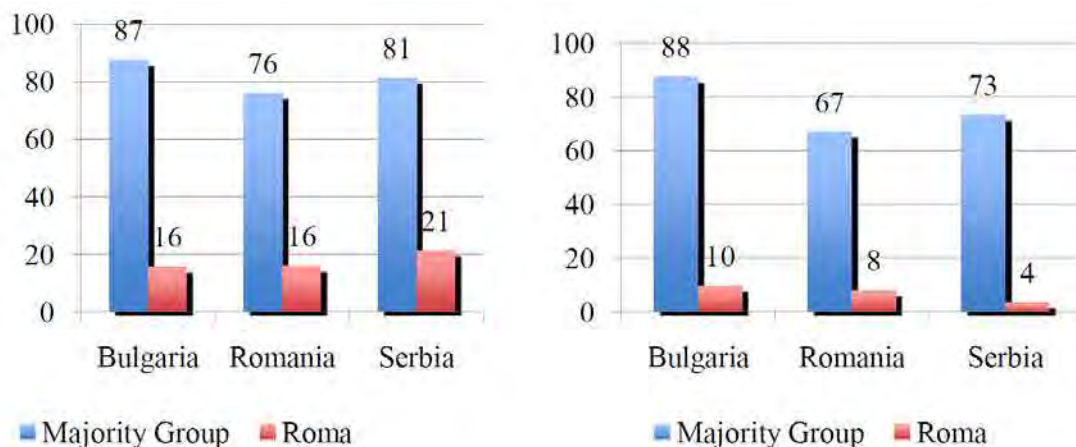
⁴¹ UNDP (2013), *Millennium Development Goals Barometer: Serbia 2013*.

⁴² UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.56.

⁴³ Decade of Roma Inclusion (2010), *Roma Inclusion: An Economic Opportunity for Bulgaria, Czech Republic, Romania and Serbia Policy Note*, p.9.

http://www.romadecade.org/cms/upload/file/8507_file1_roma-inclusion-an-economic-opportunity-for-an-economic-opportunity-for-bulgaria-czech-republic-romania-and-serbia-pdf--1.4m.pdf (2013 年 12 月 13 日アクセス)

図表 34 ロマ女性の中等教育修了率近隣諸国比較（2007、2008 年）



セルビアの数値は 2007 年のもの。

(出所) Decade of Roma Inclusion (2010), *Roma Inclusion: An Economic Opportunity for Bulgaria, Czech Republic, Romania and Serbia Policy Note*, p.7.

http://www.romadecade.org/cms/upload/file/8507_file1_roma-inclusion-an-economic-opportunity-for-an-economic-opportunity-for-bulgaria-czech-republic-romania-and-serbia-pdf--1.4m.pdf (2013 年 12 月 13 日アクセス)

(5) 目標 4：児童死亡率の削減

(i) 乳幼児死亡率

5 歳未満児死亡率の目標はほぼ達成しつつある。ただし、ロマとその他の民族との間で格差が存在する。セルビア統計局の調査によると、2007 年のロマの 5 歳未満児死亡率は 1,000 生児出生 (live birth) 当たり 8.2 人、乳幼児死亡率は 5.8 人となっており、その他の民族の児童および乳幼児死亡率と大きな差は存在しない。他方、UNICEF による 2005 年の Multiple Indicator Cluster Survey によると、ロマの児童および乳幼児死亡率は、それぞれ 1,000 生児出生中 29 人、25.9 人であり、セルビア全体の平均よりも著しく高い数値となっている。UNDP は、ロマの置かれた生活環境を考慮すれば、UNICEF 調査がより実態を反映した数値であると評価している⁴⁴。

(ii) 妊婦の健康

近代的な出産前・出産後ケアを受けられる女性の割合は増加しているが、UNICEF の調査によると、ロマ、最若年層、教育水準が低い女性とこれらに属しない女性との間で、ケアを受けられる割合に格差が存在する⁴⁵。

⁴⁴ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.72.

⁴⁵ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.75.

(iii) 予防接種率

セルビアは長い予防接種プログラムの歴史を有しており、小児まひ (poliomyelitis)、ジフテリア (diphtheria)、新生児破傷風 (neonatal tetanus) の症例は近年報告されていない。2008年には、18ヶ月以下の児童のはしか予防接種率は96%であり、2000年の87%よりも高い数値となっている。ただし、予防接種率についても地域間や民族間で格差が存在する。2005年のUNICEFの調査によると、ヴォイヴォディナ自治州とセルビア東部は高い接種率である一方、南東部セルビアは最も低い数値となっている⁴⁶。

また、都市部や母親の教育水準が高い世帯の接種率が高い一方で、ロマの児童の接種率は最も低い値となっている。UNICEF調査によると、ロマのはしか予防接種率は63%に過ぎず、全国平均を約20%以上も下回っている(2005年調査時の全国平均は86.6%)。その原因としては、健康保険カード (health insurance card) の未取得、医療支援の欠如、両親の情報および理解不足が挙げられる⁴⁷。

(6) 目標5：妊産婦の健康の改善

妊産婦死亡率は、2005年と2006年に100,000生児出生件数当たり13.9件、12.7件でピークを迎えたのちは、減少傾向にある。ただし、EU諸国の平均はそれぞれ5.63件、5.9件であり、改善傾向にあるとはいえ、EU諸国の水準には達していない。さらに2007-2011年の妊産婦死亡率は13.7件であり、数値が大きく悪化している。

医療従事者の立会のもとでの出産は2000年代を通じて高いものの(2007年は99.8%)、2005年のUNICEFの調査によると、妊産婦死亡率について、ロマ全体(2005年は95.4%)やロマ居住地のロマ(2005年は92.9%)のように全国平均と一部の集団との間に格差が見られる⁴⁸。

⁴⁶ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.79.

⁴⁷ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.79.

⁴⁸ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.87.

図表 35 100,000 件当たり妊産婦死亡件数



(出所) UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.88.

(7) 目標 6 : HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延防止

(i) HIV/AIDS

2008 年のデータによると、AIDS 罹病率は 100 万人当たり 5.1 人であり、AIDS 死亡率は 3 人であった。2012 年にはそれぞれ 3.6 人と 1.6 人となっており、目標を達成している。

男性の AIDS 患者および死亡率は女性の 3 倍であり、AIDS 患者の多くは 30 歳代である。AIDS 患者の多くは麻薬注射を介した感染であるが、近年は無防備性交 (unprotected sex) による感染が増えている。ただし、AIDS 罹病率は減少傾向にあり (2000 年は 100 万人当たり 10.4 人)、15-24 歳の若年層のコンドーム使用率も、2000 年には 33.4%であったものが 2008 年に 74.7%となったことが示すとおり、順調に伸びている⁴⁹。

(ii) 結核

2008 年の結核罹病率は 10 万人当たり 24 人で、適切な治療を受けた患者の割合は 83% である。2011 年はほぼ変わらず 82%となっている。EU 諸国の平均が 2007 年に 10 万人当たり 15.48 人であったことを踏まえると、セルビアの数値は改善の余地があるといえる。

セルビアでは 2004 年以降、世界エイズ・結核・マラリア対策基金 (Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria) の支援を受けて、Control of tuberculosis in the Republic of Serbia through implementation of DOTS strategy and outreach services プロジェクトが実施されており、結核罹病率の改善および適切な治療を受けた患者の増加につながっている⁵⁰。

⁴⁹ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.95.

⁵⁰ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.96.

(8) 目標 7 : 持続可能な開発

上水道整備状況については、「VII.1.インフラ、サービスへのアクセス」にて後述する。

3. 食糧安全保障・脆弱性による分析

UNDP の報告書が指摘するとおり、セルビアには飢餓人口に関するデータが存在しない⁵¹。

WFP は、2004 年 3 月にセルビア（当時はセルビア・モンテネグロ）における食料危機状況は脱したとして、同国での活動を終了し、ベオグラードに置かれていた事務所を閉鎖している⁵²。

図表 36 世界飢餓マップ（2013 年）



（出所）WFP (2013), Hunger Map 2013.

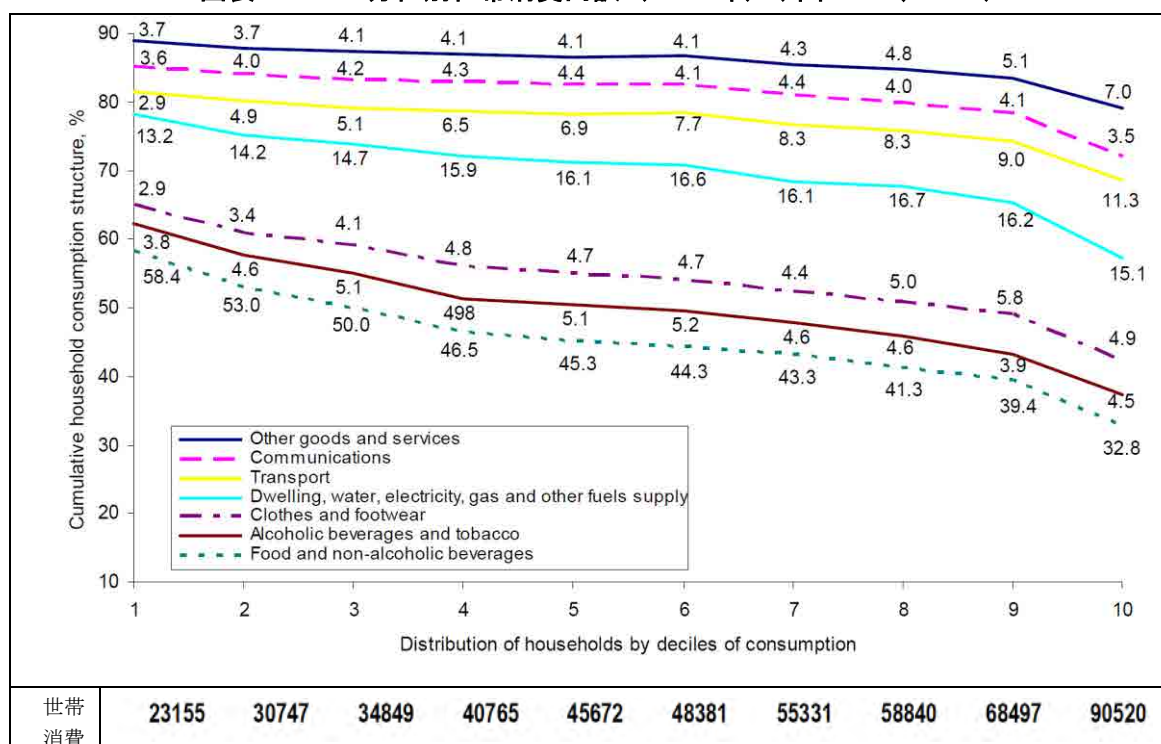
<http://documents.wfp.org/stellent/groups/public/documents/communications/wfp260272.pdf>（2013 年 11 月 7 日アクセス）

⁵¹ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.23.

⁵² WFP website. <http://www.wfp.org/news/news-release/wfp-ends-operation-serbia-and-montenegro>（2013 年 11 月 7 日アクセス）

セルビアにおいて食料安全保障は喫緊の課題ではないものの、貧困層にとって食料支出は家計を圧迫する要因となっている。図表 37 は 10 分位別の世帯消費内訳を示したグラフであるが、経済レベルが下がるにつれ消費に占める飲食費の比率が上がっている。第 1 分位層は消費の 59.0%を飲食費に充てており、飲食費が家計の大きな負担となっていることがわかる。

図表 37 10 分位別世帯消費内訳 (2011 年) (単位 : %, RSD)



(出所) Government of the Republic of Serbia (2012), *Household budget survey, 2011*, p.77.

V. 社会的属性・特性と貧困との関連の分析

1. 社会的排除グループと貧困指標の関係性

(1) ロマ

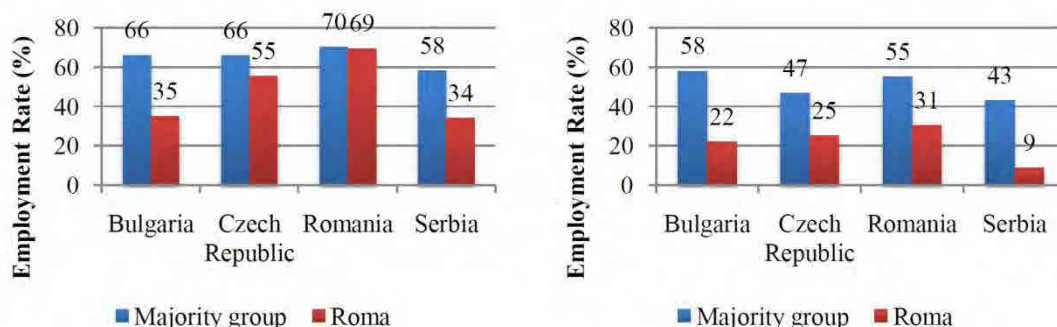
2007年の生活水準測定調査(LSMS)では、ロマの貧困率は49.2%、極度の貧困率は6.4%となっており、他の民族よりも貧しい状況に置かれている。また、この数値は社会的に統合されたロマのみを対象としたものであり、ロマ居住地のロマを含めるとより低い数値となる可能性がある。また、2002年のLSMSでは民族に関わる質問項目がなかったため、LSMSに基づいてロマの貧困状況に関する経年変化を把握することもできない。2010年の「ロマー一体性の10年(Decade of Roma Inclusion)」の報告書によると、2009年9月時点で、ロマの93%がセルビア全体の最貧40%層の中に位置している⁵³。

ロマは労働市場において不利な立場に置かれている。ロマの2007年の失業率は31.6%であり、2009年には28%に若干改善しているものの、それでも他の民族に比較して不利な状況にあることに変わりはない(2009年における他の民族の失業率は16.4%)。また、この数値は社会的に統合されたロマのみを対象としており、ロマ居住地に住むロマも含めるとより低い数値となる可能性がある⁵⁴。2010年の「ロマー一体性の10年(Decade of Roma Inclusion)」の報告書によると、セルビアのロマの雇用率はブルガリア、チェコ、ルーマニアといった近隣諸国よりも低い数値となっている(図表38)。

⁵³ Decade of Roma Inclusion (2010), *Roma Inclusion: An Economic Opportunity for Bulgaria, Czech Republic, Romania and Serbia Policy Note*, p.8.
http://www.romadecade.org/cms/upload/file/8507_file1_roma-inclusion-an-economic-opportunity-for-an-economic-opportunity-for-bulgaria-czech-republic-romania-and-serbia-pdf--1.4m.pdf (2013年12月13日アクセス)

⁵⁴ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.17.

図表 38 ジェンダー別雇用率周辺国比較 (2007、2008 年)



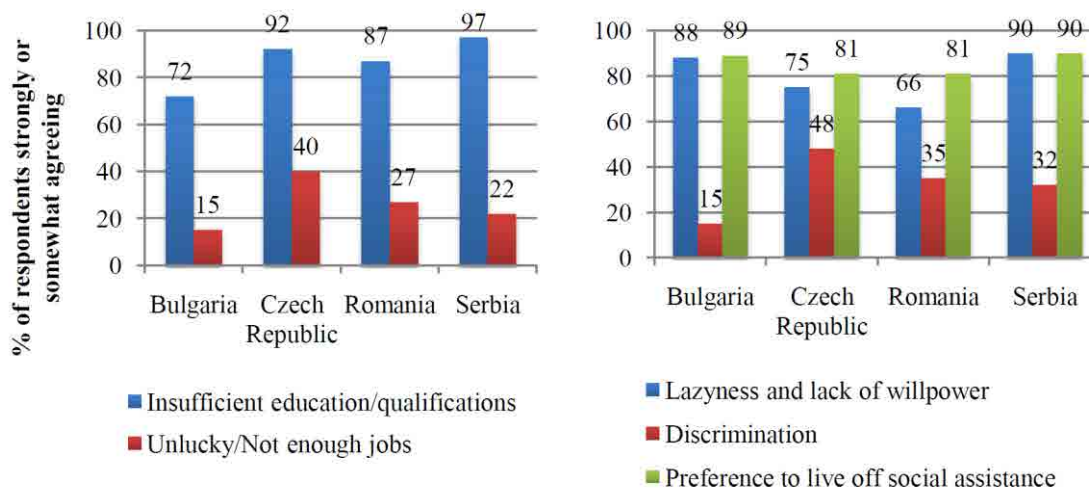
セルビアの数値は 2007 年のもの。左のグラフが男性、右のグラフが女性の数値を示している。

(出所) Decade of Roma Inclusion (2010), *Roma Inclusion: An Economic Opportunity for Bulgaria, Czech Republic, Romania and Serbia Policy Note*, p.7.

http://www.romadecade.org/cms/upload/file/8507_file1_roma-inclusion-an-economic-opportunity-for-an-economic-opportunity-for-bulgaria-czech-republic-romania-and-serbia-pdf--1.4m.pdf (2013 年 12 月 13 日アクセス)

上述のとおり、ロマは雇用面において不利な立場に置かれているといえるが、彼らの境遇に対する理解が進んでいるとはいえない。図表 39 は、ロマの失業率が高いことに対する市民の意識を示しているが、9 割の市民が失業率の高さをロマ個人ないしロマの文化にその原因を求めており、差別によるものと考えている市民は 3 割強に過ぎない。

図表 39 ロマの高失業率の原因に対する市民の認識（2010年）（単位：％）



（出所）Decade of Roma Inclusion (2010), *Roma Inclusion: An Economic Opportunity for Bulgaria, Czech Republic, Romania and Serbia Policy Note*, p.14.

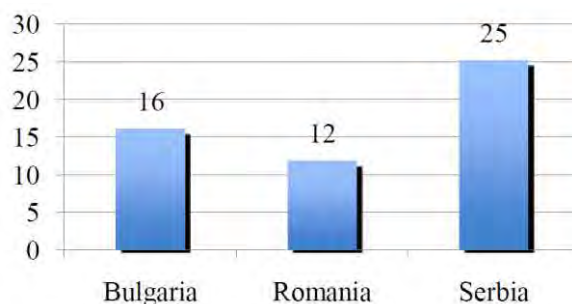
http://www.romadecade.org/cms/upload/file/8507_file1_roma-inclusion-an-economic-opportunity-for-an-economic-opportunity-for-bulgaria-czech-republic-romania-and-serbia-pdf--1.4m.pdf（2013年12月13日アクセス）

失業率が高いことに加えて、就業している場合でもその職種は賃金が低いことが多い⁵⁵。就労年齢にあるロマ人口のうち、最低賃金が保証されている者の割合は25%に過ぎない。2010年の「ロマー体性の10年（Decade of Roma Inclusion）」の報告書は、ロマの賃金格差の要因の43%から64%は彼らの労働生産性の低さによって説明されると指摘している⁵⁶。

⁵⁵ Decade of Roma Inclusion (2010), *Roma Inclusion: An Economic Opportunity for Bulgaria, Czech Republic, Romania and Serbia Policy Note*, p.8.
http://www.romadecade.org/cms/upload/file/8507_file1_roma-inclusion-an-economic-opportunity-for-an-economic-opportunity-for-bulgaria-czech-republic-romania-and-serbia-pdf--1.4m.pdf（2013年12月13日アクセス）

⁵⁶ Decade of Roma Inclusion (2010), *Roma Inclusion: An Economic Opportunity for Bulgaria, Czech Republic, Romania and Serbia Policy Note*, p.11.
http://www.romadecade.org/cms/upload/file/8507_file1_roma-inclusion-an-economic-opportunity-for-an-economic-opportunity-for-bulgaria-czech-republic-romania-and-serbia-pdf--1.4m.pdf（2013年12月13日アクセス）

図表 40 最低賃金が保証された就労年齢ロマ人口の割合（2007、2008 年）（単位：％）



（出所）Decade of Roma Inclusion (2010), *Roma Inclusion: An Economic Opportunity for Bulgaria, Czech Republic, Romania and Serbia Policy Note*, p.14.

http://www.romadecade.org/cms/upload/file/8507_file1_roma-inclusion-an-economic-opportunity-for-an-economic-opportunity-for-bulgaria-czech-republic-romania-and-serbia-pdf--1.4m.pdf（2013 年 12 月 13 日アクセス）

ロマは、教育水準の低い親が子供に旧来の行動様式を教えるため、貧困状況から脱することができないという負の連鎖に陥っている。また、非熟練労働の需要が減少傾向にあることから、教育水準が低いロマが就職し社会的疎外から脱することも困難になりつつある⁵⁷。

ロマの人口については II.2 に、ロマの教育、ジェンダーの平等、児童死亡率、感染症感染率に関するデータは IV.2.の各項目に記載している。

(2) 難民・IDP

2013 年 1 月の UNHCR のデータによると、セルビア内には 66,370 人の難民と 227,821 人の IDP が存在する。2002 年および 2007 年の難民の失業率はそれぞれ 22%と 18.1%であった。失業率に改善は見られるものの、セルビア全体の平均よりは高い値となっている⁵⁸。

IDP をめぐる就労環境は 2007 年の失業率が 36%であったことが示すとおり、難民と比べても厳しい状況に置かれている。また、同じ IDP であってもロマかそれ以外の民族かで差が存在する。他の民族の失業率は 30.1%となっているのに対して、ロマの失業率は 36.7%であり、労働市場におけるロマの地位の向上が彼らの社会参画を促進するうえで不可欠である⁵⁹。

⁵⁷ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.22.

⁵⁸ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.16.

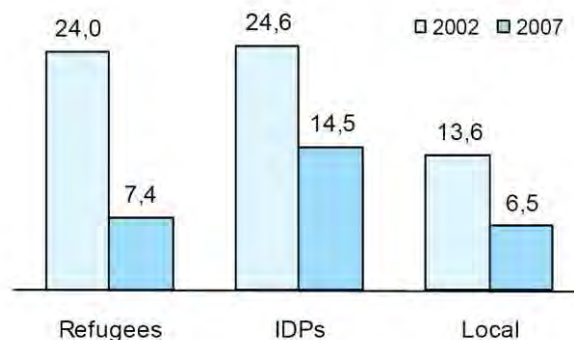
⁵⁹ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.16.

図表 41 難民・避難民 (2013 年 1 月)

| Residing in Serbia | |
|--|---------|
| Refugees | 66,370 |
| Asylum Seekers | 332 |
| Returned Refugees | 193 |
| Internally Displaced Persons (IDPS) | 227,821 |
| Returned IDPs | 798 |
| Stateless Persons | 8,500 |
| Various | 723 |
| Total Population of Concern | 304,737 |
| Originating from Serbia (and Kosovo: SC Res. 1244) | |
| Refugees | 158,164 |
| Asylum Seekers | 16,146 |
| Returned Refugees | 193 |
| Internally Displaced Persons (IDPS) | 227,821 |
| Returned IDPs | 798 |
| Various | 2,576 |
| Total Population of Concern | 405,698 |

(出所) UNHCR website, <http://www.unhcr.org/pages/49e48d9f6.html> (2013 年 11 月 5 日アクセス)

図表 42 難民、IDP、農村部別貧困率 (2002、2007 年) (単位 : %)



(出所) Government of the Republic of Serbia (2008), *Living Standard Measurement Study, Serbia 2002 – 2007*, p.11.

<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PageView.aspx?pKey=30> (2013 年 11 月 6 日アクセス)

(3) ジェンダー

ジェンダーと貧困との関連については、IV.2.(4)およびV.2.(2)に記述している。

(4) 土地所有

大規模農家は貧困リスクが低くなっている。2007年時点で、土地を所有しない、または1ヘクタール以下の土地しか所有しない農村部世帯の貧困率が13%と最も高く、この2つのグループだけで貧困層の71%を占めている。1ヘクタール以上3ヘクタール未満の土地を所有する世帯の貧困率は7.4%でセルビア全体の貧困率の平均を下回っている。3ヘクタール以上の土地を所有する世帯の貧困率は4.7%で、最も貧困リスクが低い層となっている。なお、農村部における平均所有土地面積は2.3ヘクタールである。

旧式の農機具、灌漑の未整備、金融アクセスの制限、インフラの未整備といった生産性向上を阻害する諸要因が農村部世帯の貧困改善を妨げている。小規模農村世帯は農業以外の就業機会が少ないこと、融資の機会や市場へのアクセスが制限されていることが貧困削減を妨げる要因と捉えている⁶⁰。

表 V-1 土地所有と貧困との関連（2002、2007年）

Table 1.15. Poverty by land size in rural areas, 2002-2007

| | Percentage of the poor | | | Structure of the poor, percent | | | Structure of overall population, percent | | |
|--------------|------------------------|------------|-------------|--------------------------------|--------------|------------|--|--------------|------------|
| | 2002 | 2007 | Change | 2002 | 2007 | Change | 2002 | 2007 | Change |
| 0 ha | 20.1 | 13.2 | -6.8 | 41.9 | 48.3 | 6.4 | 36.2 | 35.6 | -0.6 |
| <1 ha | 19.1 | 12.4 | -6.7 | 21.4 | 23.0 | 1.6 | 19.6 | 18.2 | -1.5 |
| 1-3 ha | 21.1 | 7.4 | -13.8 | 26.4 | 17.9 | -8.5 | 22.9 | 23.7 | 0.8 |
| Over 3 ha | 8.9 | 4.7 | -4.2 | 10.3 | 10.7 | 0.5 | 21.3 | 22.5 | 1.2 |
| Total | 17.7 | 9.8 | -8.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

(出所) . Government of the Republic of Serbia (2008), *Living Standard Measurement Study, Serbia 2002 – 2007*, p.23.

<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PageView.aspx?pKey=30> (2013年11月6日アクセス)

⁶⁰ Government of the Republic of Serbia (2008), *Living Standard Measurement Study, Serbia 2002 – 2007*, p.23.

2. その他の要因と貧困との関連

(1) 雇用と貧困との関連

勤労所得は世帯の重要な所得源であり、セルビアでは失業と労働不参加（inactivity）が貧困の主要な要因とされている⁶¹。2007年では、世帯主が失業中の世帯の19.7%が貧困層であり、労働不参加の世帯では8.1%が貧困層となっている。この数値は世帯主が就労している世帯の貧困率4.7%、および世帯主が労働参加している世帯の貧困率5.6%を上回っている。

また、世帯主が失業している世帯の消費は、世帯主が就労している世帯に比較して、平均して都市部で24%、農村部で22%低くなっている⁶²。

図表 43 世帯主の雇用状態と貧困との関係（2007年）

| | Percentage of poor | Structure of poor, % | Structure of entire population, % |
|-------------------|--------------------|----------------------|-----------------------------------|
| Active population | 5.6 | 51.6 | 60.5 |
| Employed | 4.7 | 39.9 | 56.6 |
| Unemployed | 19.7 | 11.7 | 3.9 |
| Inactive | 8.1 | 48.4 | 39.5 |
| Total | 6.6 | 100.0 | 100.0 |

（出所）UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.21.

I.で先述したとおり、2000年代に経済成長が見られたものの、就業率や失業率の改善にはつながっておらず、就労者は賃金が上昇することで好況の恩恵を受けたが、失業者の貧困削減への影響は限定的であった。また、農業以外の民間セクターは、公共・国営企業の民営化に伴う失業者を吸収するだけの十分な雇用機会を提供できなかった。インフォーマルセクターが資格や教育が十分でない人々の就職の受け皿となっており、全雇用の3分の1を受け入れている。セルビアの労働市場の悪化の要因としては、移行経済化に伴う国営企業の民営化、適切でない労働法・労働市場機関、逆進課税が指摘されている⁶³。

2007年に就業率と失業率に改善が見られたが、UNDPの報告書はこの改善は被用者の定

⁶¹ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.13.

⁶² UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.13.

⁶³ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.13.

義の変更によるものと指摘している。2008年以降、自営業者や家事・介護従事者（helping household members）が被用者に含まれたことにより、失業率が減少したものと指摘されている⁶⁴。

図表 44 失業率推移（単位：％）



（出所）World Development Indicators.

高失業率はセルビアの慢性的な課題である。2005年から2009年にかけて、長期失業者の割合が79%から61.8%に減少したものの、一度失職すると長期的な失業に陥る者が多いことが問題となっている。また、その減少分にしても、上述の被用者の定義変更によるものと想定されるため、実態は数値ほど改善していないと考えられる⁶⁵。

長期失業者は労働不参加に陥りやすく、セルビア全体に対しても人的資源の喪失や社会保障費の増大といった負の影響を及ぼす。特に長期失業者は教育水準が低い人々が多く、低技能の就職口が減少すると長期失業からの脱却がより困難となる。失業期間が長いほど再雇用の可能性も減少するため、事実上恒久的に労働市場から排除され、貧困に陥るリスクが高くなる⁶⁶。

⁶⁴ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.14.

⁶⁵ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, pp.14-15.

⁶⁶ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*,

図表 45 失業者の教育水準 (2012 年)

| 15-64 | Republic of Serbia | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------|--------------------|-------|---------|-------------------|------------------|----------------------------------|-------------------------------|--------------------------|--------------------|-------|------------------------|---------------------------|----------------|------------------|-----------------------|-----------------------------------|
| | Total | Sex | | Srbija - sever | | Srbija - jug | | | Type of settlement | | Educational attainment | | | | | |
| | | Males | Females | Beogradski region | Region Vojvodine | Region Sumadije i Zapadne Srbije | Region Juzne i Istočne Srbije | Region Kosovo i Metohija | Urban | Rural | No formal education | Incomplete primary school | Primary school | Secondary school | Higher school/college | University faculty, academy, etc. |
| Total | 100% | | | | | | | | | | | | | | | |
| Have not started seeking job | 0.1 | 0.0 | 0.2 | 0.6 | - | - | - | - | 0.1 | 0.1 | - | - | 0.2 | 0.1 | - | 0.3 |
| Seeking job for | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Less than 1 month | 2.4 | 2.6 | 2.3 | 2.8 | 2.7 | 1.7 | 2.6 | ... | 2.7 | 2.0 | 5.3 | 4.8 | 1.4 | 2.5 | 4.0 | 2.4 |
| 1-2 months | 3.6 | 3.7 | 3.5 | 5.8 | 3.6 | 2.9 | 2.7 | ... | 3.8 | 3.2 | - | 2.5 | 2.9 | 3.1 | 6.0 | 7.6 |
| 3-5 | 6.1 | 6.3 | 5.8 | 5.8 | 6.4 | 6.4 | 5.7 | ... | 6.0 | 6.2 | - | 4.7 | 4.8 | 6.3 | 6.8 | 7.3 |
| 6-11 | 9.8 | 10.1 | 9.4 | 9.6 | 10.8 | 9.5 | 9.2 | ... | 10.4 | 8.9 | 5.3 | 5.0 | 7.7 | 9.9 | 10.4 | 13.6 |
| 12-17 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 9.2 | 10.2 | 10.6 | 9.9 | ... | 10.1 | 10.0 | 10.5 | 5.7 | 7.8 | 10.0 | 11.4 | 14.9 |
| 18-23 | 7.6 | 8.0 | 7.1 | 10.1 | 8.2 | 6.3 | 6.6 | ... | 8.5 | 6.1 | 18.3 | 4.0 | 5.4 | 7.9 | 5.7 | 11.1 |
| 24-47 months | 16.2 | 17.4 | 14.7 | 19.0 | 17.5 | 15.6 | 12.9 | ... | 17.0 | 14.8 | 10.8 | 13.8 | 12.5 | 18.9 | 18.5 | 17.5 |
| 4-6 years | 16.9 | 16.8 | 16.9 | 16.6 | 16.4 | 16.6 | 18.0 | ... | 16.5 | 17.6 | 28.7 | 17.2 | 16.6 | 16.4 | 19.1 | 14.0 |
| 7-10 years | 11.7 | 11.0 | 12.5 | 10.8 | 9.0 | 13.3 | 13.9 | ... | 10.9 | 13.1 | 5.8 | 10.6 | 12.5 | 12.2 | 9.1 | 8.7 |
| 10 years and longer | 15.5 | 14.0 | 17.4 | 9.8 | 15.3 | 17.1 | 18.5 | ... | 14.0 | 18.0 | 15.3 | 31.6 | 25.1 | 14.9 | 9.1 | 2.9 |

(出所) Government of the Republic of Serbia (2013), *Labour Force Survey 2012*, p.31.

http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/repository/documents/00/00/96/02/SB_564_ARS_2012+sajt.pdf (2013 年 12 月 16 日アクセス)

また、世代によっても置かれている状況は異なっている。2012 年の年齢別失業率を見ると、全体の失業率が 24.6%であるのに対して、15-19 歳の失業率は 64.1%に達し、全世代の中で最も高い数値となっている。若年層ほど失業率が高く、次いで 20-24 歳は 48.4%、25-29 歳は 35.3%、30-34 歳は 27.9%と、全国平均よりも高い数値となっている。就職できない若年層は主にインフォーマルセクターの非常勤職や一時雇用に従事することが多く、彼らの雇用の質の悪化につながっている。若年層の長期失業率は他の年齢層よりも低いものの、それは就職先を求める若年層が追加的に労働市場に参入してくるために過ぎず、彼らの置かれた状況が他の年齢層よりも恵まれていることを意味しない。若年層の失業率が高い理由として、UNDP は国営企業改革の遅れを指摘しつつも、フォーマルセクターが新たな雇用の受け皿として十分でないことが、最大の要因としている⁶⁷。

図表 46 年齢別失業率 (2012 年)

| | Rate of activity | | | Rate of employment | | | Rate of unemployment | | | Rate of inactivity | | |
|-----------------------------|------------------|-------|---------|--------------------|-------|---------|----------------------|-------|---------|--------------------|-------|---------|
| | Total | Males | Females | Total | Males | Females | Total | Males | Females | Total | Males | Females |
| Republic of Serbia | | | | | | | | | | | | |
| Total | 46.7 | 55.7 | 38.3 | 35.5 | 42.8 | 28.7 | 23.9 | 23.2 | 24.9 | 53.3 | 44.3 | 61.7 |
| Aged 15-19 | 10.7 | 14.5 | 6.5 | 3.8 | 5.7 | 1.8 | 64.1 | 60.5 | 72.9 | 89.3 | 85.5 | 93.5 |
| 20-24 | 46.1 | 55.9 | 35.2 | 23.6 | 30.7 | 16.0 | 48.4 | 45.0 | 54.5 | 53.9 | 44.1 | 64.8 |
| 25-29 | 77.1 | 82.2 | 70.6 | 49.6 | 55.6 | 42.7 | 35.3 | 32.4 | 39.5 | 22.8 | 17.8 | 29.4 |
| 30-34 | 84.6 | 91.9 | 77.0 | 61.0 | 68.1 | 53.7 | 27.9 | 26.0 | 30.3 | 15.4 | 8.1 | 23.0 |
| 35-39 | 86.3 | 92.3 | 80.5 | 68.3 | 75.6 | 61.1 | 20.9 | 18.1 | 24.1 | 13.7 | 7.7 | 19.5 |
| 40-44 | 83.3 | 89.4 | 77.3 | 67.4 | 73.3 | 61.5 | 19.1 | 18.0 | 20.4 | 16.7 | 10.6 | 22.7 |
| 45-49 | 80.7 | 87.0 | 74.9 | 64.5 | 69.9 | 59.5 | 20.0 | 19.6 | 20.5 | 13.3 | 13.0 | 25.1 |
| 50-54 | 70.7 | 81.2 | 60.8 | 57.0 | 65.2 | 49.2 | 19.4 | 18.7 | 19.0 | 29.3 | 18.8 | 39.2 |
| 55-59 | 51.3 | 65.7 | 37.8 | 41.7 | 52.7 | 31.4 | 18.7 | 19.8 | 16.9 | 48.7 | 34.3 | 62.2 |
| 60-64 | 24.0 | 37.2 | 11.7 | 20.7 | 31.2 | 11.1 | 13.5 | 16.2 | 5.8 | 76.0 | 62.8 | 68.3 |
| 65-69 | 9.5 | 12.6 | 7.2 | 9.1 | 11.8 | 7.0 | 4.9 | 5.7 | 2.6 | 90.5 | 87.4 | 92.8 |
| 70-74 | 5.7 | 7.1 | 4.5 | 5.5 | 7.0 | 4.3 | 3.0 | 2.4 | 3.8 | 94.3 | 92.9 | 95.5 |
| 75+ | 3.5 | 5.7 | 2.0 | 3.5 | 5.7 | 2.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 96.5 | 94.3 | 98.0 |
| Working age persons (15-64) | 60.1 | 68.8 | 51.2 | 45.3 | 52.4 | 38.1 | 24.6 | 23.9 | 25.6 | 39.9 | 31.2 | 48.8 |

pp.14-15.

⁶⁷ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, p.15.

(出所) Government of the Republic of Serbia (2013), *Labour Force Survey 2012*, p.35.

http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/repository/documents/00/00/96/02/SB_564_ARS_2012+sajt.pdf (2013年12月16日アクセス)

(2) 世帯の特徴と貧困との関連

世帯主のジェンダーは当該世帯が貧困か否かに影響を与えていない。2002年では女性世帯主の世帯の貧困率が男性世帯主より3.5%高い数値となっているが、2007年には女性世帯主世帯の貧困率のほうが低くなっている

図表 47 世帯主のジェンダー別世帯貧困率 (2002、2007年)

| | Percentage of the poor | | | Structure of the poor, percent | | | Structure of overall population, percent | | |
|--------------|------------------------|------------|-------------|--------------------------------|--------------|------------|--|--------------|------------|
| | 2002 | 2007 | Change | 2002 | 2007 | Change | 2002 | 2007 | Change |
| Men | 13.5 | 6.8 | -6.7 | 80.6 | 81.1 | 0.6 | 83.9 | 79.0 | -4.9 |
| | 0.8 | 0.7 | | 1.5 | 2.3 | | 0.5 | 0.7 | |
| Women | 17.0 | 5.9 | -11.0 | 19.4 | 18.9 | -0.6 | 16.1 | 21.0 | 4.9 |
| | 1.3 | 0.9 | | 1.5 | 2.3 | | 0.5 | 0.7 | |
| Total | 14.0 | 6.6 | -7.4 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| | 0.7 | 0.6 | | 0.0 | 0.0 | | 0.0 | 0.0 | |

(出所) . Government of the Republic of Serbia (2008), *Living Standard Measurement Study, Serbia 2002 – 2007*, p.21.

<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PageView.aspx?pKey=30> (2013年11月6日アクセス)

また、世帯構成員数と貧困率の関係をみると、世帯構成員数が6人を超えると貧困率が大きく上昇することがわかる。

図表 48 世帯構成員数別貧困率 (単位: %)

| | 2008 | 2009 | 2010 |
|--------|------|------|------|
| 1人世帯 | 6.6 | 5.7 | 5.6 |
| 2人世帯 | 5.5 | 5.6 | 5.9 |
| 3人世帯 | 5.1 | 5.0 | 7.0 |
| 4人世帯 | 4.7 | 4.7 | 7.1 |
| 5人世帯 | 5.2 | 5.7 | 11.7 |
| 6人以上世帯 | 10.0 | 14.2 | 16.4 |

(出所) Government of the Republic of Serbia (2011), *Poverty in Republic of Serbia 2008-2010*, p.2.

<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PublicationView.aspx?pKey=41&pLevel=1&pubType=3&pubKey=533> (2013年11月15日アクセス)

VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因

1. 内戦の影響

1990年代の国際的な孤立、経済制裁、市場の崩壊、内戦、1999年のNATO軍による空爆、難民の流入により、1990年代以前は1人当たりGDPが3,000ドルを超え、市場経済および民主化へ順調に移行していたものが、GDPの急落、高失業率、賃金・年金・その他の所得の大幅な減少がもたらされ、それ以前はほとんど見られなかった貧困に悩まされるようになったとPRSPで指摘されているとおり⁶⁸、1990年代の内戦はセルビア経済に大きな打撃を与えた。

1990年代のGDP成長率を見ると、内戦が始まる前の1990年から経済はマイナス成長であったが、内戦勃発後の1992年と1993年のGDP成長率はそれぞれ-27.2%、-30.5%と大幅なマイナス成長となっている。また、NATO軍の空爆のあった1999年は-11.2%であり、GDPも1997年の21,381USDから2000年には6,083USDとなり、1人当たりGDPも2,795USDから809.3USDまで下落した。

図表 49 GDP・GDP成長率（1990年-2000年）

| Indicator Name | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
|-------------------------------|------|------|-------|-------|------|------|------|---------|---------|---------|-------|
| GDP (current million US\$) | | | | | | | | 21,381 | 16,204 | 17,633 | 6,083 |
| GDP growth (annual %) | -8.0 | -9.8 | -27.2 | -30.5 | 2.5 | 6.1 | 7.8 | 10.1 | 0.7 | -11.2 | 5.3 |
| GDP per capita (current US\$) | | | | | | | | 2,795.0 | 2,141.2 | 2,338.4 | 809.3 |

（出所）World Development Indicators

⁶⁸ Government of the Republic of Serbia (2003), *Poverty Reduction Strategy paper for Serbia (Main text)* <http://www.prsp.gov.rs/download/2.%20PRSP%20-%20Main%20text.pdf> (2013年10月28日アクセス)

VII. 重点支援分野と貧困の関連性

1. インフラ、サービスへのアクセスの現状

(1) 上下水道普及率

2012年時点で、清潔で安全な水にアクセスできる人口の割合は99.4%である。なお、古い数字になるが、2005年現在、清潔で安全な水への居住地域別のアクセス状況は都市部と農村部でそれぞれ99%と86%となっている。ただし、この数値は、①水道設備、②公共水飲み場（public drinking fountain）、③掘り抜き井戸（artesian well）、④閉鎖井戸（protected/covered）、⑤保護水源地（protected water source）の合計であり、セルビアの発展状況を考慮すれば、①のみに限定して清潔で安全な水へのアクセス人口を測定すべきである⁶⁹。2008年の統計局データによると、公共水道設備へアクセスできる人口の割合は78.3%となっている。農村部を見ると、閉鎖井戸から水を得ている世帯は17.4%であり、2.3%は開放され保護されていない水源（湖や小川など）から水を得ている。2002年に公共水道へのアクセス率は69%であったことを踏まえると状況は改善されつつあるが、それでも都市部と農村部で格差が生じている。

10分位別の飲料水供給体制普及率を見ると、最も貧しい第1分位層における普及率は97.5%でありほぼすべての層に飲料水の提供体制が整備されているといえる。ただし、この数値は上述の区分の全てが包含された値であるため、図表50および図表51からは貧困層も水道設備にアクセス出来ているか否かは判断できない。

公共水供給は地下水に多くを頼っているため、地域によっては夏期に水不足を経験するほか、設備の老朽化やメンテナンス不足などにより漏水率は約30%に達する⁷⁰。

下水道整備は上水道整備よりも大幅に遅れている。2008年の統計局のデータによると、公共下水設備にアクセスできる人口の割合は35.03%であり、2002年の33%からわずかに上昇した程度である。特に地域間の格差が大きく、都市部は同期間で50%から85%となり、ベオグラードの下水普及率は75.9%であったのに対して、農村部では15%のみがアクセスできるに過ぎない。最も下水道普及率が低いのはヴォイヴォディナ自治州である⁷¹。2012年現在、下水設備のアクセス率は95%に達するが、第1分位世帯のアクセス率は81.9%にとどまる。

トイレの状況にも改善が見られる。衛生設備の定義は、①下水設備に接続したトイレ、②何らかの水洗トイレ、③改善された浄化槽（septic tank）、④伝統的な浄化槽の4つがあり、①へアクセスできる人口の割合は、2005年で全人口の87%、都市部で97%、農村部

⁶⁹ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, pp. 111-114.

⁷⁰ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, pp. 111-114.

⁷¹ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, pp. 111-114.

で 77%となっている⁷²。

図表 50 10 分位別上下水道等普及率（2007 年）（単位：％）

| | Укупно Total | 1 децил deciles | 2 децил deciles | 3 децил deciles | 4 децил deciles | 5 децил deciles | 6 децил deciles | 7 децил deciles | 8 децил deciles | 9 децил deciles | 10 децил deciles | |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|-----------------|
| Водовод | 99,4 | 97,5 | 98,9 | 99,3 | 99,6 | 99,4 | 99,8 | 100,0 | 99,7 | 99,8 | 100,0 | Water supply |
| Канализација | 91,4 | 76,9 | 86,5 | 88,9 | 88,7 | 94,2 | 96,0 | 95,9 | 94,2 | 96,0 | 96,8 | Sewerage system |
| Електрична енергија | 99,7 | 97,5 | 100,0 | 99,8 | 100,0 | 100,0 | 100,0 | 100,0 | 100,0 | 100,0 | 100,0 | Electricity |
| Централно или етажно грејање | 35,0 | 10,0 | 17,3 | 22,9 | 26,2 | 31,0 | 37,6 | 43,2 | 48,5 | 49,9 | 63,8 | Central heating |
| Телефонски прикључак | 83,0 | 56,7 | 73,4 | 76,4 | 82,3 | 85,0 | 88,2 | 91,7 | 90,9 | 91,2 | 94,6 | Phone line |
| Гасовод | 8,7 | 3,2 | 7,8 | 7,9 | 8,6 | 10,2 | 8,9 | 9,4 | 8,4 | 10,9 | 12,0 | Gas line |

（出所） Government of the Republic of Serbia (2009), *Household Budget Survey 2007*, p.83.

<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PageView.aspx?pKey=30>

図表 51 10 分位別上下水道等普及率（2012 年）（単位：％）

| | Укупно Total | 1. децил deciles | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10. децил deciles | |
|------------------------------|-----------------|------------------------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------------|-----------------|
| Водовод | 99,6 | 98,3 | 99,6 | 99,3 | 99,4 | 100,0 | 100,0 | 99,6 | 100,0 | 99,7 | 99,8 | Water supply |
| Канализација | 95,0 | 81,9 | 92,1 | 93,1 | 95,5 | 98,7 | 98,0 | 97,6 | 98,4 | 97,1 | 97,7 | Sewerage system |
| Електрична енергија | 99,8 | 98,8 | 100,0 | 99,4 | 100,0 | 100,0 | 100,0 | 100,0 | 99,5 | 100,0 | 100,0 | Electricity |
| Централно или етажно грејање | 36,5 | 7,7 | 14,9 | 19,5 | 26,4 | 35,7 | 35,6 | 46,3 | 54,2 | 61,6 | 62,6 | Central heating |
| Телефонски прикључак | 87,0 | 64,8 | 78,6 | 81,7 | 86,7 | 90,3 | 90,8 | 92,8 | 93,6 | 95,0 | 95,8 | Phone line |
| Гасовод | 11,2 | 4,1 | 9,6 | 7,8 | 11,4 | 10,6 | 10,3 | 13,4 | 14,0 | 14,8 | 16,2 | Gas line |

（出所） Government of Serbia (2013), *Household Budget Survey 2012*, p.83.

http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/repository/documents/00/01/20/43/SB_572-APD-2012.pdf

(2) 住宅環境

飲料水設備、下水設備、不十分な居住空間、仮設居住施設（temporary housing facilities）、安全性基準を満たさない住宅は非衛生的（non-hygienic）とみなされ、特に貧困層の居住空間を改善することは重要な課題の 1 つである。2006 年の UNICEF の調査によると、18.9% の世帯はスラムに居住している。貧困層のアパートについて、バスルームが付いているのは 54.3%、トイレが付いているのが 51.1%であり、他方、非貧困層のアパートでは 92.8% にバスルームが備え付けられている。ロマ世帯の 59%が非衛生的な住居に居住している。ロマ居住区も設備やインフラを欠いており、2002 年にベオグラードの 137 あった居住区のうち、64 が非衛生的で、29 がスラムであった⁷³。

2012 年の 10 分位別のバスルームの普及率を見ると、第 1 分位は 81.9%であり、第 2 分

⁷² UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, pp. 111-114.

⁷³ UNDP (2009), *Progress of the Realization of Millenium Development Goals in the Republic of Serbia*, pp. 115-116.

位以上の世帯では 9 割以上の普及率となっている。2007 年の第 1 分位世帯のバスルーム普及率は 69.2%であったことから、貧困層の住環境が改善されていることがうかがえる。

図表 52 10 分位別住居設備普及率（2007 年）（単位：％）

| | Укупно Total | 1 децил deciles | 2 децил deciles | 3 децил deciles | 4 децил deciles | 5 децил deciles | 6 децил deciles | 7 децил deciles | 8 децил deciles | 9 децил deciles | 10 децил deciles | |
|------------------|-----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|----------|
| Кухиња | 98,7 | 95,5 | 98,9 | 98,6 | 99,0 | 98,2 | 98,9 | 99,6 | 99,5 | 99,6 | 99,6 | Kitchen |
| Купатило | 90,7 | 69,2 | 85,5 | 88,1 | 88,6 | 93,9 | 94,9 | 96,9 | 96,1 | 95,7 | 98,5 | Bathroom |
| Тераса, лођа | 70,6 | 44,6 | 58,3 | 68,1 | 69,0 | 73,6 | 75,8 | 77,8 | 75,3 | 81,0 | 82,3 | Terrace |
| Гаража | 25,3 | 9,9 | 20,7 | 23,2 | 25,5 | 26,1 | 25,7 | 27,8 | 28,2 | 31,7 | 34,4 | Garage |
| Друге просторије | 59,8 | 41,1 | 55,0 | 58,2 | 60,7 | 62,2 | 65,4 | 59,3 | 66,3 | 65,1 | 64,7 | Other |

（出所） Government of the Republic of Serbia (2009), *Household Budget Survey 2007*, p.84.

<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PageView.aspx?pKey=30>

図表 53 10 分位別住居設備普及率（2012 年）（単位：％）

| | Укупно Total | 1. децил deciles | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10. децил deciles | |
|------------------|-----------------|------------------------|------|------|------|-------|------|------|------|------|-------------------------|----------|
| Кухиња | 99,2 | 97,5 | 99,2 | 98,9 | 98,9 | 100,0 | 99,1 | 99,6 | 99,6 | 99,4 | 99,8 | Kitchen |
| Купатило | 94,9 | 81,9 | 92,2 | 93,3 | 94,1 | 96,3 | 97,4 | 97,5 | 98,0 | 98,9 | 99,4 | Bathroom |
| Тераса, лођа | 75,7 | 49,6 | 64,8 | 75,6 | 78,7 | 78,0 | 78,0 | 85,5 | 82,1 | 82,4 | 82,1 | Terrace |
| Гаража | 29,6 | 24,9 | 28,4 | 26,5 | 31,4 | 30,9 | 31,6 | 33,0 | 29,6 | 30,7 | 28,7 | Garage |
| Друге просторије | 70,5 | 74,7 | 71,0 | 70,5 | 78,2 | 70,1 | 71,6 | 69,3 | 68,1 | 63,1 | 68,5 | Other |

（出所） Government of Serbia (2013), *Household Budget Survey 2012*, p.84.

http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/repository/documents/00/01/20/43/SB_572-APD-2012.pdf

(3) 社会福祉サービス

2002 年と 2007 年の生活水準測定調査によると、各種社会福祉制度の受給世帯の合計は 2002 年が 2,435、2007 年が 738 となり、大幅に減少している。減少分の多くは貧困ライン以上の世帯の受給数が減ったことによるもので、このことは社会福祉サービスの受給世帯選定が効率的になったことを意味する。

図表 55 も選定が効率的なことを示している⁷⁴。2002 年は貧困ライン以下世帯に占める受給世帯の割合は 33.1%だったが、2007 年には 37.2%まで上昇している。福祉サービス受給世帯全体に占める割合も 2002 年は 10.2%だったものが、2007 年には 15.0%まで上昇している。

⁷⁴ Government of the Republic of Serbia (2008), *Living Standard Measurement Study, Serbia 2002 – 2007*, p.73.

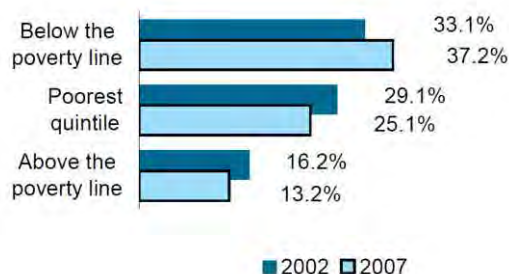
図表 54 社会福祉の受給世帯および受給者に占める各制度の割合（2002、2007 年）

| Benefit Type | LSMS 2002 | | | | LSMS 2007 | | | |
|--|-----------|--------------------|----------------|--------------------|-----------|--------------------|----------------|--------------------|
| | Total | Below poverty line | First quintile | Above poverty line | Total | Below poverty line | First quintile | Above poverty line |
| Number of households receiving benefits | 2 435 | 251 | 475 | 2 184 | 738 | 111 | 248 | 627 |
| Percentage of whole sample | | | | | | | | |
| Attendance and assistance allowance | 1.7 | 3.3 | 2.9 | 1.5 | 3.1 | 7.2 | 5.5 | 2.9 |
| Veterans and disabled veterans allowance | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.4 | 0.7 | 0.4 | 0.3 |
| Allowance for civilian victims of war | 0.0 | - | - | 0.1 | 0.1 | - | - | 0.1 |
| Family allowance ("MOP") | 1.1 | 4.7 | 3.2 | 0.7 | 1.4 | 8.6 | 4.2 | 1.0 |
| Humanitarian aid | 3.4 | 8.8 | 7.3 | 2.8 | 0.2 | 0.5 | 0.2 | 0.1 |
| One-time municipal cash subsidy | 0.5 | 1.3 | 0.9 | 0.4 | 0.1 | 0.5 | 0.4 | 0.1 |
| Child allowance | 10.1 | 14.4 | 14.1 | 9.5 | 8.2 | 18.7 | 13.5 | 7.5 |
| Parents (maternity) allowance | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.6 |
| Alimony | 0.6 | 0.1 | 0.2 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.4 | 0.6 |

(出所) Government of the Republic of Serbia (2008), *Living Standard Measurement Study, Serbia 2002 – 2007*, p.72.

<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PageView.aspx?pKey=30>

図表 55 社会福祉サービスの受給世帯の割合（2002、2007 年）

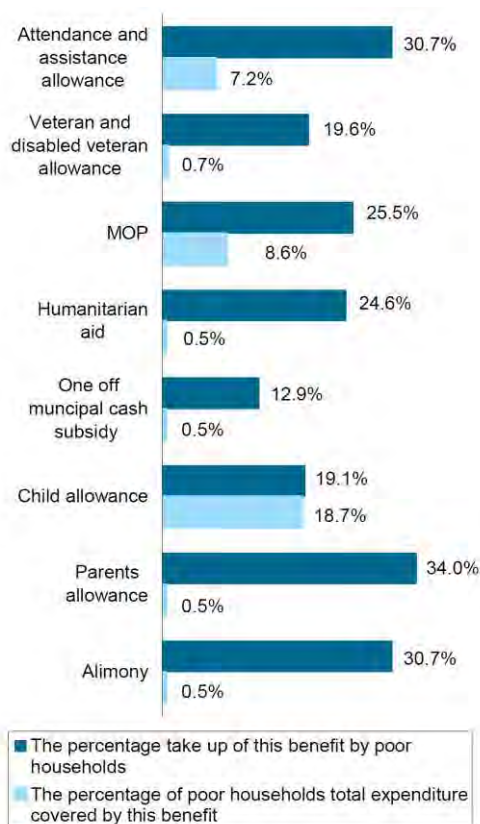


(出所) Government of the Republic of Serbia (2008), *Living Standard Measurement Study, Serbia 2002 – 2007*, p.73.

<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PageView.aspx?pKey=30>

各社会福祉サービスの中で特に受給世帯が多く、かつ貧困削減効果が大きいものは、介護給付 (Attendance and assistance allowance)、家族給付 (MOP)、児童手当 (Child allowance) の 3 つである。それぞれ貧困世帯に占める受給割合が 30.7%、25.5%、19.1%であり、世帯支出に占める給付額の割合がそれぞれ 7.2%、8.6%、18.7%となっている。

図表 56 各社会福祉サービスに占める貧困世帯の受給割合と
給付額が世帯支出に占める割合



(出所) Government of the Republic of Serbia (2008), *Living Standard Measurement Study, Serbia 2002 – 2007*, p.74

<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PageView.aspx?pKey=30>

このように、社会福祉サービスを利用する貧困層の割合は増加しているが、それでも下記の理由から社会福祉制度を利用していない貧困層が多い。

2007年の生活水準調査(LSMS)によると、家族給付(Materijalno Obezbedenje Porodice: MOP (Material Support for Families))を申請している貧困ライン以下の世帯は11.4%に過ぎなかった。申請方法がわからないこと、制度そのものを知らないことが申請しない主な理由であり、このことは制度自体の周知を徹底させる必要があることを示している。緊急援助(humanitarian aid)および現金一時給付(one time cash benefit)についても同様の理由で利用が進んでいない⁷⁵。

また、申請しても給付が受けられるとは限らない。調査が実施された12ヶ月間の間で、緊急援助に申請した貧困世帯は6.7%であるが、調査期間中に実際に支援を受けられたのは

⁷⁵ Government of the Republic of Serbia (2008), *Living Standard Measurement Study, Serbia 2002 – 2007*, p.75.

申請世帯の 38%であった。地方自治体の現金一時給付については、申請した貧困世帯が 4.3%で、実際に給付を受けられたのはそのうちの 1.2%に過ぎなかった⁷⁶。

図表 57 社会福祉制度を利用しない理由（2007 年）

| | MOP | | Humanitarian Aid | | One time municipal cash subsidy | |
|------------------------------------|------|----------|------------------|----------|---------------------------------|----------|
| | Poor | Non Poor | Poor | Non Poor | Poor | Non Poor |
| Didn't know about the benefit | 22 | 19 | 23 | 16 | 28 | 22 |
| Don't know how to apply | 27 | 7 | 29 | 7 | 29 | 6 |
| I know I don't meet the criteria | 21 | 27 | 20 | 26 | 16 | 23 |
| I don't need this benefit | 17 | 42 | 17 | 48 | 15 | 44 |
| Admin procedure is too complicated | 12 | 5 | 12 | 4 | 9 | 4 |
| | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |

Where columns don't add to 100% this is due to a small percentage of "other" answers.

（出所） Government of the Republic of Serbia (2008), *Living Standard Measurement Study, Serbia 2002 – 2007*, p.75.

<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PageView.aspx?pKey=30>（2013 年 11 月 6 日アクセス）

2. EU 加盟に向けた優先課題、現在力を入れている取組み

2012 年 3 月、欧州委員会（European Commission）はセルビアに EU 加盟候補国の地位を認め、2013 年 4 月に、セルビアはコソボとの関係で具体的な改善が見られたとして、欧州委員会は閣僚理事会（Council）加盟交渉の開始を勧告した⁷⁷。

セルビア政府は EU 側の承認以前より、将来の EU 加盟を目指し、2005 年に National Strategy for the Accession of SCG to the EU および 2009 年に National Programme for Integration (NPI) を策定し、国内の改革を進めていた。ここでは、2009 年策定の NPI をもとに、貧困問題とも関連のある人権・少数民族保護や差別禁止に関連するセルビア政府の取り組みを取り上げることとする。

(1) 人権問題・少数民族の差別禁止

2009 年 3 月、差別禁止法（Law on Prohibition of Discrimination）が策定され、人種、肌の色、祖先、市民権、国籍または民族的起源（national affiliation or ethnic origin）、言語、

⁷⁶ Government of the Republic of Serbia (2008), *Living Standard Measurement Study, Serbia 2002 – 2007*, p.75.

⁷⁷ European Commission (2013), *Serbia 2013 Progress Report*, p.3.
http://ec.europa.eu/enlargement/pdf/key_documents/2013/package/brochures/serbia_2013.pdf（2013 年 11 月 1 日アクセス）

宗教または政治的信条、ジェンダー、ジェンダーに基づくアイデンティティ、性的指向、財政状態、生まれ、遺伝的特徴、健康状態、障がい、結婚・家族状況、犯罪歴、容姿、政治的結社・団体の構成員であること、その他個人に属する特徴に基づいて差別（的扱い）をすることを禁じている⁷⁸。

この分野に関する、セルビア政府の優先課題は下記のとおりである。

- 上記の差別禁止法の履行状況を監視するためのメカニズムを設け、人権や少数派の権利の管轄省庁の履行状況を監視すること。
- 包括的な反差別法の制定を目的として差別禁止法が採択された。同法は差別禁止に関連する EU 法である、雇用における平等待遇に関する一般枠組みを定めた Directive 2000/78/EC および人種・民族的起源に関わらず平等な待遇原則を定めた Directive 2000/43/EC と一致したもの。
- あらゆる差別を禁止する法律の履行を目的として、労働社会政策省（Ministry of Labour and Social Policy）は労働法（Official Gazette of the RoS, Nos. 24/05, 61/05 and 54/09）のより効果的かつ一貫した実施を保証⁷⁹。

(2) 差別の禁止と平等な機会の提供

前述の差別禁止法にならび、障害者権利条約批准法（Law on ratification of the Convention on the Rights of Persons with Disabilities (Official Gazette RS, No. 42/09)）、障害者権利条約選択議定書批准法（Law on Ratification of the Optional Protocol with the Convention on the Rights of Persons with Disabilities (Official Gazette RS, No. 42/09)）、ジェンダー平等法（Law on Gender Equality (harmonised with the Directives No 97/80/EC, 2004/113/EC, 2006/54/EC; and Recommendations 84/635/EEC, 96/694/EC)）が 2009 年に策定されている⁸⁰。

セルビア政府によると少数派保護に関する法律はおおむね遵守されているものの、教育、使用言語、メディアや少数派の言語による宗教サービスへのアクセスの分野でさらなる取り組みが必要としている⁸¹。2013 年 6 月に 2013 年から 2018 年を対象にした包括的反差別戦略が採択された。同戦略は、ロマや女性、LGBTI（Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender/Transexual and Intersexed）、障がい者、児童といった差別の標的になりやすい人々に対する差別の撲滅を目的としている。刑法上でも民族的起源、宗教、性的指向による差別がヘイトクライムを悪化させる要因として認識されている。

⁷⁸ Government of the Republic of Serbia (2009), *Amended National Programme for Integration of the Republic of Serbia into the European Union – abridged version* -, p.22.

⁷⁹ Government of the Republic of Serbia (2009), *Amended National Programme for Integration of the Republic of Serbia into the European Union – abridged version* -, p.25-26.

⁸⁰ Government of the Republic of Serbia (2009), *Amended National Programme for Integration of the Republic of Serbia into the European Union – abridged version* -, p.181.

⁸¹ European Commission (2013), *Serbia 2013 Progress Report*, p11.

差別を禁止した法律の制定は進みつつあるものの、平等待遇の例外範囲、間接的差別の定義、障がいを持つ被用者に対する便宜供与義務に関しては欧州の基準を満たしていない。最も差別を受けているのはロマ、女性、障がい者、LGBTI であり、しばしばヘイトスピーチや脅しの対象となっている⁸²。

セルビア政府は、人権と少数民族の権利局（Office for Human and Minority Rights）の能力強化が必要であるとしている。

セルビア東部ではロマニー語によるテレビ番組の放映が始まり、語学クラスも設けられるようになった。特に教育、言語の使用、メディアや宗教的サービスへのアクセスの確保について、少数民族の保護に関する法的枠組みの確実な履行が必要とされる。

ヴォイヴォディナ自治州では少数民族の保護が進んでおり、民族間関係は良好である。ただし、民族間の衝突があった場合、警察による取り締まりが行われるが、重大な犯罪としてではなく軽犯罪として扱われている。また、自治州の地位に関する問題に関連して、極右団体の活動が活発になることも少数民族の保護の上で懸念材料の 1 つとなっている。

プレシェヴォ（Presevo）、ブヤノヴァツ（Bujanovac）とメドヴェジャ（Medvedja）では 1999 年から 2000 年の内戦において軍事活動に参加した者の記念碑をめぐる、民族間で対立が見られる。同地ではアルバニア系が公的機関や地場の公営企業における代表的な役割を担うことができず、依然としてセルビア国内で最も貧しい地域であることから、政府による経済発展のための政策的関与が必要とされる。

ボスニア人が居住するサンジャク（Sandzak）は、民族間関係は安定しているものの、低開発、高失業率、インフラ・投資の欠如という問題を抱えているため、政府による経済発展のための関与が必要である。

ロマの地位向上に関する 2012-2014 行動計画が 2013 年 6 月に採択された。ロマに対する住宅支援やティーチングアシスタントによるロマ児童の就学率向上の支援などが実施されてきた。その他、保健指標改善のための 75 人強の保健斡旋者（health mediator）の投入や、特にヴォイヴォディナ自治州における就労支援などが実施されている。

このような多様な支援策が実施されているものの、ロマが置かれた状況は依然として厳しい。特にインフォーマルな居住区は水や電力施設も十分に整備されていないため、より劣悪な状況下にある。ロマは社会保護、保健、雇用、住宅へのアクセス面で差別を受けている。また、特に女性ロマは労働市場で差別を受け、社会的排除や高失業率といった困難な環境に追いやられている。ロマ児童の退学率も高い。

難民・IDP に対して、地方自治体が支援策を提供しているが、彼らの生活状況は依然として厳しく、失業や貧困に陥っている。身分証を持たない IDP は権利行使が出来ないため、より厳しい状況に置かれている。永住および仮住所法（Law on Permanent and Temporary Residence）の成立により、IDP が社会福祉センターの住所を居住申請の際に用いることが

⁸² European Commission (2013), *Serbia 2013 Progress Report*, p45.

できるようになった。一定の前進といえるが、完全に実施されることが必要である⁸³。

3. 貧困問題に対する他ドナーの援助状況

(1) 概況

図表 58 は、1999 年から 2012 年までの各ドナーの援助額の推移を示したものである。累計額が最も大きいのは EU で、続いて EIB、世銀、EBRD がつづいている。セクター別で見ると、輸送、一般財政支援、エネルギーが特に援助額が大きい分野である。

図表 58 ドナー上位国・機関および日本の援助額の推移（表、単位：EUR⁸⁴）

| Development Partners | 1999-2012 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
|--------------------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| EU | 2706.30 | 279.79 | 89.60 | 169.68 | 77.07 | 225.13 | 315.27 | 317.32 | 245.92 |
| European Investment Bank | 1703.85 | 75.44 | 126.06 | 104.66 | 145.12 | 204.52 | 188.13 | 222.83 | 432.26 |
| World Bank | 985.92 | 82.39 | 43.24 | 30.00 | 23.26 | 28.56 | 181.92 | 136.48 | 73.58 |
| EBRD | 646.47 | 51.01 | 37.33 | 49.41 | 76.70 | 90.94 | 161.13 | 62.97 | 48.33 |
| US | 609.68 | 53.16 | 65.33 | 25.35 | 21.91 | 25.79 | 18.31 | 25.28 | 20.73 |
| Germany | 574.08 | 18.14 | 16.37 | 27.47 | 40.06 | 91.31 | 58.54 | 60.83 | 53.21 |
| Italy | 259.85 | 13.78 | 18.87 | 17.51 | 12.77 | 10.14 | 13.62 | 22.51 | 15.45 |
| Sweden | 178.56 | 15.72 | 16.73 | 16.19 | 11.07 | 9.05 | 16.00 | 16.61 | 14.31 |
| Russia | 155.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 155.00 | 0.00 | 0.00 |
| China | 151.85 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 1.10 | 0.00 | 46.51 | 104.24 |
| Japan | 100.50 | 7.28 | 2.40 | 5.45 | 1.33 | 1.98 | 2.53 | 8.35 | 2.32 |

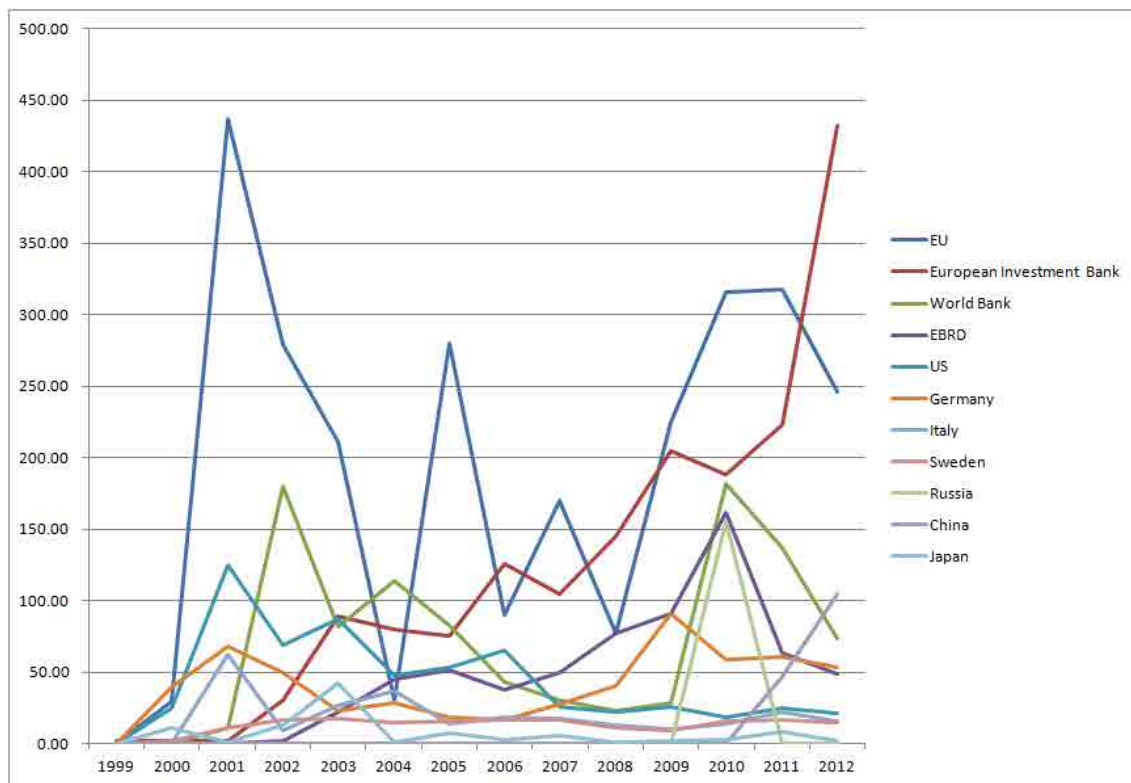
（出所）SEIO（2013）, *Estimated disbursement of international assistance to the Republic of Serbia by development partners and years.*

http://www.seio.gov.rs/upload/documents/medjunarodna_pomoc/razvojni_partneri/estimate_disbursement_13.pdf（2013年11月5日アクセス）

⁸³ European Commission (2013), *Serbia 2013 Progress Report*, pp.46-48.

⁸⁴ 1EUR=135.08円（平成25年度JICA精算レート11月参照）。

図表 59 ドナー上位国・機関および日本の援助額の推移（グラフ、単位：EUR）



(出所) SEIO (2013) , Estimated disbursement of international assistance to the Republic of Serbia by development partners and years

http://www.seio.gov.rs/upload/documents/medjunarodna_pomoc/razvojni_partneri/estimate_disbursement_13.pdf (2013年11月5日アクセス)

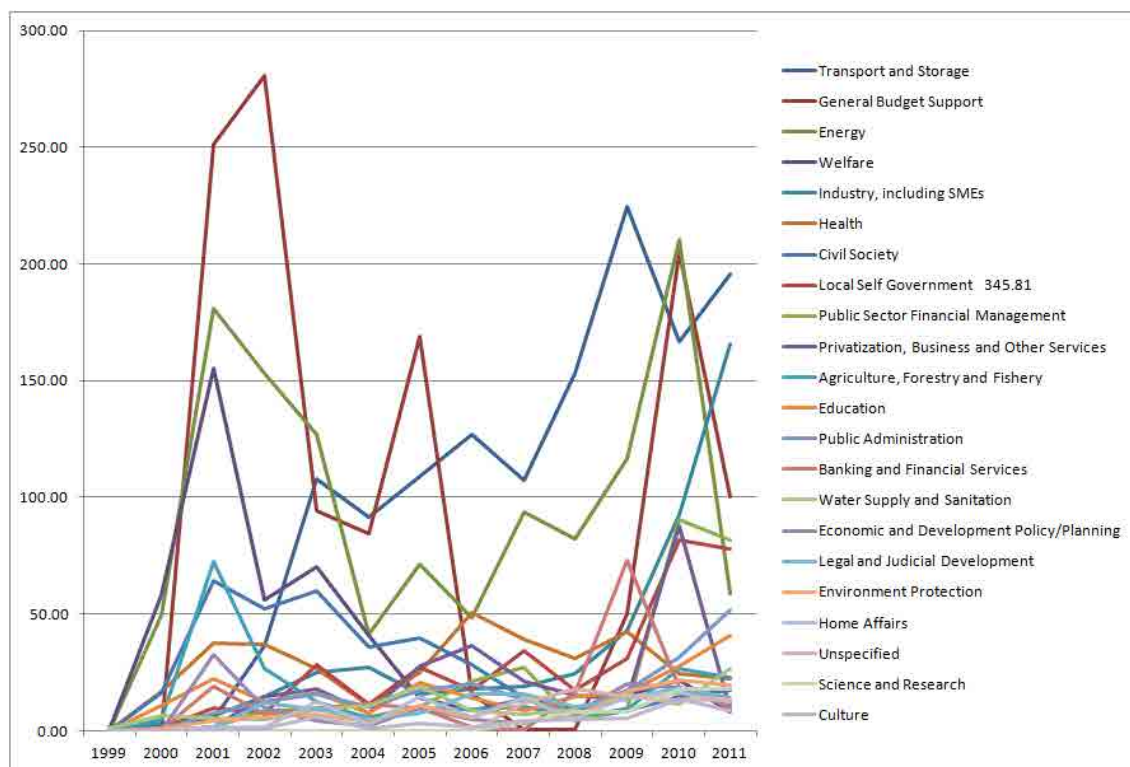
図表 60 セクター別ドナー援助推移（表、単位：EUR）

| OECD Sector | 1999-2011 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
|--|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| Transport and Storage | 1,327.77 | 109.20 | 126.92 | 107.54 | 153.15 | 224.46 | 166.94 | 195.50 |
| General Budget Support | 1,251.88 | 169.03 | 15.84 | 0.58 | 0.38 | 50.00 | 205.00 | 100.00 |
| Energy | 1,234.10 | 71.57 | 48.45 | 93.74 | 82.47 | 116.86 | 210.54 | 59.02 |
| Welfare | 472.12 | 14.22 | 8.74 | 13.87 | 9.05 | 15.31 | 21.70 | 8.07 |
| Industry, including SMEs | 455.85 | 16.05 | 18.06 | 18.79 | 24.55 | 42.88 | 92.55 | 165.42 |
| Health | 365.11 | 25.27 | 50.90 | 39.04 | 31.26 | 42.56 | 24.37 | 22.45 |
| Civil Society | 356.57 | 39.53 | 28.55 | 14.22 | 5.02 | 8.73 | 14.67 | 17.33 |
| Local Government Self | 345.81 | 27.24 | 17.25 | 34.51 | 17.62 | 31.08 | 81.56 | 77.70 |
| Public Sector Financial Management | 270.67 | 10.25 | 21.17 | 27.35 | 4.47 | 9.77 | 90.44 | 81.57 |
| Privatization, Business and Other Services | 253.19 | 27.55 | 36.65 | 21.22 | 15.27 | 13.50 | 87.81 | 9.14 |
| Agriculture, Forestry and Fishery | 217.35 | 9.87 | 9.51 | 10.22 | 6.73 | 9.46 | 26.67 | 22.95 |
| Education | 212.99 | 20.76 | 13.89 | 8.74 | 14.93 | 16.29 | 27.85 | 40.68 |
| Public Administration | 206.12 | 17.65 | 19.92 | 13.39 | 7.59 | 17.35 | 31.86 | 51.60 |
| Banking and Financial Services | 177.87 | 9.85 | 1.65 | 0.56 | 16.11 | 73.20 | 18.73 | 10.52 |
| Water Supply and Sanitation | 136.05 | 18.92 | 8.55 | 7.31 | 9.12 | 15.57 | 11.61 | 26.94 |
| Economic and Development Policy/Planning | 124.66 | 9.96 | 4.89 | 3.28 | 7.63 | 19.90 | 18.71 | 11.35 |
| Legal and Judicial Development | 123.80 | 7.78 | 15.60 | 16.01 | 10.35 | 13.76 | 18.43 | 14.07 |
| Environment Protection | 115.56 | 10.66 | 5.17 | 14.26 | 5.38 | 16.61 | 21.64 | 19.80 |
| Home Affairs | 101.66 | 14.56 | 6.16 | 14.13 | 5.06 | 14.96 | 16.12 | 12.31 |
| Unspecified | 71.89 | 0.08 | 0.03 | 12.06 | 18.17 | 14.68 | 12.95 | 13.69 |
| Science and Research | 56.14 | 0.00 | 0.01 | 3.95 | 7.89 | 7.89 | 17.96 | 17.98 |
| Culture | 49.93 | 3.11 | 1.67 | 4.22 | 4.85 | 5.35 | 13.63 | 8.48 |

（出所）SEIO, *Estimated disbursement of international assistance to the Republic of Serbia by OECD sectors and years.*

http://www.seio.gov.rs/upload/documents/medjunarodna_pomoc/razvojni_partneri/estimated_disbursement_sectors.pdf（2013年11月5日アクセス）

図表 61 セクター別ドナー援助推移（グラフ、単位：EUR）



(出所) SEIO, *Estimated disbursement of international assistance to the Republic of Serbia by OECD sectors and years.*

http://www.seio.gov.rs/upload/documents/medjunarodna_pomoc/razvojni_partneri/estimated_disbursement_sectors.pdf (2013年11月5日アクセス)

(2) EU

2013年の支援額は、2億830万EURである。セルビアは、EUの加盟前支援措置（Instrument for Pre-Accession Assistance: IPA）のコンポーネントI（移行支援と制度構築）およびIPAコンポーネントII（越境協力）にアクセスすることができる⁸⁵。また、セルビアはEU加盟候補国であることから、支援を自己管理できると認定されればコンポーネントIIIからVの支援にアクセスすることが可能となる。

EUの支援の重点分野は下記の通り。

- 法務・内務問題：効率的な司法制度、組織犯罪対策、汚職対策
- 公的機関改革：地方および中央政府レベルでの公的機関改革
- 社会開発：特にロマを対象とした社会的包摂、雇用、人的資源開発、人権
- 環境・エネルギー：自然保護、水・大気の質、廃棄物管理、気候変動対策、再生可

⁸⁵ EU website. http://ec.europa.eu/enlargement/instruments/funding-by-country/serbia/index_en.htm (2013年11月5日アクセス)

(3) EIB

2000 年以降、EIB がセルビアに投資した金額の合計は 41 億 EUR に達する。EIB の優先分野は輸送プロジェクト（環 EU ネットワーク構築を含む）や SMEs 支援であり、製造業とサービス業の発展および雇用創出のため 7 億 5,000 万 EUR 以上を投じてきた⁸⁶。

図表 62 EIB の主要プロジェクト

| プロジェクト | 金額 | 年 |
|-------------------------------|-----|------|
| Belgrade by pass | 40 | 2010 |
| School modernization programe | 50 | 2010 |
| Public sector R&D | 200 | 2010 |
| Corridor X | 384 | 2009 |
| Apex loan for SMEs | 250 | 2009 |
| Belgrade city Sava bridge | 70 | 2009 |

（出所）EIB, *The EIB in Croatia and in the Western Balkans*, p.9.

http://www.eib.org/attachments/country/flyer_western_balkans_2011_en.pdf（2013 年 11 月 14 日アクセス）

(4) 世界銀行

2001 年以降、セルビアにおいて、世銀は 39 のプロジェクトを実施し、20 億ドルを投入してきた。世銀はセルビアの EU 統合、経済改革・雇用創出・生活水準向上を通じた経済成長、均衡のとれた地域発展の促進を支援している。2013 年 11 月現在、世銀は 12 のプロジェクトを実施し、総計 8 億 4,500 万ドルのコミットメント額を投じている⁸⁷。

セルビアにおける世銀のプログラムは、教育・技能・革新に重点を置いた EU のスマートな成長（Smart Growth）、脆弱なグループへの雇用創出及び労働市場と福祉システムの近代化を中心とした包括的成長（Inclusive Growth）を促進するよう設計されている。

世銀の国別パートナーシップ戦略（CPS）2012-2015 では、セルビアの EU 加盟支持、競争力強化、社会的支出の効率性と成果の向上を支援することが盛り込まれている。世銀の戦略の重点分野は以下のとおりである⁸⁸。

(i) 競争力強化

IBRD の開発政策ローン（DPL）は、公営企業の改革、道路再建への投資、司法制度改革、革新に関する EC との新たなパートナーシップに焦点が当てられている。IFC の活動は投資

⁸⁶ EIB website. <http://www.eib.org/projects/regions/enlargement/the-western-balkans/serbia/index.htm>（2013 年 11 月 15 日アクセス）

⁸⁷ World Bank website. <http://www.worldbank.org/en/country/serbia/overview>（2013 年 11 月 8 日アクセス）

⁸⁸ World Bank website. <http://www.worldbank.org/en/country/serbia/overview>（2013 年 11 月 8 日アクセス）

環境支援、国内金融市場整備、インフラへの民間セクターの参加支援に向けられている。IFC は、生産性、エネルギー効率性、企業における環境の向上のための新規資本とノウハウに対して、民間セクターが関与することを促進している。

(ii) 社会的支出の効率性と成果の向上

公的財政管理融資を通じて経済危機の影響を緩和することを目的とした社会支援を強化するとともに、大規模な公的セクターの削減を進めている。現在の保健、教育、社会保護サービスのポートフォリオは、新たな保健プロジェクトを追加したうえで継続する。欧州委員会は世銀に対して、セルビアの社会支出の監視と評価能力の強化を要請しており、これは高齢化対策と財政赤字削減を同時に進めるうえで重要性を増している。

IBRD は 2012-2015CPS 期間中に 3 億 4,000 万 USD の投入を見込んでいるが、セルビア政府は貸出期間全体で 8 億ドルの融資を要請している。他方、IFC は CPS 期間中に 6 億から 8 億 USD を民間セクターに投じる想定である。このプログラムはインフラセクターにおける民間セクターの参加を促進することを目的としている。

(5) EBRD

現在、EBRD はセルビア援助戦略を策定中であるが、引き続き企業セクター、金融セクター、インフラセクターに重きを置いたものとなる予定である。

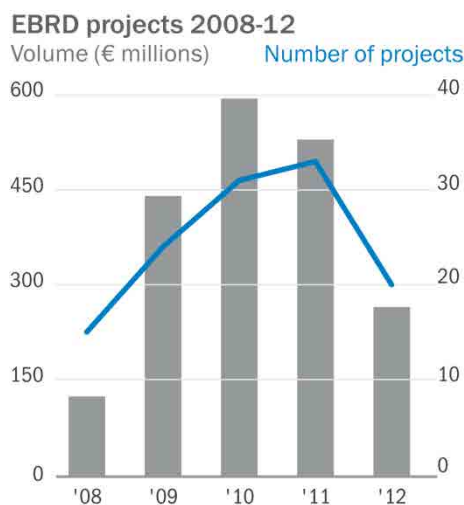
企業セクターについては、EBRD は、残る大規模な国営企業の民営化を含む民営化・民営化後再建のための財政支援を提供する。金融セクター支援では、EBRD はさらなる銀行統合の支援と中小企業 (SMEs) による新製品開発とノンバンクの金融機関の支援を行っている。

インフラセクター支援では、EBRD はセルビア政府と協力して汎欧州回廊沿いの輸送ネットワーク開発に関連する支援を行っている。輸送セクターでは、道路・鉄道両方で汎欧州回廊をセルビアの主要な国道につなげる支援を行っている⁸⁹。

⁸⁹ EBRD (2013), Serbia.

<http://www.ebrd.com/downloads/research/factsheets/serbia.pdf> (2013 年 11 月 1 日アクセス) (2013 年 11 月 1 日アクセス)

図表 63 EBRD の援助額およびプロジェクト数の推移（2008-2012 年）



（出所）EBRD (2013), Serbia.

<http://www.ebrd.com/downloads/research/factsheets/serbia.pdf>（2013年11月1日アクセス）

(6) USAID

2001年以降、USAIDは7億800万ドルをセルビアに投じ、民主化、ガバナンス支援、経済成長を支援してきた。2013年のプログラムの予算は1,890万ドルである⁹⁰。

(7) DFID

セルビアに対するDFIDの2国間援助は2011年1月に終了している⁹¹。現在の英国による対セルビア援助はEUや国際援助機関を通じて行われており、EUの対セルビア援助の予算の15%は英国が拠出したものである。

(8) GIZ

GIZはセルビアのEU加盟、経済パフォーマンスの強化、民主的制度の強化を支援している。この目標の達成のため、GIZは下記の分野についてプログラムやプロジェクトを実施している⁹²。

- 持続的な経済発展と雇用
- 民主主義、市民社会、公的機関
- 公共インフラ（エネルギー、水）

⁹⁰ USAID website, USAID Mission Highlights 2001-2013.

<http://www.usaid.gov/documents/1863/usaaid-mission-highlights-2001-2013>（2013年11月1日アクセス）

⁹¹ DFID website. <https://www.gov.uk/government/world/organisations/dfid-serbia>（2013年11月5日アクセス）

⁹² GIZ website. <http://www.giz.de/en/worldwide/303.html>（2013年11月5日アクセス）

図表 64 GIZ がセルビアで実施したプロジェクト・プログラム数（終了したものを含む）

| 農村開発 | 持続的 インフラ | 社会開発 | ガバナンスと 民主主義 | 環境と 気候変動 | 経済発展と 雇用 |
|------|-------------|------|----------------|-------------|-------------|
| 1 | 1 | 1 | 8 | 1 | 9 |

（出所）GIZ website. <http://www.giz.de/en/worldwide/303.html> （2013年11月5日アクセス）

添付 1. 参考文献リスト

- Decade of Roma Inclusion (2010), *Roma Inclusion: An Economic Opportunity for Bulgaria, Czech Republic, Romania and Serbia Policy Note*.
http://www.romadecade.org/cms/upload/file/8507_file1_roma-inclusion-an-economic-opportunity-for-an-economic-opportunity-for-bulgaria-czech-republic-romania-and-serbia-pdf--1.4m.pdf
- Decade of Roma Inclusion (2012), Progress Report 2012.
http://www.romadecade.org/cms/upload/file/9276_file8_progress-report-rs.pdf
- EBRD (2007), *Strategy for Serbia*.
<http://www.ebrd.com/downloads/country/strategy/serbia.pdf>
- EBRD (2013), Serbia.
<http://www.ebrd.com/downloads/research/factsheets/serbia.pdf>
- EIB, *The EIB in Croatia and in the Western Balkans*.
http://www.eib.org/attachments/country/flyer_western_balkans_2011_en.pdf
- European Commission (2013), *Serbia 2013 Progress Report*.
http://ec.europa.eu/enlargement/pdf/key_documents/2013/package/brochures/serbia_2013.pdf
- Government of the Republic of Serbia (2003), *Poverty Reduction Strategy paper for Serbia* (Executive Summary and Activity Matrices).
<http://www.prsp.gov.rs/download/1.%20PRSP%20-%20Executive%20summary%20and%20Matrices.pdf>
- Government of the Republic of Serbia (2003), *Poverty Reduction Strategy paper for Serbia* (Main text).
<http://www.prsp.gov.rs/download/2.%20PRSP%20-%20Main%20text.pdf>
- Government of the Republic of Serbia (2005), *National Strategy of Serbia for the Serbia and Montenegro's Accession to the European Union*.
http://www.seio.gov.rs/upload/documents/nacionalna_dokumenta/national_strategy-pdf.pdf
- Government of the Republic of Serbia (2007), *STRATEGIJU REGIONALNOG RAZVOJA REPUBLIKE SRBIJE ZA PERIOD OD 2007. DO 2012. GODINE* (Regional Development Strategy).
http://www.inkluzija.gov.rs/?page_id=2347&lang=en
- Government of the Republic of Serbia (2007), *Second Progress Report on the Implementation of the Poverty Reduction Strategy in Serbia*.
http://www.prsp.gov.rs/download/Second_Progress_Report_on_the_Implementation_of_the_Poverty_Reduction_Strategy_in_Serbia_2_8_2007.pdf

- Government of the Republic of Serbia (2008), *Living Standard Measurement Study, Serbia 2002 – 2007*.
<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PageView.aspx?pKey=30>
- Government of the Republic of Serbia (2009), *Household Budget Survey 2007*.
<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PageView.aspx?pKey=30>
- Government of the Republic of Serbia (2009), *Amended National Programme for Integration of the Republic of Serbia into the European Union – abridged version -*.
http://www.seio.gov.rs/upload/documents/NPI/npi_2009-10_incl_annexes_eng.pdf
- Government of the Republic of Serbia (2010), *Strategy for Improvement of the Status of Roma in the Republic of Serbia*.
<http://www.inkluzija.gov.rs/wp-content/uploads/2010/03/Strategija-EN-web-FINAL.pdf>
- Government of the Republic of Serbia (2011), *Household Budget Survey 2010*.
<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PageView.aspx?pKey=30>
- Government of the Republic of Serbia (2011), *Poverty in Republic of Serbia 2008-2010*.
<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/Public/PublicationView.aspx?pKey=41&pLevel=1&pubType=3&pubKey=533>
- Government of Serbia (2012), *Извештај о развоју Србије у 2011. Години (Report on the development of Serbia in the year of 2011)*.
http://www.mrrls.gov.rs/sites/default/files/attachment/Izvestaj_o_razvoju_Srbije_2011.pdf
- Government of the Republic of Serbia (2012), *Statistical Yearbook 2012*.
<http://pod2.stat.gov.rs/ObjavljenePublikacije/G2012/pdf/G20122007.pdf>
- Government of the Republic of Serbia (2012), *Household Budget Survey 2011*.
http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/repository/documents/00/00/84/65/SB_555_Anketa_o_potrosnji_domacinstava_2011.pdf
- Government of the Republic of Serbia (2013), *Labour Force Survey 2012*.
http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/repository/documents/00/00/96/02/SB_564_ARS_2012+sajt.pdf
- Government of the Republic of Serbia (2013), *Salaries and wages per employee by activities paid in August 2013*.
<http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/repository/documents/00/01/14/29/zp11092013e.pdf>
- Government of the Republic of Serbia (2013), *Statistical yearbook of the Republic of Serbia 2013 (Education)*.
http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/repository/documents/00/01/17/35/05_Education.pdf

- Government of Serbia (2013), *Household Budget Survey 2012*.
http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/repository/documents/00/01/20/43/SB_572-APD-2012.pdf
- Government of the Republic of Serbia, НАЦИОНАЛНА СТРАТЕГИЈА ПРИВРЕДНОГ РАЗВОЈА РЕПУБЛИКЕ СРБИЈЕ ОД 2006. ДО 2012. ГОДИНЕ
<http://www.inkluzija.gov.rs/wp-content/uploads/2010/03/SKUPSTINA-NSPRS.pdf>
- SEIO (2013) , *Estimated disbursement of international assistance to the Republic of Serbia by development partners and years*.
http://www.seio.gov.rs/upload/documents/mediunarodna_pomoc/razvojni_partneri/estimate_disbursement_13.pdf
- SEIO, *Estimated disbursement of international assistance to the Republic of Serbia by OECD sectors and years*.
http://www.seio.gov.rs/upload/documents/mediunarodna_pomoc/razvojni_partneri/estimated_disbursement_sectors.pdf
- UNDP (2008), *Human Development Report Serbia 2008: Regional Cooperation*.
http://hdr.undp.org/en/reports/national/europethecis/serbia/Serbia_nhdr2008_eng.pdf
- UNDP (2009), *Progress of the realization of Millennium Development Goals in the Republic of Serbia*.
http://www.undp.org/content/dam/serbia/Publications%20and%20reports/UNDP_SRB_Progress_of_the_realization_of_Millennium_Development_Goals_in_the_Republic_of_Serbia.pdf
- UNDP (2012), *Roma Education in Comparative Perspective: Findings from the UNDP/World Bank/EC Regional Roma Survey*.
<http://www.unesco.org/new/fileadmin/MULTIMEDIA/HQ/ED/pdf/Roma-Education-Comparative-Perspective-UNDP.pdf>
- UNDP (2013), *Millennium Development Goals Barometer: Serbia 2013*.
http://www.undp.org/content/dam/serbia/Publications%20and%20reports/English/UNDP_SRB_MDG%20Baometer.pdf
- UNDP (2013), *Human Development Report 2013 The Rise of the South: Human Progress in a Diverse World*.
http://hdr.undp.org/en/media/HDR_2013_EN_complete.pdf
- USAID (2012), *Serbia: Abbreviated Country Development Cooperation Strategy Fiscal Year 2013-2017*.
<http://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1863/serbia-CDCS-2013-2017.pdf>

- World Bank (2011), *Serbia - Country partnership strategy for the period FY12-FY15*
http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2012/02/07/000350881_20120207170941/Rendered/PDF/653790CAS0revised0Box365777B00PUBLIC0.pdf
- World Bank (2013), *Serbia Partnership Program Snapshot*
<http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/eca/Serbia-Snapshot.pdf>

添付 2. 主要な情報源リスト

- ・ JICA 研究所

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Europe/Serbia.pdf>

セルビア国官庁

- ・ セルビア政府 http://www.srbija.gov.rs/?change_lang=en
- ・ 財務省 http://www.mfin.gov.rs/?change_lang=en
- ・ 統計局 <http://webrzs.stat.gov.rs/WebSite/>
- ・ 労働雇用社会政策省 <http://www.minrzs.gov.rs/>
- ・ 教育省 <http://www.mpn.gov.rs/>
- ・ 保健省 <http://www.zdravlje.gov.rs/index.php?>
- ・ 農林水管理省 <http://www.mpt.gov.rs/>
- ・ 地域開発地方政府省 <http://www.mrrls.gov.rs/>
- ・ 運輸省 <http://www.mie.gov.rs/>

国際機関

- ・ 国連開発グループ 国別チーム セルビア共和国
<http://www.undg.org/unct.cfm?module=CoordinationProfile&page=Country&CountryID=YUG>
- ・ 世界銀行（WB） セルビア共和国 <http://www.worldbank.org/en/country/serbia>
- ・ 国連開発計画（UNDP） セルビア共和国 <http://www.rs.undp.org/serbia/en/home.html>
- ・ 欧州復興開発銀行（EBRD） セルビア共和国
<http://www.ebrd.com/pages/country/serbia.shtml>
<http://www.afdb.org/en/countries/southern-africa/south-africa/>
- ・ 国際移住機構（IOM） セルビア共和国
<http://www.iom.int/cms/en/sites/iom/home/where-we-work/europa/south-eastern-europe-eastern-eur/serbia.html>
- ・ 国際連合食糧農業機関（FAO） Country Profile: Food Security and Safety Serbia
<http://www.fao.org/countryprofiles/index/en/?iso3=SRB&paia=2>

貧困データ

- ・ 世界銀行データ <http://data.worldbank.org/country/serbia>
- ・ 国連公式 MDG データ セルビア共和国
<http://www.rs.undp.org/content/serbia/en/home/mdgoverview/>
- ・ UNDP 人間開発指標 セルビア共和国
<http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/SRB.html>